

久慈市人口ビジョン

(令和7年3月改訂)

第3期久慈市総合戦略

(令和7年3月策定)

令和7年3月

久慈市

目次

【第1部】久慈市人口ビジョン（令和7年3月改訂）

第1章	人口動向分析.....	1
1	時系列による人口動向分析.....	2
2	人口動態.....	9
3	就業人口.....	19
第2章	将来人口の推計と分析.....	23
1	将来人口推計の手法.....	23
2	各パターンにおける将来人口推計.....	26
3	将来人口推計の分析.....	42
4	将来世帯数推計.....	44
5	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	46
第3章	目指すべき将来の方向・人口の将来展望.....	49
1	現状と課題の整理.....	51
2	目指すべき将来の方向.....	52
3	人口の将来展望.....	53

【第2部】第3期久慈市総合戦略（令和7年3月策定）

第1章	基本的な考え方.....	55
1	総合戦略策定の趣旨.....	55
2	位置づけ.....	55
3	計画期間.....	55
第2章	全体像.....	56
1	地域ビジョン.....	56
2	計画人口.....	56
3	これまでの取組の成果と課題.....	56
4	総合戦略を進めるうえで重視する視点.....	62
5	事業効果の検証.....	63
第3章	政策分野別の基本目標と具体的な施策・事業.....	65
1	政策分野①安定した雇用の創出.....	65
2	政策分野②結婚・出産・子育てへの支援.....	71
3	政策分野③久慈市への人の流れづくり.....	75
4	政策分野④安心・安全で魅力的なまちづくり.....	81

【第1部】

久慈市人口ビジョン

(令和7年3月改訂)

久慈市人口ビジョンの位置づけ

久慈市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」と称す）は、令和元年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」（以下、「国の長期ビジョン」と称す）及び『デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した地方版総合戦略の策定・改訂について（通知）』（府地創第401号）に基づき、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有し、今後、本市が目指すべき将来の方向と、人口の将来展望を提示するものです。

久慈市総合戦略においては、「人口ビジョン」を基礎資料として、新しい地方経済・生活環境創生の実現に向けて効果的な施策の企画立案を行います。

また、「人口ビジョン」では、内閣府地方創生推進室から提示された「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和6年6月版）」を参考に分析を行っています。

なお、「人口ビジョン」の対象期間は、令和32（2050）年までを基本とします。

第1章 人口動向分析

本章においては、当市の人口減少対策のために講ずる施策の検討材料を得ることを目的として、過去から現在に至る当市の人口動向を把握し、その背景を分析します。

なお、人口動向分析は、当市全体として行うとともに、市内の8地区（久慈、長内、宇部、山根、大川目、夏井、侍浜、山形）ごとに実施します。

※第2章以降は、長内地区を小久慈地区と長内地区に分け、9地区での推計・分析を実施します。

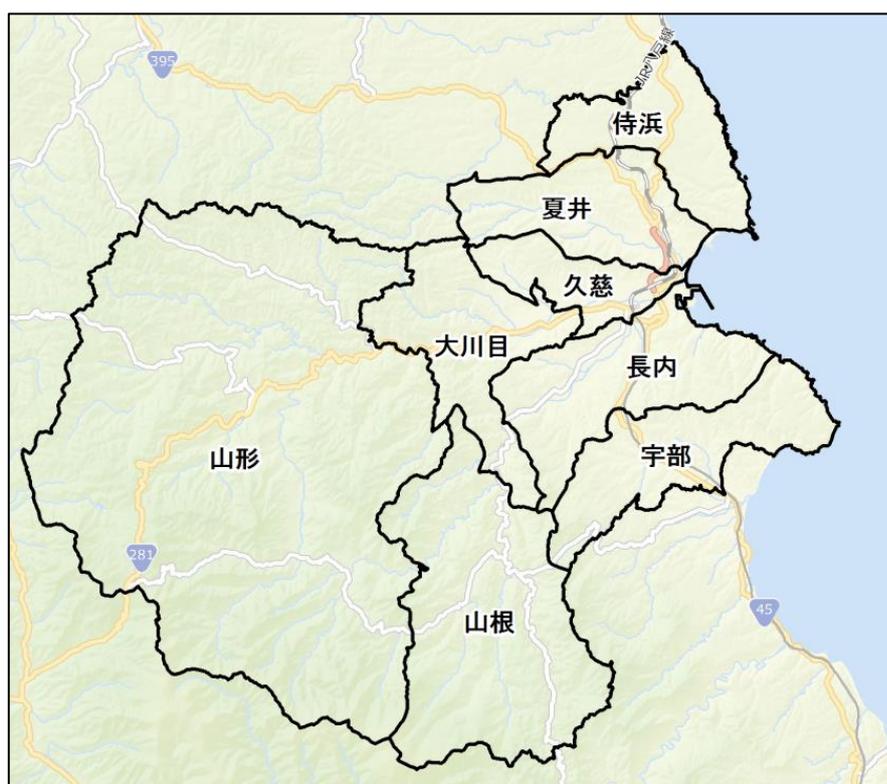


図 1.1.1 地区区分

※背景図は数値地図（国土地理院）より作成

1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

●久慈市全体

- ・国勢調査が始まった大正 9 (1920) 年以降、人口は年 1~2%程度の増加を続け、高度経済成長期の昭和 35 (1960) 年には、人口が 4.5 万人を超えました。
- ・昭和 35 (1960) 年から、盛岡市、東京圏等への人口流出によるものと思われる人口減少を経て、昭和 45 (1970) 年から平成 2 (1990) 年にかけて、人口は 4.3 万人程度で横ばい状態が続きました。
- ・平成 2 (1990) 年以降は、人口減少が進み、令和 2 (2020) 年時点の人口は約 3.3 万人となっています。

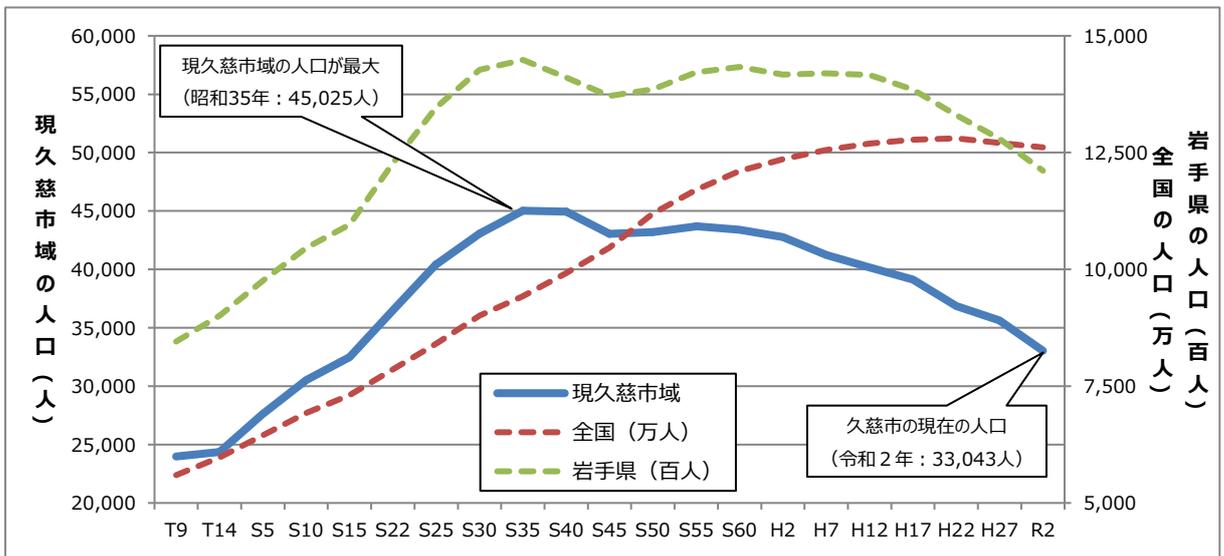


図 1.1.2 現久慈市域の人口推移

表 1.1.1 現久慈市域の人口推移

年次	人口	年次	人口
大正 9 (1920) 年	23,979 人	昭和 50 (1975) 年	43,195 人
大正 14 (1925) 年	24,375 人	昭和 55 (1980) 年	43,683 人
昭和 5 (1930) 年	27,611 人	昭和 60 (1985) 年	43,402 人
昭和 10 (1935) 年	30,518 人	平成 2 (1990) 年	42,758 人
昭和 15 (1940) 年	32,479 人	平成 7 (1995) 年	41,225 人
昭和 22 (1947) 年	36,493 人	平成 12 (2000) 年	40,178 人
昭和 25 (1950) 年	40,429 人	平成 17 (2005) 年	39,141 人
昭和 30 (1955) 年	43,063 人	平成 22 (2010) 年	36,872 人
昭和 35 (1960) 年	45,025 人	平成 27 (2015) 年	35,642 人
昭和 40 (1965) 年	44,946 人	令和 2 (2020) 年	33,043 人
昭和 45 (1970) 年	43,044 人		

※図表は国勢調査より作成

●地区別

- 大正 9（1920）年以降、昭和 35（1960）年頃までは、各地区とも人口は増加傾向にありました。
- 久慈地区や長内地区以外の地区においては、昭和 35（1960）年以降、人口減少に転じています。特に山根地区においては、令和 2（2020）年の人口は、昭和 35（1960）年の約 10%まで減少し、次いで山形地区においては、約 30%まで減少しています。
- 市の中心部に位置する久慈地区や長内地区においては、昭和 35（1960）年以降も引き続き、人口は増加もしくは横ばい状態でしたが、久慈地区は平成 17（2005）年、長内地区は平成 7（1995）年以降から減少に転じています。
- このため、当市内では、人口減少が緩やかな市の中心部（久慈地区、長内地区）と、人口減少が顕著なその他の地区に二分化している状況です。

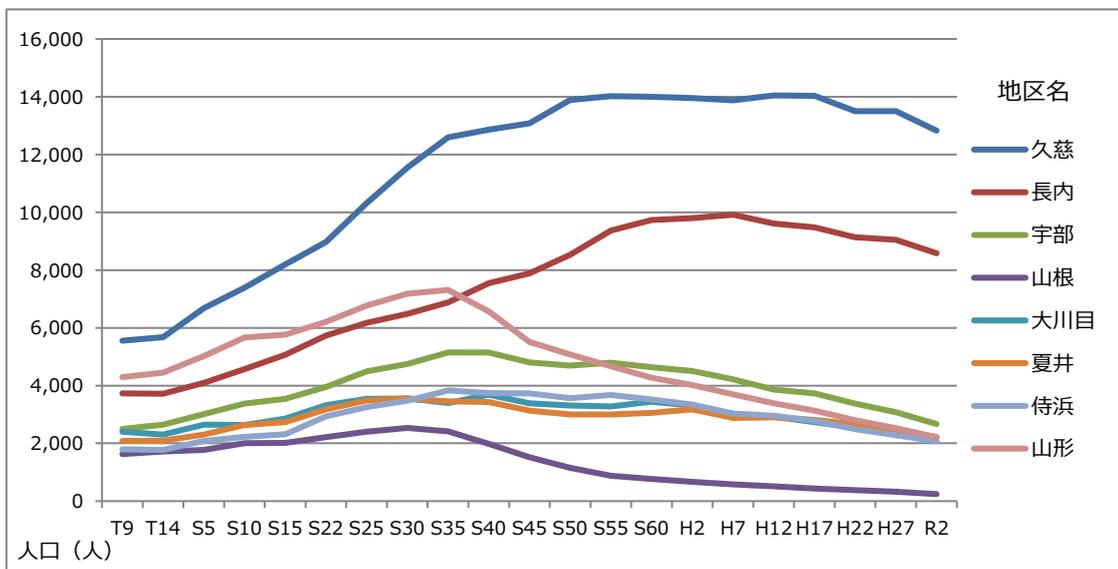


図 1.1.3 地区別の人口推移

※国勢調査より作成

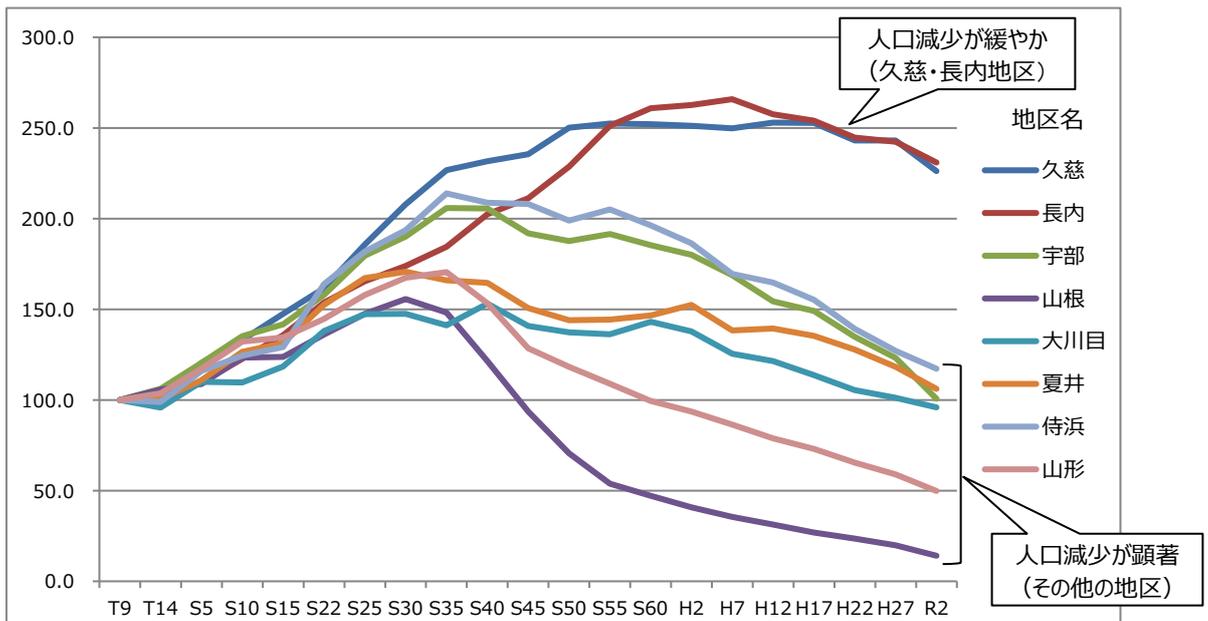


図 1.1.4 地区別の人口推移 (大正 9 (1920) 年を 100 とした場合)

※国勢調査より作成

表 1.1.2 地区別の人口推移

年次	久慈地区	長内地区	宇部地区	山根地区
大正 9 (1920) 年	5,553 人	3,730 人	2,500 人	1,628 人
大正 14 (1925) 年	5,672 人	3,717 人	2,651 人	1,723 人
昭和 5 (1930) 年	6,683 人	4,091 人	3,008 人	1,770 人
昭和 10 (1935) 年	7,387 人	4,575 人	3,379 人	2,009 人
昭和 15 (1940) 年	8,192 人	5,062 人	3,542 人	2,015 人
昭和 22 (1947) 年	8,970 人	5,730 人	3,947 人	2,214 人
昭和 25 (1950) 年	10,315 人	6,174 人	4,489 人	2,401 人
昭和 30 (1955) 年	11,539 人	6,484 人	4,751 人	2,534 人
昭和 35 (1960) 年	12,589 人	6,881 人	5,146 人	2,414 人
昭和 40 (1965) 年	12,859 人	7,547 人	5,139 人	1,978 人
昭和 45 (1970) 年	13,080 人	7,881 人	4,798 人	1,523 人
昭和 50 (1975) 年	13,888 人	8,527 人	4,689 人	1,150 人
昭和 55 (1980) 年	14,019 人	9,370 人	4,788 人	877 人
昭和 60 (1985) 年	13,994 人	9,729 人	4,635 人	767 人
平成 2 (1990) 年	13,952 人	9,797 人	4,503 人	664 人
平成 7 (1995) 年	13,872 人	9,916 人	4,220 人	578 人
平成 12 (2000) 年	14,045 人	9,605 人	3,860 人	508 人
平成 17 (2005) 年	14,034 人	9,474 人	3,727 人	439 人
平成 22 (2010) 年	13,497 人	9,129 人	3,371 人	383 人
平成 27 (2015) 年	13,497 人	9,043 人	3,079 人	323 人
令和 2 (2020) 年	12,829 人	8,593 人	2,670 人	243 人

年次	大川目地区	夏井地区	侍浜地区	山形地区
大正 9 (1920) 年	2,406 人	2,082 人	1,792 人	4,288 人
大正 14 (1925) 年	2,305 人	2,092 人	1,772 人	4,443 人
昭和 5 (1930) 年	2,646 人	2,308 人	2,078 人	5,027 人
昭和 10 (1935) 年	2,638 人	2,634 人	2,231 人	5,665 人
昭和 15 (1940) 年	2,851 人	2,735 人	2,316 人	5,766 人
昭和 22 (1947) 年	3,318 人	3,174 人	2,936 人	6,204 人
昭和 25 (1950) 年	3,543 人	3,483 人	3,258 人	6,766 人
昭和 30 (1955) 年	3,550 人	3,554 人	3,470 人	7,181 人
昭和 35 (1960) 年	3,394 人	3,457 人	3,833 人	7,311 人
昭和 40 (1965) 年	3,684 人	3,427 人	3,740 人	6,572 人
昭和 45 (1970) 年	3,387 人	3,137 人	3,727 人	5,511 人
昭和 50 (1975) 年	3,305 人	2,999 人	3,564 人	5,073 人
昭和 55 (1980) 年	3,279 人	3,005 人	3,675 人	4,670 人
昭和 60 (1985) 年	3,442 人	3,052 人	3,517 人	4,266 人
平成 2 (1990) 年	3,315 人	3,173 人	3,339 人	4,015 人
平成 7 (1995) 年	3,021 人	2,880 人	3,037 人	3,701 人
平成 12 (2000) 年	2,922 人	2,903 人	2,953 人	3,382 人
平成 17 (2005) 年	2,736 人	2,816 人	2,783 人	3,132 人
平成 22 (2010) 年	2,535 人	2,659 人	2,494 人	2,804 人
平成 27 (2015) 年	2,435 人	2,462 人	2,278 人	2,525 人
令和 2 (2020) 年	2,209 人	2,220 人	2,076 人	2,213 人

※国勢調査より作成
長内地区に小久慈地区含み

(2) 年齢3区分別人口の推移

- 年少人口（0～14 歳人口）は、昭和 35（1960）年から減少を続け、令和 2（2020）年の年少人口は、昭和 35（1960）年の約 20%まで減少しています。
- 生産年齢人口（15～64 歳人口）は、昭和 60（1985）年まで増加していましたが、それ以降は減少に転じています。
- 老年人口（65 歳以上人口）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから一貫して増加を続け、令和 2（2020）年の老年人口は、昭和 35（1960）年の約 4.7 倍となっています。

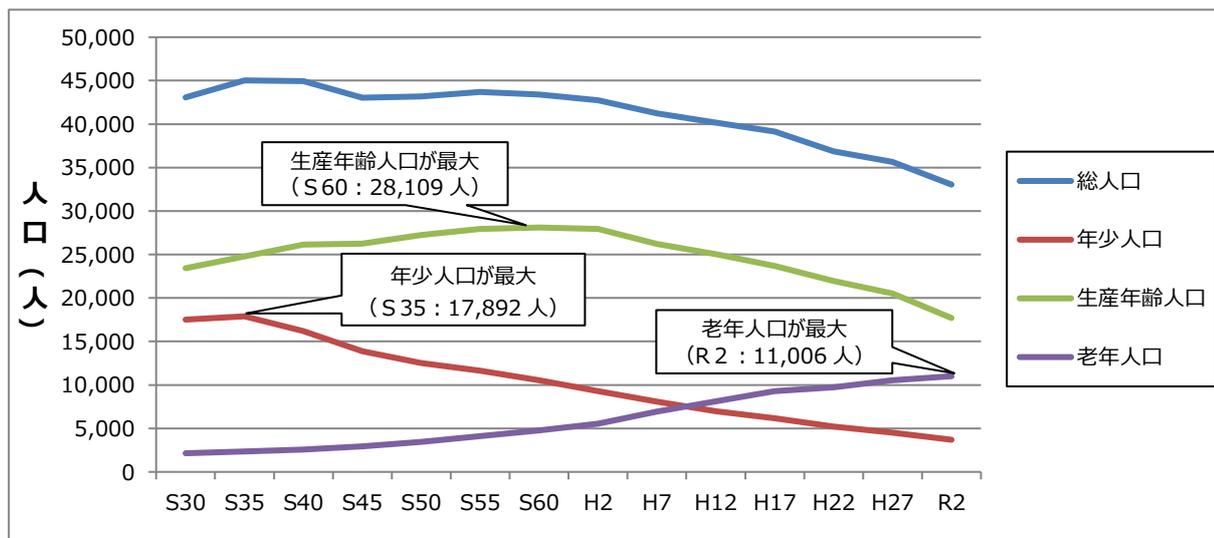


図 1.1.5 久慈市の年齢3区分別人口推移

表 1.1.3 久慈市の年齢3区分別人口推移

年次	年少人口	生産年齢	老年人口	年齢不詳	総人口
昭和 30 (1955)	17,504 人	23,415 人	2,143 人		43,063 人
昭和 35 (1960)	17,892 人	24,794 人	2,339 人		45,025 人
昭和 40 (1965)	16,206 人	26,155 人	2,585 人		44,946 人
昭和 45 (1970)	13,873 人	26,249 人	2,922 人		43,044 人
昭和 50 (1975)	12,505 人	27,249 人	3,441 人		43,195 人
昭和 55 (1980)	11,637 人	27,937 人	4,109 人		43,683 人
昭和 60 (1985)	10,524 人	28,109 人	4,769 人		43,402 人
平成 2 (1990)	9,282 人	27,930 人	5,546 人		42,758 人
平成 7 (1995)	8,070 人	26,225 人	6,930 人		41,225 人
平成 12 (2000)	6,971 人	25,031 人	8,122 人	54 人	40,178 人
平成 17 (2005)	6,165 人	23,686 人	9,290 人		39,141 人
平成 22 (2010)	5,211 人	21,943 人	9,718 人		36,872 人
平成 27 (2015)	4,505 人	20,577 人	10,527 人	66 人	35,642 人
令和 2 (2020)	3,697 人	17,697 人	11,006 人	643 人	33,043 人

※図表は国勢調査より作成

- 令和2（2020）年時点の老年人口比率は、全国平均の28.7%、岩手県平均の33.8%に比べて、当市では34.0%と高くなっています。
- 一方で、生産年齢人口比率は、全国平均の59.2%、岩手県平均の55.1%に比べて、当市は54.6%と低くなっています。
- 年少人口比率は、昭和40（1965）年前後は全国平均より10ポイント以上高かったものの、令和2（2020）年時点では、全国平均の12.1%に比べて、当市は11.4%と低くなっています。なお、岩手県平均は11.1%となっています。

図 1.1.6 久慈市の年齢3区分別人口比率の推移 ※国勢調査より作成

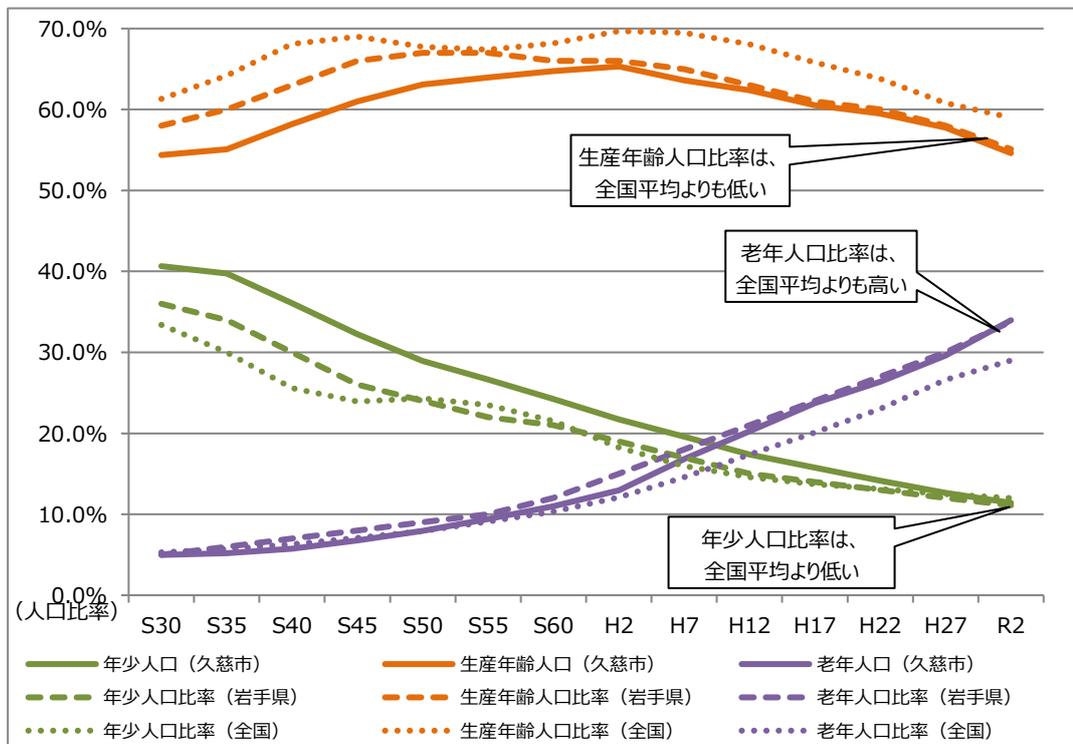
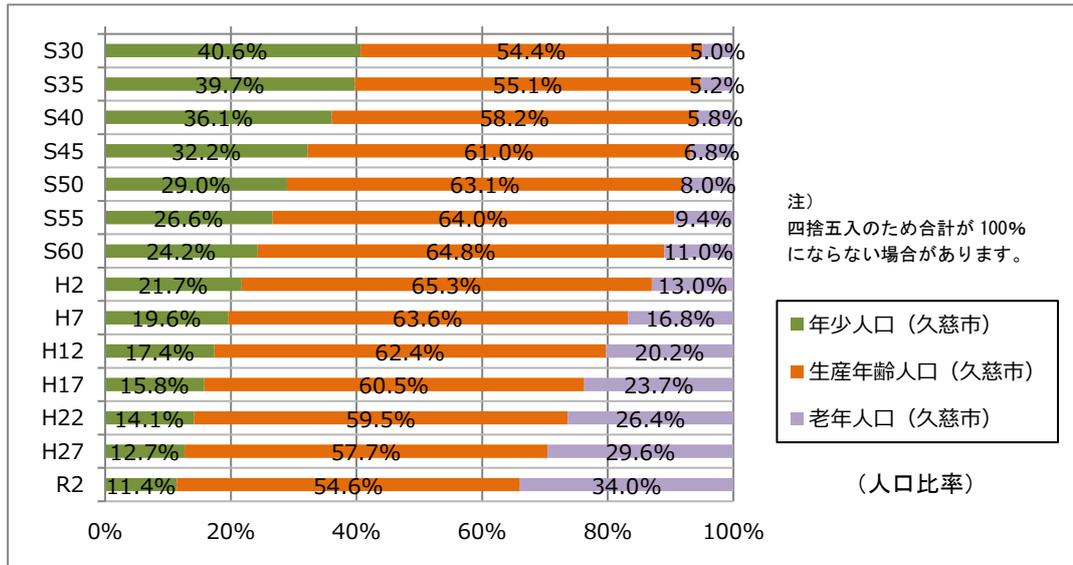


図 1.1.7 年齢3区分別人口比率の推移 (久慈市・岩手県・全国) ※国勢調査より作成

(3) 人口ピラミッド

- ・当市の令和2（2020）年の人口ピラミッドをみると、男女とも20歳代前半の人口が少ないという特徴があります。これは後述のとおり、高校や大学への就学等によるものと考えられますが、20歳代後半から回復しています。
- ・特に山根地区は、市内で最も少子高齢化が進行しており、年少人口比率が1.3%（久慈市全体11.4%）、生産年齢人口比率が40.1%（久慈市全体54.6%）となっています。

●久慈市全体

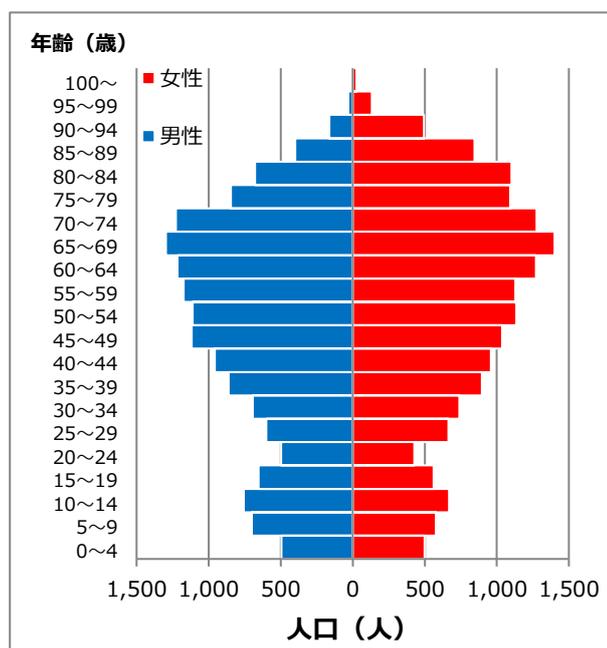


図 1.1.8 人口ピラミッド（久慈市全体）

※国勢調査（令和2（2020）年）より作成

●地区別

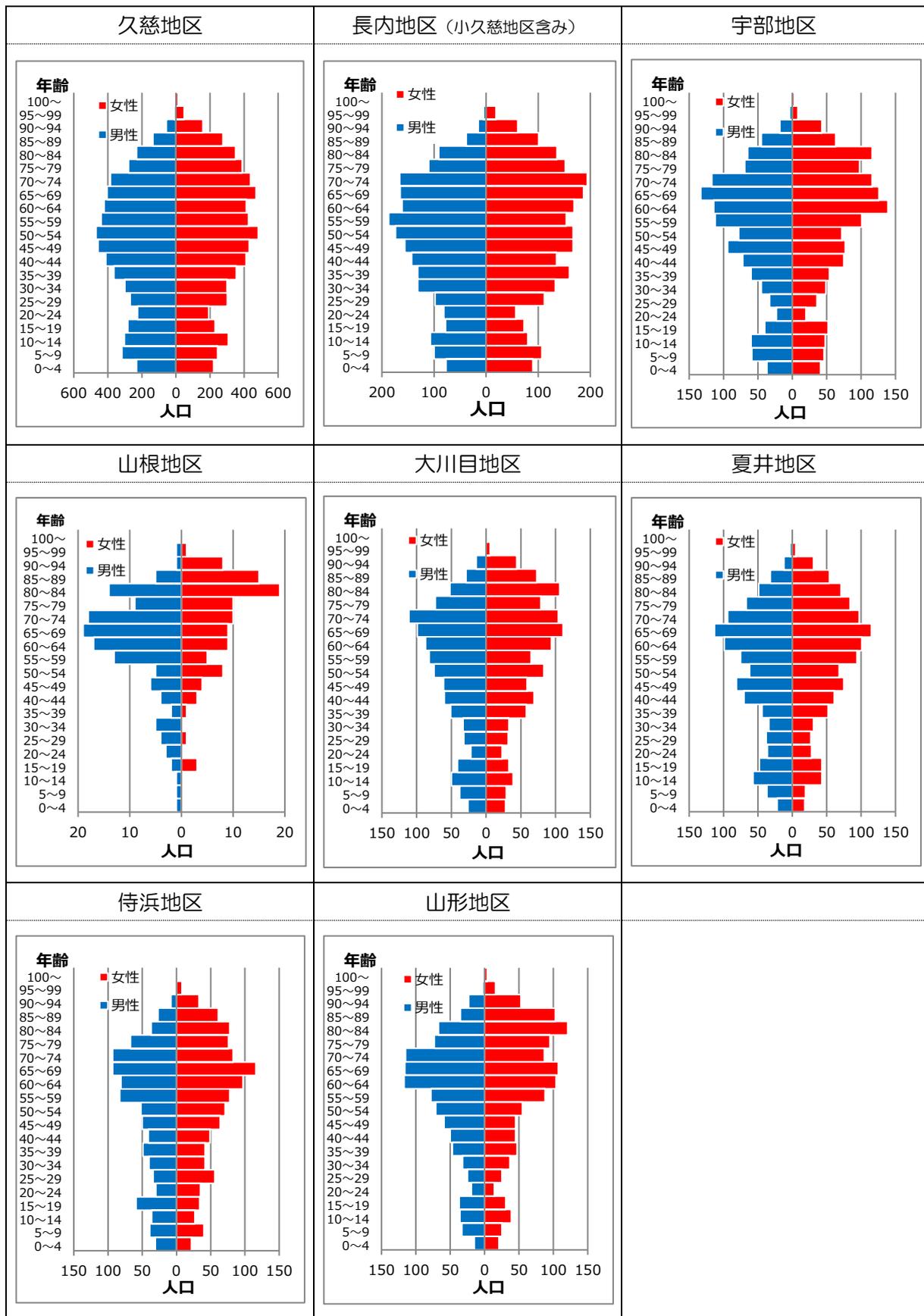


図 1.1.9 人口ピラミッド (地区別) ※国勢調査 (令和2 (2020) 年) より作成

2 人口動態

(1) 出生・死亡の推移（自然増減）

- ・母親世代の人口の減少や出生率の低下により、一貫して出生数が減り続ける一方で、高齢化が進み、死亡数が増加しています。
- ・平成 14（2002）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

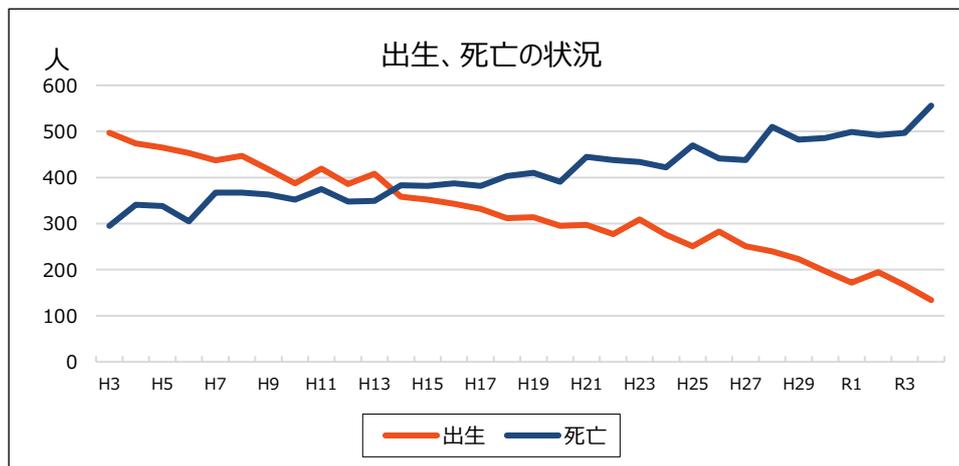


図 1.1.10 出生・死亡の推移

表 1.1.4 出生・死亡の推移

年次	出生数	死亡数	年次	出生数	死亡数
平成 3 (1991) 年	497 人	295 人	平成 19 (2007) 年	314 人	410 人
平成 4 (1992) 年	474 人	341 人	平成 20 (2008) 年	295 人	391 人
平成 5 (1993) 年	465 人	338 人	平成 21 (2009) 年	297 人	445 人
平成 6 (1994) 年	453 人	305 人	平成 22 (2010) 年	277 人	438 人
平成 7 (1995) 年	437 人	367 人	平成 23 (2011) 年	309 人	434 人
平成 8 (1996) 年	447 人	367 人	平成 24 (2012) 年	276 人	422 人
平成 9 (1997) 年	418 人	363 人	平成 25 (2013) 年	251 人	470 人
平成 10 (1998) 年	387 人	352 人	平成 26 (2014) 年	283 人	441 人
平成 11 (1999) 年	419 人	375 人	平成 27 (2015) 年	251 人	438 人
平成 12 (2000) 年	386 人	348 人	平成 28 (2016) 年	240 人	510 人
平成 13 (2001) 年	408 人	349 人	平成 29 (2017) 年	223 人	482 人
平成 14 (2002) 年	358 人	383 人	平成 30 (2018) 年	197 人	486 人
平成 15 (2003) 年	352 人	382 人	令和元 (2019) 年	172 人	499 人
平成 16 (2004) 年	343 人	387 人	令和 2 (2020) 年	195 人	492 人
平成 17 (2005) 年	332 人	382 人	令和 3 (2021) 年	166 人	497 人
平成 18 (2006) 年	312 人	403 人	令和 4 (2022) 年	134 人	556 人

※（岩手県 保健福祉年報 R6.4 発行）より作成

- 合計特殊出生率^{※1}算出の対象である15～49歳女性人口、及び15～49歳女性人口の総人口に対する比率は減少傾向となっています。

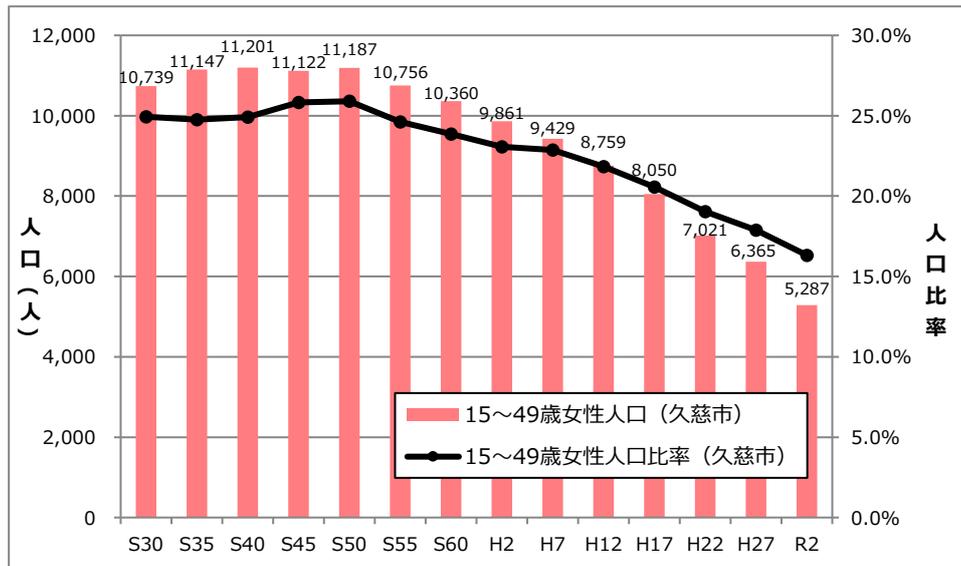


図 1.1.11 15～49歳女性人口の推移

※国勢調査より作成

- 合計特殊出生率^{※1}については減少傾向であり、過去は全国や岩手県平均より0.1～0.3ポイント高い水準で推移していましたが、現在では1.34と、全国や県内平均と同程度となっています。

表 1.1.5 合計特殊出生率の推移

	久慈市	旧久慈市	旧山形村	岩手県	全国
昭和 58 (1983) 年～ 昭和 62 (1987) 年	-	2.02	2.52	1.87	1.76
昭和 63 (1988) 年～ 平成 4 (1992) 年	-	1.97	2.02	1.74	1.56
平成 5 (1993) 年～ 平成 9 (1997) 年	-	1.79	1.77	1.63	1.44
平成 10 (1998) 年～ 平成 14 (2002) 年	-	1.69	1.73	1.55	1.35
平成 15 (2003) 年～ 平成 19 (2007) 年	1.58	-	-	1.44	1.31
平成 20 (2008) 年～ 平成 24 (2012) 年	1.64	-	-	1.45	1.38
平成 25 (2013) 年～ 平成 29 (2017) 年	1.57	-	-	1.46	1.43
平成 30 (2018) 年～ 令和 4 (2022) 年	1.34	-	-	1.32	1.33

※人口動態保健所・市区町村別統計の概況（厚生労働省）より作成

※1 合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値。1人の女性が一生の間に生む子ども数の平均に相当します。

※2 人口置換水準とは、人口移動がなく、死亡の水準が一定とした場合に、人口が長期的に増加も減少もせず一定となる出生の水準です。

- 合計特殊出生率の低迷は、未婚率の上昇、晩婚化などが直接的な原因とされており、その背景には、子育て世代の所得の低下、非正規労働者の増加、子育てと仕事の両立が困難であることなどが考えられます。

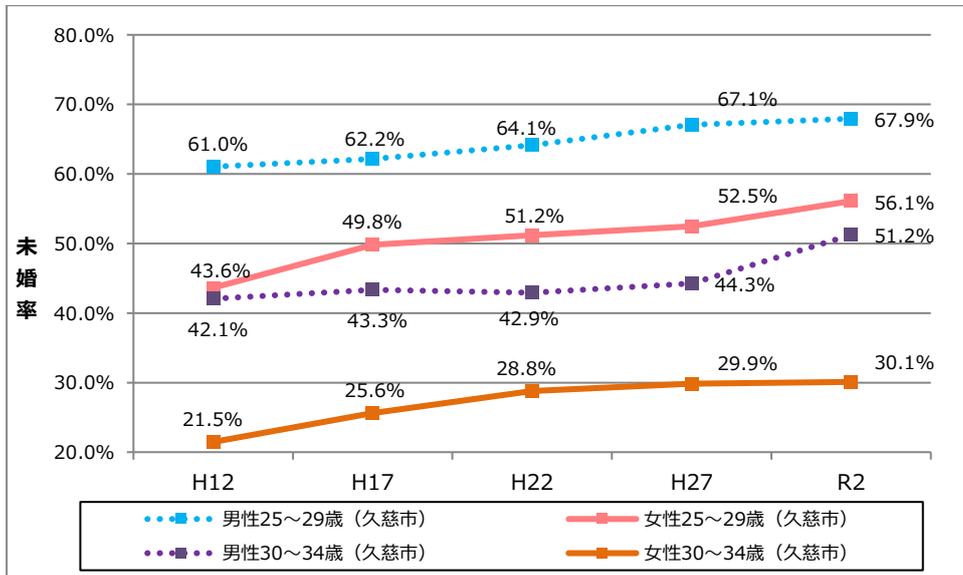


図 1.1.12 未婚率

※国勢調査より作成

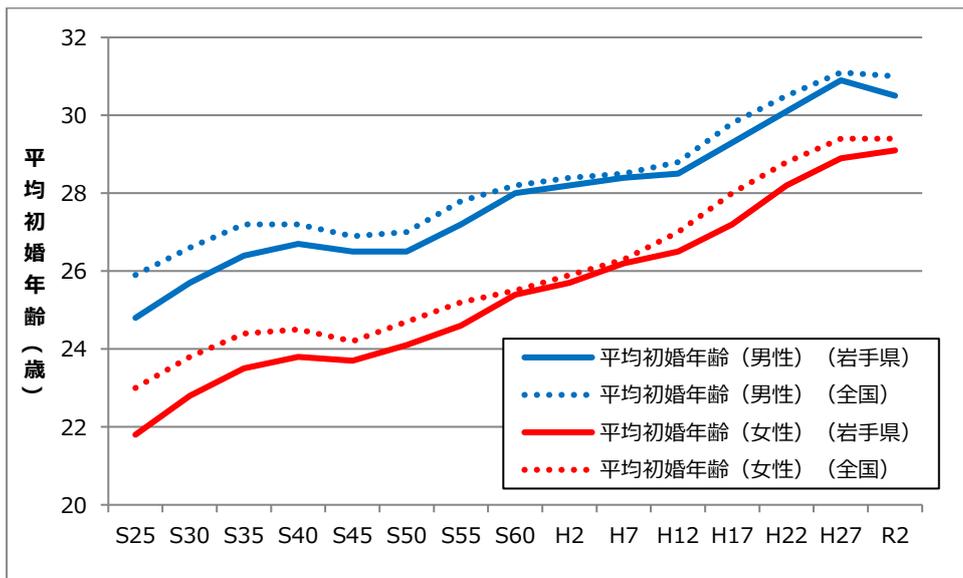


図 1.1.13 平均初婚年齢

表 1.1.6 平均初婚年齢 (歳)

		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
岩手県	男性	24.8	25.7	26.4	26.7	26.5	26.5	27.2	28.0	28.2	28.4	28.5	29.3	30.1	30.9	30.5
	女性	21.8	22.8	23.5	23.8	23.7	24.1	24.6	25.4	25.7	26.2	26.5	27.2	28.2	28.9	29.1
全国	男性	25.9	26.6	27.2	27.2	26.9	27.0	27.8	28.2	28.4	28.5	28.8	29.8	30.5	31.1	31.0
	女性	23.0	23.8	24.4	24.5	24.2	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	27.0	28.0	28.8	29.4	29.4

※図表は人口動態統計 (厚生労働省) より作成

- ・当市では、岩手県や全国に比べて、出生時の母親の年齢は低い傾向にあります。10歳代後半～20歳代前半の年代の出生率は低下、20歳代後半以上の年代の出生率は増加傾向にあります。近年は全国・岩手県と同様に全年代的に出生率が低下しています。

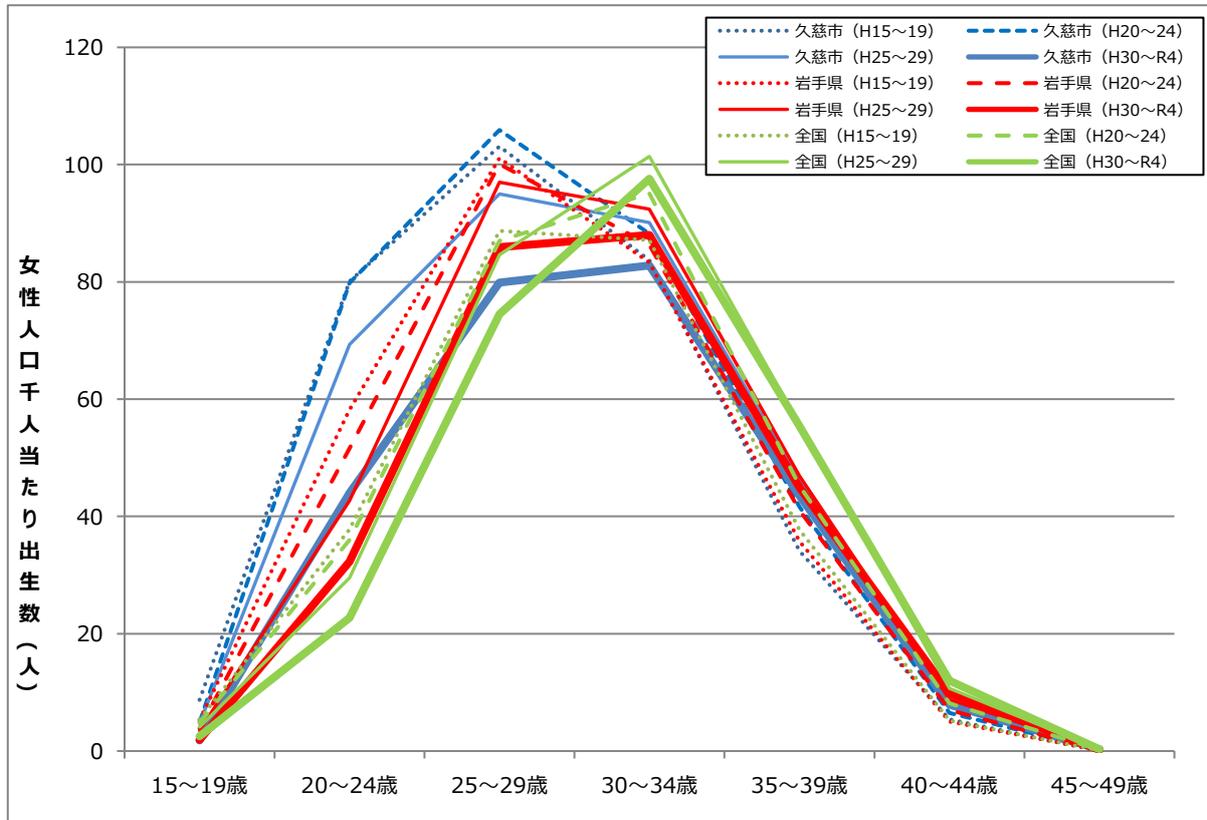


図 1.1.14 母の年齢階級別出生率（女性人口千人当たり、ベイズ推定値）

表 1.1.7 母の年齢階級別出生率（女性人口千人当たり、ベイズ推定値）

		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
久慈市	H15～19	8.7	80.1	103.1	83.7	34.1	5.4	0.0
	H20～24	4.9	79.8	105.9	88.2	41.6	6.5	0.2
	H25～29	4.7	69.3	95.0	90.1	46.1	8.8	0.2
	H30～R4	1.8	44.0	79.9	82.8	43.5	7.9	0.3
岩手県	H15～19	5.3	58.2	101.1	83.3	35.7	5.0	0.1
	H20～24	3.9	51.6	100.1	86.3	41.0	7.0	0.1
	H25～29	3.5	42.7	97.0	92.4	46.9	8.8	0.3
	H30～R4	1.9	32.3	85.9	88.0	44.9	9.8	0.2
全国	H15～19	5.4	37.8	88.7	87.1	37.7	5.2	0.1
	H20～24	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2
	H25～29	4.1	29.5	84.6	101.4	55.6	10.7	0.3
	H30～R4	2.5	22.7	74.5	97.6	55.4	12.0	0.3

※図表は人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省）より

(2) 転入・転出の推移（社会増減）

- ・昭和 60（1985）年以降、転出が転入を上回る社会減となっています。
- ・盛岡市や東京圏（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）等へは転出超過となっていますが、当市周辺の洋野町等からは転入超過となっています。
- ・このことから、当市は周辺町村からの転入が多いものの、この転入人口を盛岡市や東京圏等への転出人口が上回る状況となっています。
- ・年代別にみると、全般的に県内への転出が多い一方、15～29 歳については県内（主に盛岡市）とともに東京圏への転出者数が多くなっています。

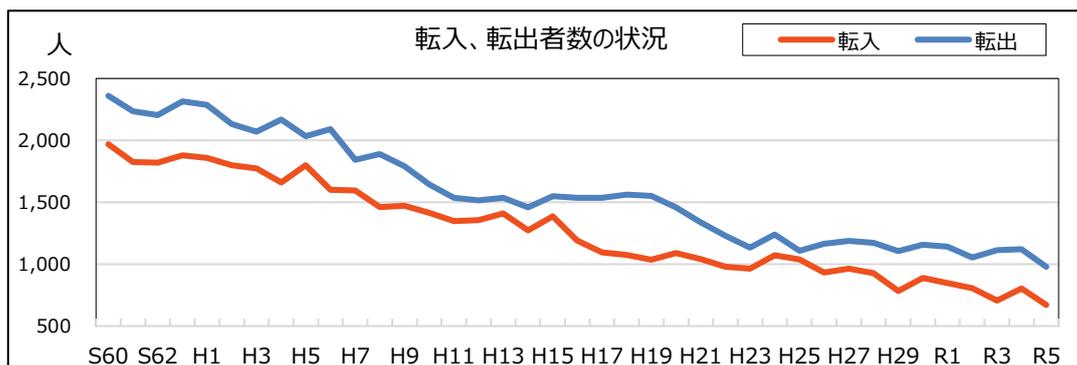


図 1.1.15 転入・転出の推移

図の出典：久慈市統計書（R6.3 発行）

表 1.1.8 転入・転出の推移

年次	転入数	転出数
昭和 60（1985）年	1,969 人	2,360 人
昭和 61（1986）年	1,824 人	2,236 人
昭和 62（1987）年	1,821 人	2,203 人
昭和 63（1988）年	1,880 人	2,316 人
平成 元（1989）年	1,858 人	2,287 人
平成 2（1990）年	1,800 人	2,131 人
平成 3（1991）年	1,773 人	2,069 人
平成 4（1992）年	1,659 人	2,167 人
平成 5（1993）年	1,799 人	2,035 人
平成 6（1994）年	1,602 人	2,091 人
平成 7（1995）年	1,595 人	1,842 人
平成 8（1996）年	1,461 人	1,889 人
平成 9（1997）年	1,473 人	1,792 人
平成 10（1998）年	1,416 人	1,645 人
平成 11（1999）年	1,347 人	1,536 人
平成 12（2000）年	1,355 人	1,516 人
平成 13（2001）年	1,409 人	1,537 人
平成 14（2002）年	1,273 人	1,460 人
平成 15（2003）年	1,388 人	1,548 人
平成 16（2004）年	1,192 人	1,537 人
平成 17（2005）年	1,096 人	1,537 人
平成 18（2006）年	1,075 人	1,562 人
平成 19（2007）年	1,037 人	1,551 人
平成 20（2008）年	1,090 人	1,458 人
平成 21（2009）年	1,042 人	1,337 人
平成 22（2010）年	979 人	1,230 人
平成 23（2011）年	963 人	1,133 人
平成 24（2012）年	1,071 人	1,240 人
平成 25（2013）年	1,038 人	1,107 人
平成 26（2014）年	932 人	1,166 人
平成 27（2015）年	965 人	1,187 人
平成 28（2016）年	928 人	1,172 人
平成 29（2017）年	783 人	1,106 人
平成 30（2018）年	890 人	1,156 人
令和 元（2019）年	848 人	1,143 人
令和 2（2020）年	807 人	1,054 人
令和 3（2021）年	705 人	1,113 人
令和 4（2022）年	804 人	1,120 人
令和 5（2023）年	671 人	979 人

※久慈市統計書（R6.3 発行）より作成

表 1.1.9 転入元（各年の上位5市町村）

転入元 (R2)	転入者数 (R2)
盛岡市	128人 (15.9%)
洋野町	43人 (5.3%)
八戸市	41人 (5.1%)
北上市	30人 (3.7%)
東京都特別区部	27人 (3.3%)

転入元 (R4)	転入者数 (R4)
盛岡市	114人 (14.0%)
八戸市	60人 (7.4%)
東京都特別区部	49人 (6.0%)
洋野町	37人 (4.5%)
野田村	27人 (3.3%)

※住民基本台帳人口移動報告より作成

表 1.1.10 転出先（各年の上位5市町村）

転出先 (R2)	転出者数 (R2)
盛岡市	204人 (18.7%)
八戸市	121人 (11.1%)
仙台市	65人 (6.0%)
東京都特別区部	45人 (4.1%)
北上市	37人 (3.4%)

転出先 (R4)	転出者数 (R4)
盛岡市	200人 (18.4%)
八戸市	75人 (6.9%)
仙台市	66人 (6.1%)
東京都特別区部	55人 (5.1%)
洋野町	39人 (3.2%)

※住民基本台帳人口移動報告より作成

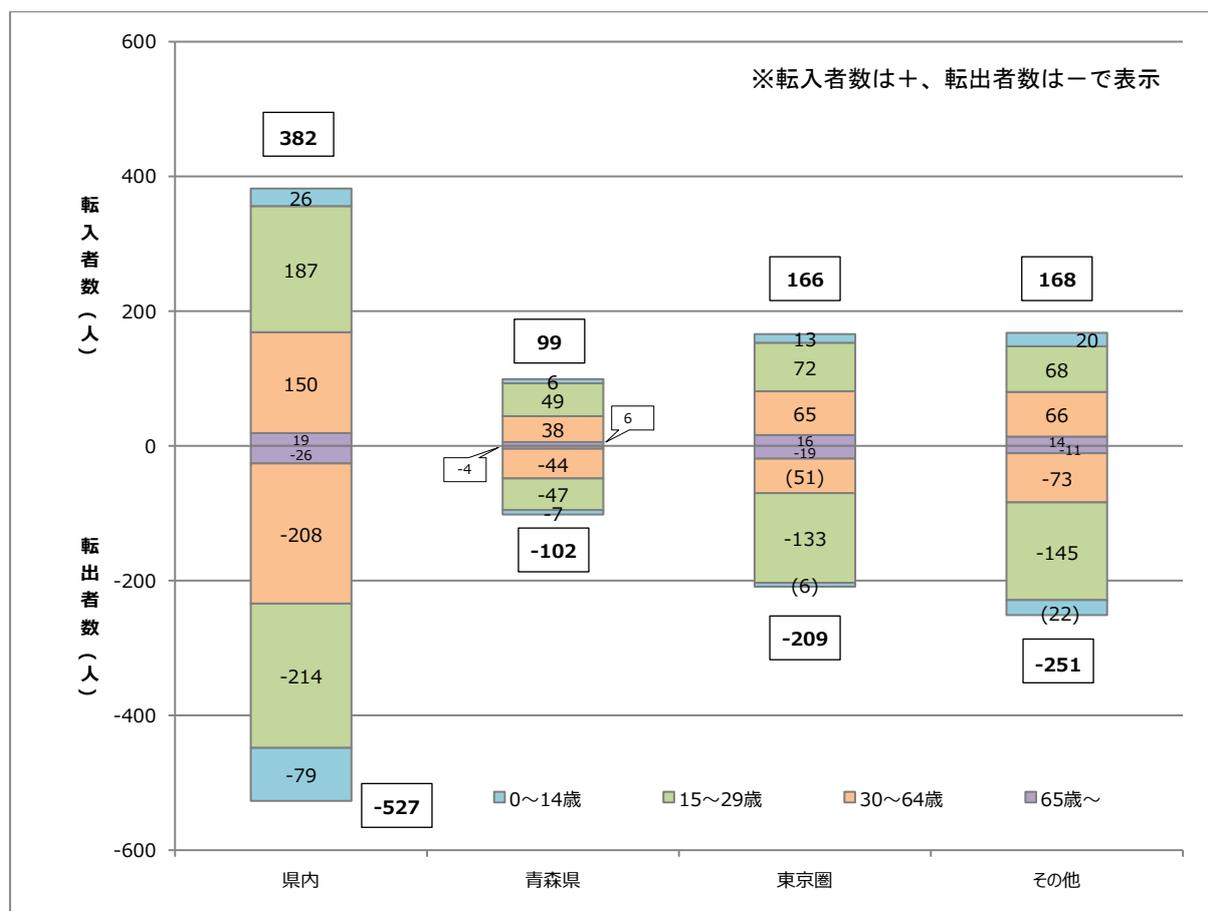


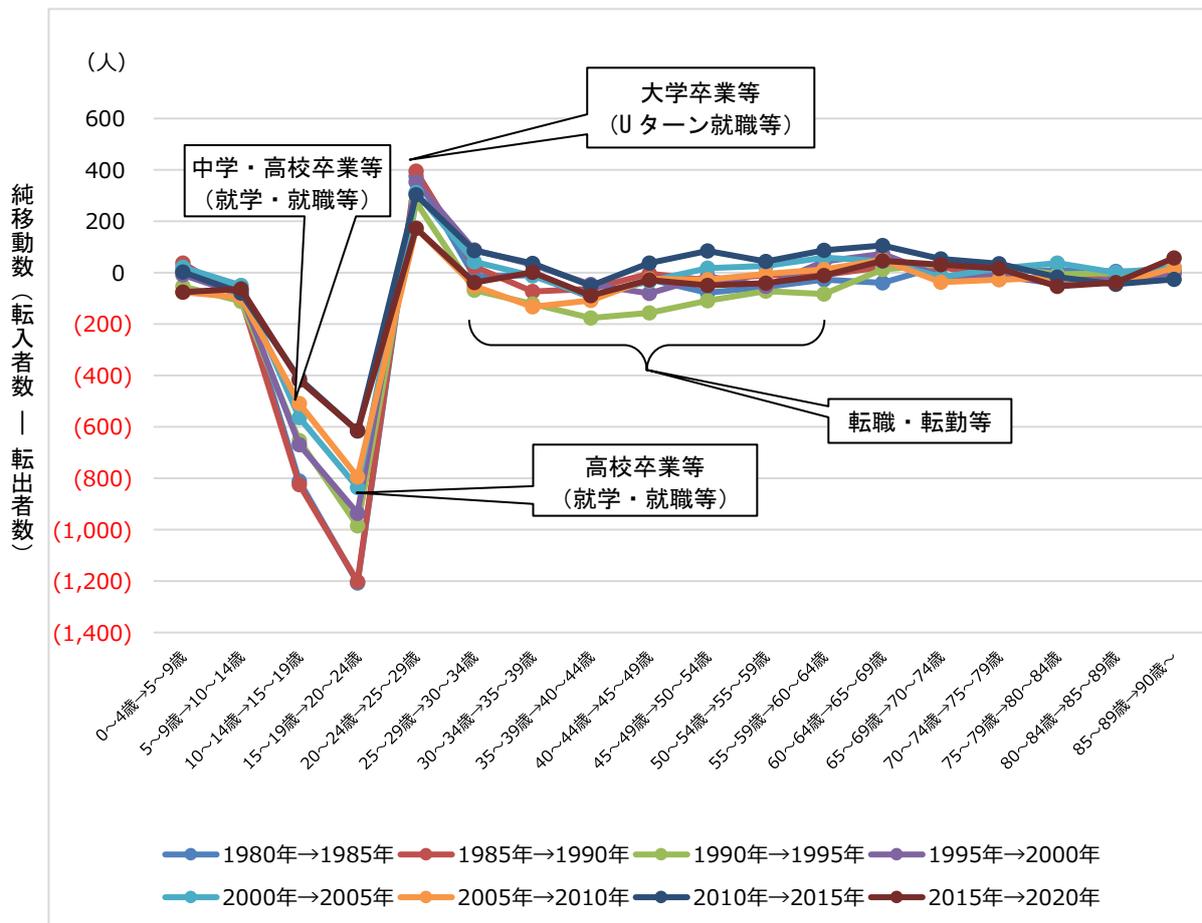
図 1.1.16 年代別地域別転出入者数 2022（令和4）年

※住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表（内閣府提供）より作成

(3) 年齢階級別の転入・転出の推移（社会増減）

- 年齢階級別の転入・転出状況についてみると、10歳代後半から20歳代前半の年代は転出超過であり、一方、20歳代後半の年代は転入超過となっています。これらは、高校や大学への就学や就職に伴う転出、大学卒業後のUターン就職に伴う転入の影響が考えられます。
- 10歳代後半から20歳代前半の年代の転出超過数が20歳代後半の転入超過数を上回る傾向は、過去から継続しています。
- 少子化の影響により、10歳代後半から20歳代前半の年代における転出超過数は減少傾向ですが、20歳代後半の転入超過数も減少傾向です。
- 30歳代から40歳代は転入と転出が概ね均衡していますが、近年は転出超過から転入超過に転じています。
- 65歳以上では、それよりも若い年代に比べて、転居の傾向が少なくなり、転入と転出が概ね均衡しています。

図 1.1.17 年齢階級別純移動数の時系列分析



図の出典：人口動態調査より作成

表 1.1.11 年齢階別純移動数の時系列分析

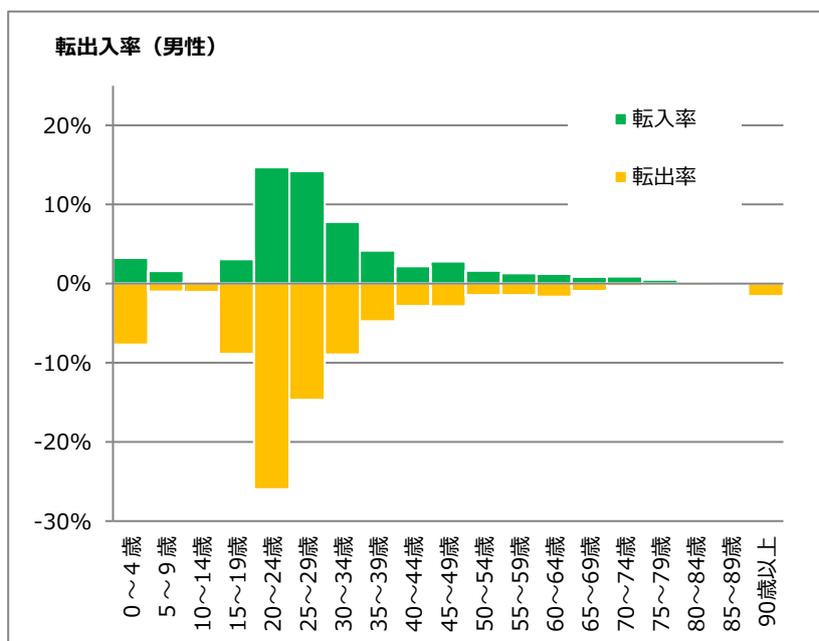
(人)

年齢範囲	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年	2010年→ 2015年	2015年→ 2020年
0～4歳→5～9歳	8	38	-53	-8	22	-76	3	-76
5～9歳→10～14歳	-69	-100	-111	-84	-49	-96	-79	-63
10～14歳→15～19歳	-811	-825	-653	-669	-564	-509	-412	-418
15～19歳→20～24歳	-1,207	-1,202	-985	-936	-836	-795	-616	-615
20～24歳→25～29歳	376	395	275	353	312	173	303	173
25～29歳→30～34歳	-14	24	-68	88	43	-52	86	-38
30～34歳→35～39歳	-10	-73	-121	32	-12	-133	36	1
35～39歳→40～44歳	-95	-63	-176	-46	-92	-108	-51	-89
40～44歳→45～49歳	-26	-3	-156	-80	-33	-25	37	-28
45～49歳→50～54歳	-78	-29	-109	-15	18	-27	85	-49
50～54歳→55～59歳	-56	-9	-72	-53	26	-5	44	-41
55～59歳→60～64歳	-27	-8	-83	44	59	13	87	-11
60～64歳→65～69歳	-39	22	13	74	45	50	106	46
65～69歳→70～74歳	26	24	31	-13	-17	-37	54	32
70～74歳→75～79歳	9	-26	24	-12	16	-27	35	16
75～79歳→80～84歳	9	-18	-6	-43	38	-20	-17	-53
80～84歳→85～89歳	5	-5	-2	-26	0	-46	-44	-38
85～89歳→90歳～	5	8	1	-3	21	19	-26	57

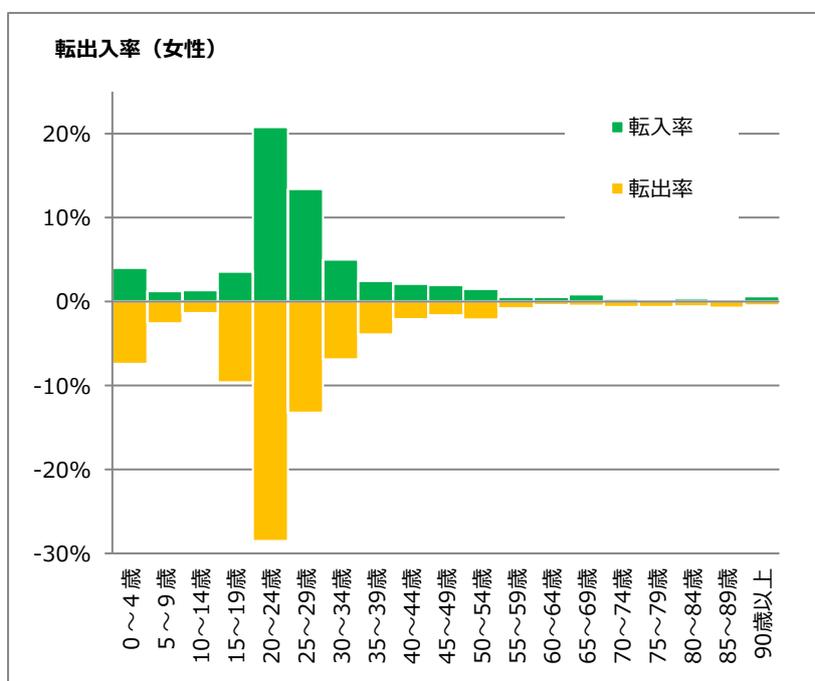
※人口動態調査より作成

- 20～39歳は、男女とも他の年代と比べて、転入率、転出率ともに高くなっています。なお、0～4歳の転入率、転出率が高いのは、20～39歳の親とともに転居することが理由と考えられます。
- 男女とも15～24歳の転出率に対し、20～29歳の転入率が低くなっています。

表 1.1.12 年齢階級別転出入率 (R4)



男性	転入率	転出率
0～4歳	3.2%	-7.7%
5～9歳	1.6%	-1.0%
10～14歳	0.3%	-1.1%
15～19歳	3.1%	-8.9%
20～24歳	14.7%	-26.0%
25～29歳	14.2%	-14.7%
30～34歳	7.8%	-8.9%
35～39歳	4.2%	-4.8%
40～44歳	2.2%	-2.8%
45～49歳	2.8%	-2.9%
50～54歳	1.6%	-1.4%
55～59歳	1.3%	-1.4%
60～64歳	1.2%	-1.6%
65～69歳	0.8%	-0.9%
70～74歳	0.9%	-0.3%
75～79歳	0.5%	-0.2%
80～84歳	0.1%	-0.3%
85～89歳	0.3%	0.0%
90歳以上	0.0%	-1.6%



女性	転入率	転出率
0～4歳	4.0%	-7.4%
5～9歳	1.2%	-2.6%
10～14歳	1.3%	-1.3%
15～19歳	3.6%	-9.6%
20～24歳	20.8%	-28.5%
25～29歳	13.4%	-13.2%
30～34歳	5.0%	-6.9%
35～39歳	2.5%	-3.9%
40～44歳	2.1%	-2.1%
45～49歳	1.9%	-1.6%
50～54歳	1.5%	-2.1%
55～59歳	0.5%	-0.8%
60～64歳	0.6%	-0.4%
65～69歳	0.9%	-0.5%
70～74歳	0.3%	-0.6%
75～79歳	0.2%	-0.6%
80～84歳	0.4%	-0.5%
85～89歳	0.1%	-0.7%
90歳以上	0.6%	-0.5%

図 1.1.18 年齢階級別転出入率 (R4)

※転出入率=(令和4年の転出入者数)÷(令和2年の国勢調査による人口)として算出

※図表は内閣府提供データより作成

(4) 管内新規高卒者進学希望率・管内就職希望率等の推移

- ・卒業予定者は、減少傾向であり、近年の10年間で約200人減少しています。
- ・進学希望率は、増加傾向にあり、平成20年代前半は約60%でしたが、令和元(2019)年以降は約70%になっています。
- ・管内就職率は、増加傾向にありますが、卒業予定者が減少しているため、管内就職希望者は減少しています。

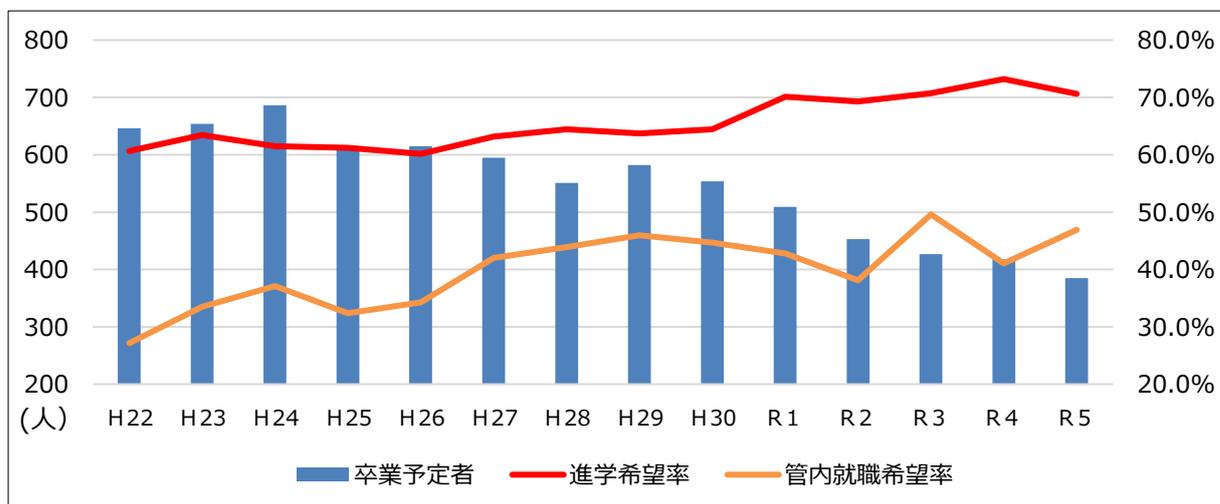


図 1.1.19 管内新規高卒者進学希望率・管内就職率

	卒業 予定者 (A)	進学 希望者 (B)	進学 希望率 (B/A)	就職希望者		管内就職 希望率 (C/B)	管内 求人数
					うち管内 希望者(C)		
平成22年度	646人	392人	60.7%	254人	69人	27.2%	122人
平成23年度	654人	415人	63.5%	239人	80人	33.5%	179人
平成24年度	686人	422人	61.5%	264人	98人	37.1%	219人
平成25年度	614人	376人	61.2%	238人	77人	32.4%	220人
平成26年度	615人	370人	60.2%	245人	84人	34.3%	189人
平成27年度	595人	376人	63.2%	219人	92人	42.0%	227人
平成28年度	551人	355人	64.4%	196人	86人	43.9%	293人
平成29年度	582人	371人	63.7%	211人	97人	46.0%	309人
平成30年度	554人	357人	64.4%	197人	88人	44.7%	302人
令和元年度	509人	357人	70.1%	152人	65人	42.8%	325人
令和2年度	453人	314人	69.3%	139人	53人	38.1%	298人
令和3年度	427人	302人	70.7%	125人	62人	49.6%	253人
令和4年度	418人	306人	73.2%	112人	46人	41.1%	258人
令和5年度	385人	272人	70.6%	113人	53人	46.9%	249人

表 1.1.13 管内新規高卒者進学希望率・管内就職率

3 就業人口

(1) 産業別就業人口

- ・産業別就業人口について男女別にみると、男性は建設業、製造業、卸売・小売業の順に就業者数が多く、女性は医療・福祉、製造業、卸売・小売業の順に就業者数が多くなっています。
- ・建設業、運輸業等、林業、漁業は男性の就業比率が高く、医療・福祉、宿泊・飲食業、生活関連・娯楽業は女性の就業比率が高くなっています。

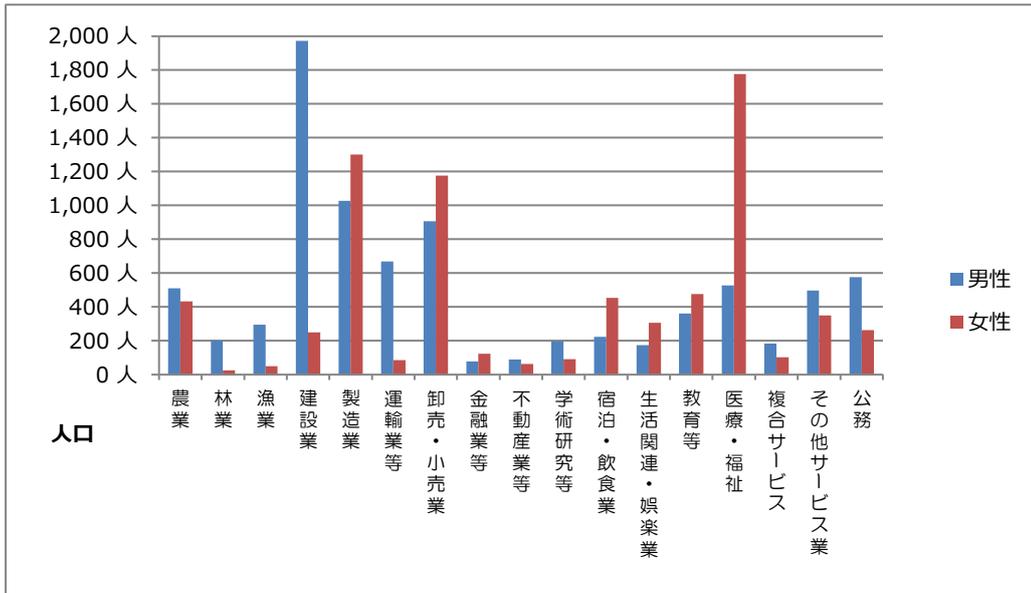


図 1.1.20 産業別就業人口

表 1.1.14 産業別就業人口

	男性	女性	合計
農業	510 人	432 人	942 人
林業	202 人	26 人	228 人
漁業	295 人	50 人	345 人
建設業	1,973 人	249 人	2,222 人
製造業	1,027 人	1,300 人	2,327 人
運輸業等	669 人	85 人	754 人
卸売・小売業	907 人	1,176 人	2,083 人
金融業等	78 人	124 人	202 人
不動産業等	89 人	63 人	152 人
学術研究等	198 人	92 人	290 人
宿泊・飲食業	224 人	453 人	677 人
生活関連・娯楽業	175 人	306 人	481 人
教育等	362 人	477 人	839 人
医療・福祉	528 人	1,776 人	2,304 人
複合サービス	184 人	103 人	287 人
その他サービス業	498 人	350 人	848 人
公務	577 人	263 人	840 人
合計	8,734 人	7,447 人	16,181 人

※就業者数が 100 人以上の産業のみ掲載、また産業名は趣旨を損なわない範囲で一部改変

※図表は国勢調査（令和 2（2020）年）より作成

- ・産業別就業人口の推移をみると、農業、製造業、卸売・小売業等が減少傾向となっている一方、医療・福祉は増加傾向となっています。

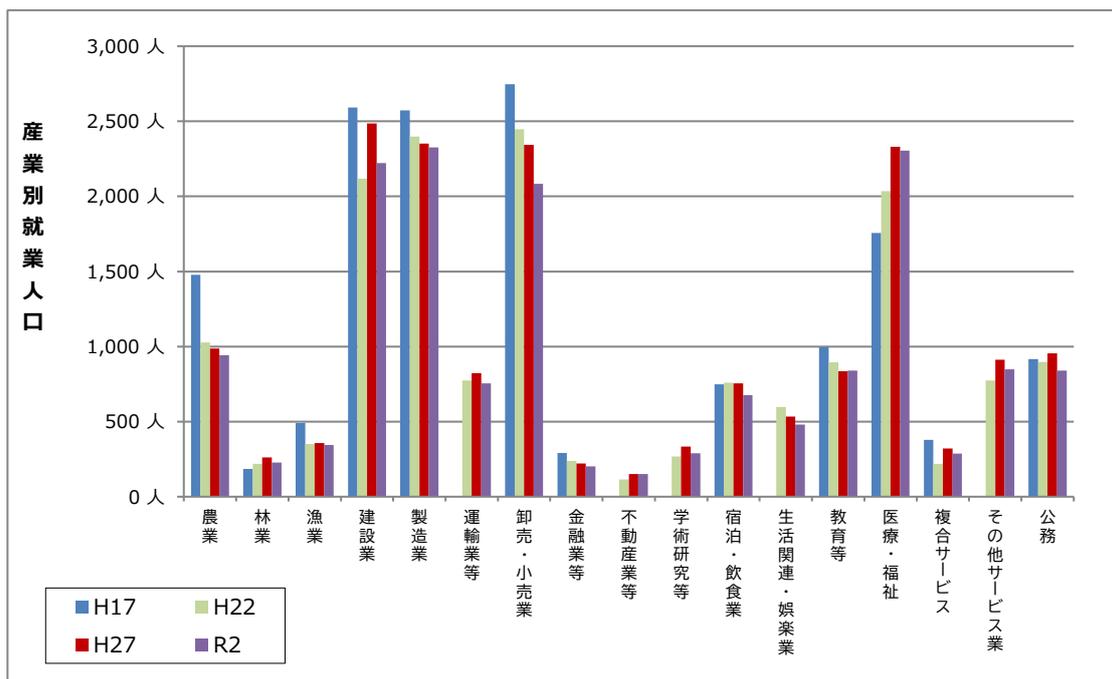


図 1.1.21 産業別就業人口の推移

表 1.1.15 産業別就業人口の推移

	H17	H22	H27	R2
農業	1,478 人	1,026 人	987 人	942 人
林業	184 人	220 人	262 人	228 人
漁業	492 人	350 人	358 人	345 人
建設業	2,592 人	2,118 人	2,486 人	2,222 人
製造業	2,573 人	2,399 人	2,351 人	2,327 人
運輸業等		773 人	822 人	754 人
卸売・小売業	2,747 人	2,447 人	2,342 人	2,083 人
金融業等	292 人	238 人	221 人	202 人
不動産業等		115 人	152 人	152 人
学術研究等		268 人	334 人	290 人
宿泊・飲食業	748 人	758 人	754 人	677 人
生活関連・娯楽業		598 人	534 人	481 人
教育等	994 人	896 人	835 人	839 人
医療・福祉	1,756 人	2,034 人	2,331 人	2,304 人
複合サービス	378 人	218 人	322 人	287 人
その他サービス業		773 人	912 人	848 人
公務	916 人	897 人	955 人	840 人
合計(就業100名以下の産業含み)	17,962 人	16,282 人	17,134 人	16,181 人

※就業者数が100人以上の産業のみ掲載、また産業名は趣旨を損なわない範囲で一部改変

※産業構造の変化に対応して産業分類を変更しているため、比較できない項目は非表示

※図表は国勢調査より作成

(2) 産業別特化係数

- 特化係数（市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）についてみると、林業が13.7と高いほか、農業、漁業、建設業、複合サービス（郵便局、農協、漁協など）、公務が1.5以上となっています。
- 特化係数を男女別にみると、男性は農業、林業、漁業、建設業、複合サービス、公務で1.5以上、女性は農業、林業、漁業、製造業、複合サービス、公務で1.5以上となっています。
- 一方、不動産業の特化係数は0.5以下と低く、相対的に就業者数が少ないことがわかります。

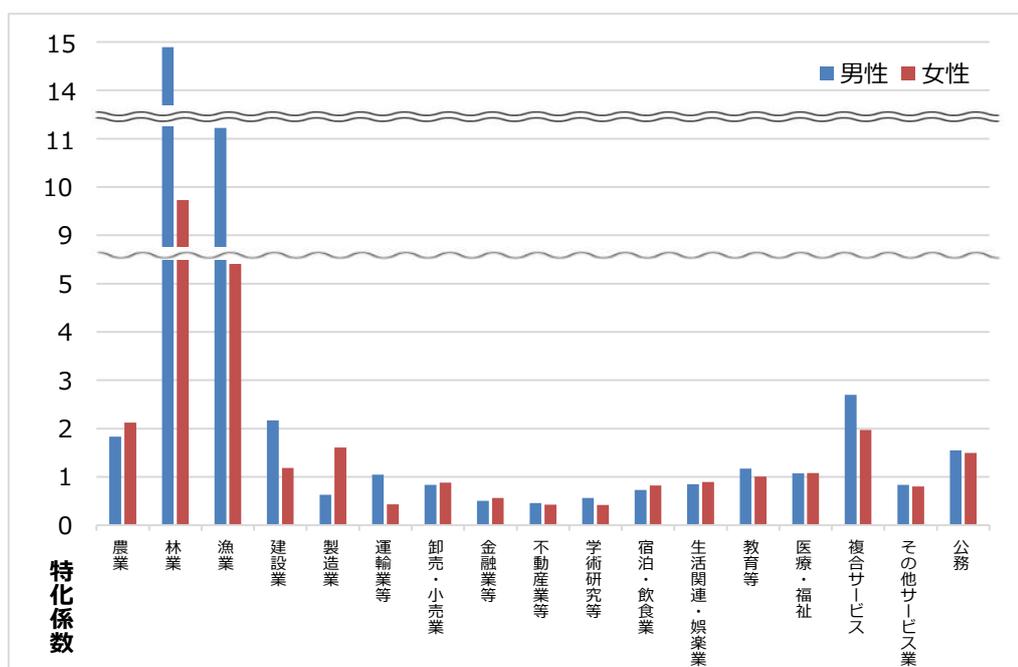


図 1.1.22 産業別特化係数

表 1.1.16 産業別特化係数

	男性	女性	合計	
農業	1.8	2.1	1.9	第一次産業
林業	14.9	9.7	13.7	
漁業	11.2	5.4	9.6	
建設業	2.2	1.2	1.9	第二次産業
製造業	0.6	1.6	0.9	
運輸業等	1.0	0.4	0.9	第三次産業
卸売・小売業	0.8	0.9	0.9	
金融業等	0.5	0.6	0.5	
不動産業等	0.5	0.4	0.4	
学術研究等	0.6	0.4	0.5	
宿泊・飲食業	0.7	0.8	0.8	
生活関連・娯楽業	0.8	0.9	0.9	
教育等	1.2	1.0	1.1	
医療・福祉	1.1	1.1	1.1	
複合サービス	2.7	2.0	2.4	
その他サービス業	0.8	0.8	0.8	
公務	1.5	1.5	1.5	

※就業者数が100人以上の産業のみ掲載、また産業名は趣旨を損なわない範囲で一部改変

※図表は国勢調査（令和2（2020）年）より作成

(3) 産業別・年齢別就業人口

- 産業別・年齢別就業人口についてみると、10～20 歳代の占める割合が高い産業は公務（18.6%）、金融業等（17.3%）となっています。
- 10～20 歳代の就業者数の多い産業は、製造業（323 人）、医療・福祉（310 人）、卸売・小売業（257 人）となっています。10～20 歳代の全就業者の半数以上が、上記3つの産業のいずれかに従事しています。
- 一方、農業では70 歳以上の高齢の方の就業率が高くなっています。

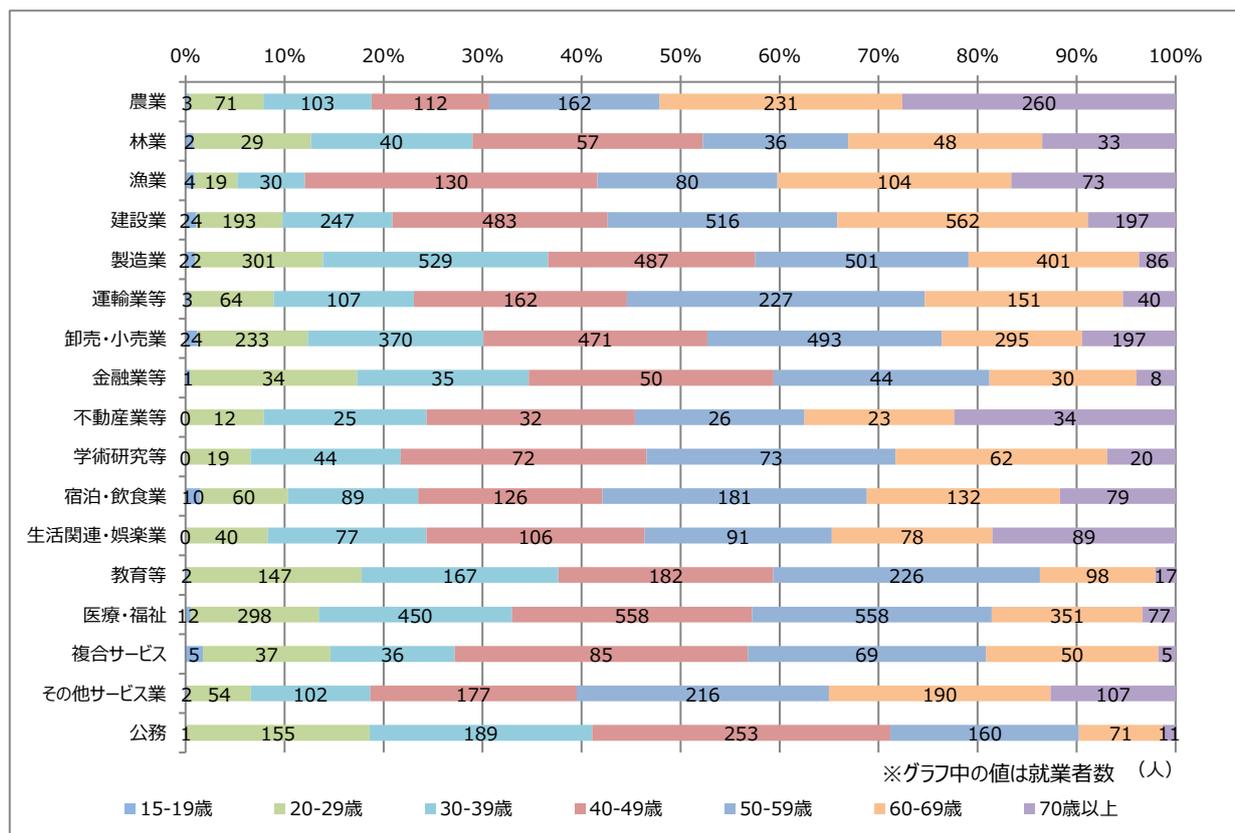


図 1.1.23 産業別・年齢別就業人口及び構成比

※就業者数が100人以上の産業のみ掲載、また産業名は趣旨を損なわない範囲で一部改変
 ※国勢調査（令和2（2020）年）より作成

第2章 将来人口の推計と分析

将来の人口を見通すための基礎作業として、下記の推計方式により将来人口を推計します。

1 将来人口推計の手法

(1) 推計方式

将来人口の推計方式として、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と称す）の手法に基づき、コーホート（同時出生集団）要因法を用います。

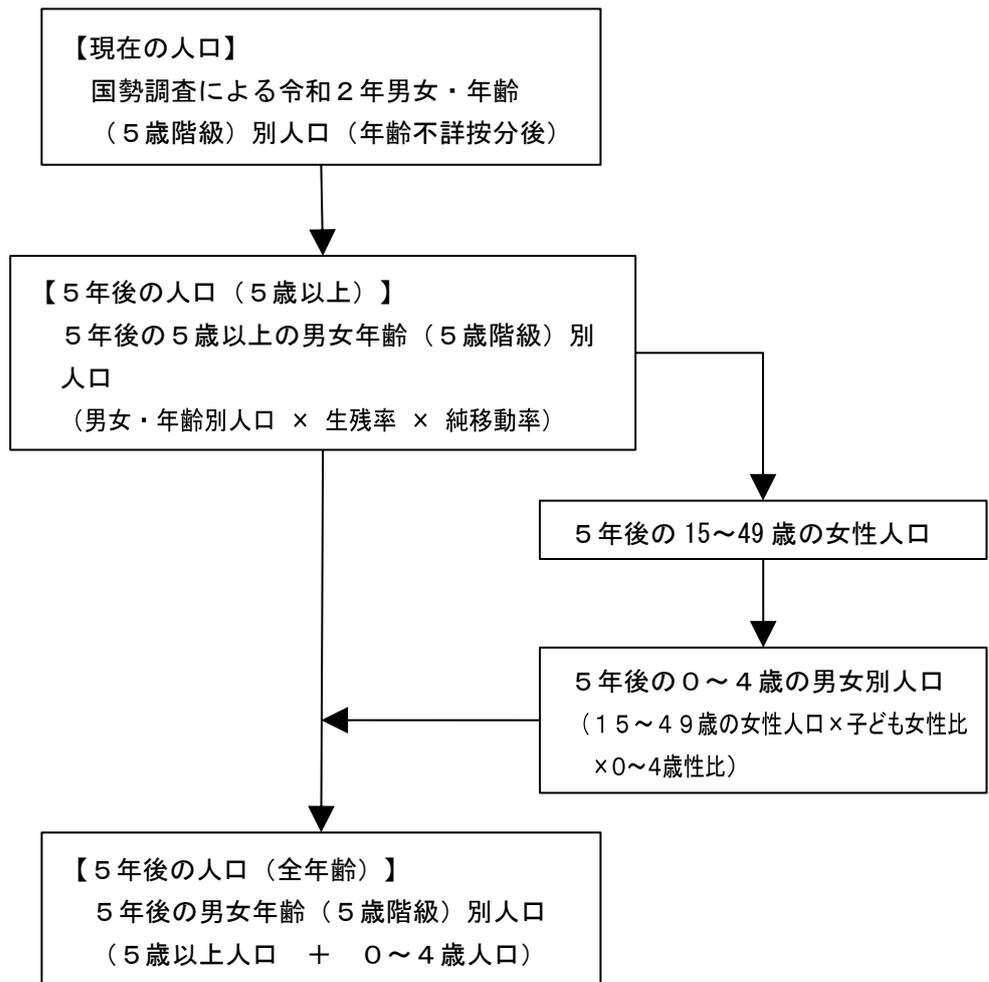
コーホート要因法は、ある年（本推計では令和2（2020）年）の男女・年齢別の人口を基準として、以下に示す出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法です。

具体的には、最新の国勢調査から得られる市町村別・大字別の男女5歳階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として、子ども女性比及び0～4歳性比、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率を設定して将来人口推計を行います。

表 1.2.1 出生・死亡・移動に関する将来の仮定値

用語	概要	活用する値
子ども女性比	15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比であり、合計特殊出生率への換算可能	社人研推計値 (市町村別)
0～4歳性比	0～4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したものの	社人研推計値 (市町村別)
生残率	ある年齢(x歳)の人口が、5年後の年齢(x+5歳)になるまで生き残る確率	社人研推計値 (市町村別)
純移動率	「純移動率」とは、特定の期間、場所での転入者と転出者の差で、符号がプラスであれば転入者が転出者より多く、マイナスであれば転出者が転入者より多くなるもの。(例：転入超過数＝転入者数－転出者数)	社人研推計値 (市町村別)

※地区別分析においては、地区別のデータが不足しているため、市全体の値を一律に適用します。(出生率や死亡率は市内一律とし、市内の地区間相互転出入はないものと仮定します。)



※以後、同様に令和32(2050)年まで計算を繰り返す

図 1.2.1 人口推計のフロー

国勢調査による平成27年の人口

5年後の0~4歳人口(出生数) = 5年後の15~49歳女性人口 × 子ども女性比

	R 2	R 7	R 32
0~4歳	100人	95人	●人
5~9歳	120人	105人	●人
10~14歳	125人	115人	●人
.....

5年後の人口(5歳以上) = 現在の人口 × 生残率 × 純移動率 (年齢階級ごとに計算を繰り返す)

図 1.2.2 人口推計のイメージ

(2) 推計パターンの概要

以下に示す4種類の推計方法により、将来人口の推計を行います。各推計方法とも基準年は令和2(2020)年とし、令和32(2050)年まで5年ごとに推計します。

表 1.2.2 推計パターンの概要

	推計に関する仮定
①社人研推計	2020年国勢調査人口を基本とし、主に2015年～2020年の人口の動向を勘案し推計
②久慈市独自設定A	合計特殊出生率が令和22(2040)年1.6、令和32(2050)年1.8に向上 社人研推計をもとに、浮体式洋上風力発電事業や企業誘致などによる雇用者誘発量を追加
③久慈市独自設定B	合計特殊出生率が1.05(近年3カ年平均(予測値))で停滞 その他は、社人研推計を準用
④前ビジョンによる久慈市独自設定	前ビジョン策定時の社人研の推計人口をベースとして、合計特殊出生率が令和12(2030)年1.8、令和22(2040)年2.07に向上 社人研の仮定をもとに、令和7年以降の対東京圏社会増減0(平成29(2017)、平成30(2018)年の転出入データより、対東京圏社会増減を0として補正：純移動率が-22.1%)

推計パターン②久慈市独自設定では、「国の長期ビジョン」などを参考に、出生や移動に関する仮定の考え方を次のようにしています。

出生に関する仮定の考え方	令和32(2050)年に、人口戦略会議が発表した「人口ビジョン2100」の目標である合計特殊出生率1.8を目指します。 合計特殊出生率1.8は、概ね当市の平成5(1993)年～平成9(1997)年の水準ですが、当市の合計特殊出生率は近年低下し、全国や岩手県平均と同程度になっており、目標達成を目指し出生率向上に向けた各種施策に取り組みます。
移動に関する仮定の考え方	市内に大学がない等の理由から、特に若年層人口流出の完全な抑制は難しいと考えられますが、現在取り組んでいる、浮体式洋上風力発電事業をはじめとする、脱炭素・再生可能エネルギー等の推進による地域経済活性化の効果を見込むほか、卒業後のUターン等を促進する観点から、社会減の抑制に向けUターンの促進等各種施策に取り組みます。

2 各パターンにおける将来人口推計

(1) 総人口

●久慈市全体

- ・社人研の推計では令和2（2020）年と比較し、令和32（2050）年時点の人口は17,896人（約46%減）まで減少することが見込まれます（①社人研推計）。
- ・今後、合計特殊出生率が1.8まで回復し、浮体式洋上風力発電事業をはじめとする、脱炭素・再生可能エネルギー等の推進による地域経済活性化の効果を見込むと、令和2（2020）年と比較し、令和32（2050）年時点の人口は18,566人（約44%減）となります。
- ・近年3カ年の合計特殊出生率の平均（予測値）である1.05で停滞した場合、令和2（2020）年と比較し、令和32（2050）年時点の人口は17,495人（約47%減）となります。
- ・前ビジョンでの久慈市独自設定では、平成27（2015）年を基準とした、社人研の推計を基にし、合計特殊出生率が2.07まで回復、令和7（2025）年以降は対東京圏のみ人口移動が均衡すると仮定すると、令和27（2045）年時点の人口は24,841人となります。（④前ビジョン久慈市独自設定）。

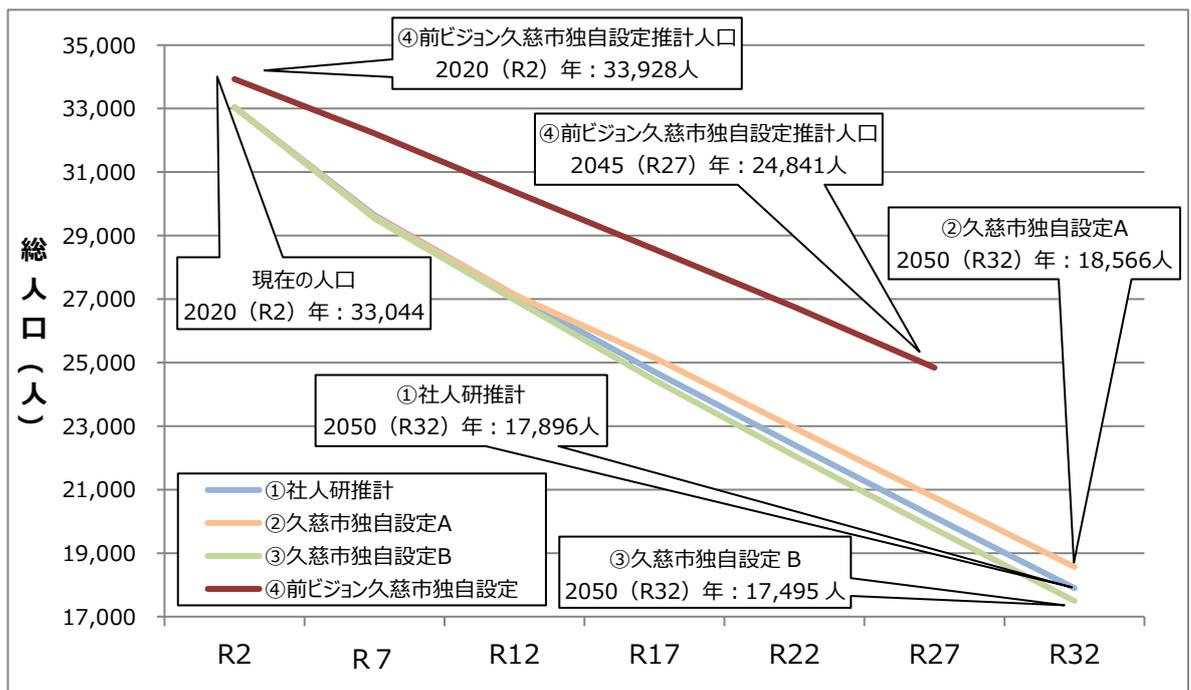


図 1.2.3 総人口推計

R2人口の出典：国勢調査（令和2（2020）年）

表 1.2.3 総人口推計（上段：推計値、下段：R2比減少値）

	①社人研推計	②久慈市 独自設定 A (R32 に出生率 1.8 に上 昇+浮体式洋上風力発電 事業等の雇用者誘発量を 追加)	③久慈市 独自設定 B (出生率が近年 3 カ年の 平均で停滞)	④前ビジョン 久慈市独自設定 (前ビジョン策定時の社 人研推計人口をベースと し、R22 に出生率 2.07 に 上昇+対東京圏人口移動 なし)
令和 2 (2020) 年	33,043 人			33,928 人
令和 7 (2025) 年	29,642 人 (-3,401 人)	29,592 人 (-3,451 人)		32,215 人 (-1,713 人)
令和 12 (2030) 年	27,134 人 (-5,909 人)	27,137 人 (-5,906 人)	26,974 人 (-5,262 人)	30,380 人 (-3,548 人)
令和 17 (2035) 年	24,707 人 (-8,336 人)	25,156 人 (-7,887 人)	24,446 人 (-8,597 人)	28,565 人 (-5,363 人)
令和 22 (2040) 年	22,403 人 (-10,640 人)	22,940 人 (-10,103 人)	22,066 人 (-10,977 人)	26,747 人 (-7,181 人)
令和 27 (2045) 年	20,136 人 (-12,907 人)	20,756 人 (-12,287 人)	19,762 人 (-13,281 人)	24,841 人 (-9,087 人)
令和 32 (2050) 年	17,896 人 (-15,147 人)	18,566 人 (-14,477 人)	17,495 人 (-15,548 人)	推計なし※2045 年を推 計の最終年としていたため

R2 人口の出典：国勢調査（令和 2（2020）年）

●地区別

- 当市内では、人口減少が比較的緩やかな市の中心部（久慈地区、小久慈地区、長内地区）と、人口減少が大きいその他の地区との二分化が進んでいますが、今後は市内の全ての地区で人口減少が進むものと見込まれます。
- 令和32(2050)年にかけて、久慈地区と長内地区では、人口が令和2(2020)年の約65%、小久慈地区では約63%、人口減少率が大きい宇部地区では約32%、山根地区では約36%まで減少します（②久慈市独自設定A）。これは老年人口が多く、若年人口が少ないこと、近年の移動率が高いことが影響していると考えられます。

表 1.2.4 地区別の将来人口推計（令和32(2050)年）（上段：推計値、下段：R2比減少値）

地区名	現状 令和2（2020）年	①社人研推計	②久慈市独自設定A （R32に出生率1.8に上昇+浮体式洋上風力発電事業等の雇用者誘発量を追加、地区ごとの移動率考慮）
久慈	12,929人	7,577人 (-5,352人)	8,385人 (-4,544人)
小久慈	3,740人	2,093人 (-1,647人)	2,366人 (-1,374人)
長内	4,743人	2,717人 (-2,026人)	3,059人 (-1,684人)
大川目	2,209人	1,050人 (-1,159人)	922人 (-1,287人)
夏井	2,220人	1,110人 (-1,110人)	1,148人 (-1,072人)
宇部	2,670人	1,294人 (-1,376人)	853人 (-1,817人)
侍浜	2,076人	1,055人 (-1,021人)	845人 (-1,231人)
山根	243人	71人 (-172人)	87人 (-156人)
山形	2,213人	929人 (-1,284人)	901人 (-1,312人)

R2人口の出典：国勢調査（令和2（2020）年）

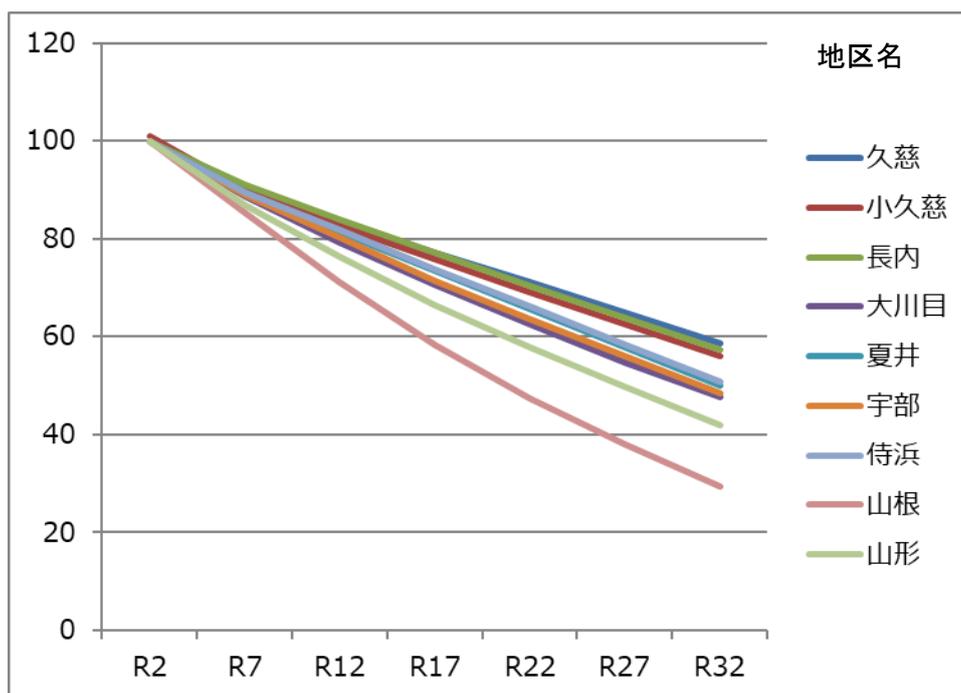


図 1.2.4 ①社人研推計に準拠した地区別の将来人口推計
(令和2(2020)年を100とした場合)

表 1.2.5 ①社人研推計による地区別の将来人口推計 (上段：推計値、下段：R2比減少率)

地区名	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)
久慈	12,929人	11,664人	10,805人	9,975人	9,180人	8,385人	7,577人
		-9.8%	-16.4%	-22.8%	-29.0%	-35.1%	-41.4%
小久慈	3,740人	3,364人	3,088人	2,833人	2,585人	2,338人	2,093人
		-10.1%	-17.4%	-24.3%	-30.9%	-37.5%	-44.0%
長内	4,743人	4,313人	3,987人	3,654人	3,335人	3,025人	2,717人
		-9.1%	-15.9%	-23.0%	-29.7%	-36.2%	-42.7%
大川目	2,209人	1,956人	1,752人	1,560人	1,379人	1,210人	1,050人
		-11.5%	-20.7%	-29.4%	-37.6%	-45.2%	-52.5%
夏井	2,220人	1,984人	1,804人	1,632人	1,458人	1,281人	1,110人
		-10.6%	-18.7%	-26.5%	-34.3%	-42.3%	-50.0%
宇部	2,670人	2,372人	2,140人	1,908人	1,700人	1,497人	1,294人
		-11.2%	-19.9%	-28.5%	-36.3%	-43.9%	-51.5%
侍浜	2,076人	1,858人	1,698人	1,531人	1,371人	1,209人	1,055人
		-10.5%	-18.2%	-26.3%	-34.0%	-41.8%	-49.2%
山根	243人	207人	173人	142人	115人	92人	71人
		-14.8%	-28.8%	-41.6%	-52.7%	-62.1%	-70.8%
山形	2,213人	1,924人	1,687人	1,472人	1,280人	1,099人	929人
		-13.1%	-23.8%	-33.5%	-42.2%	-50.3%	-58.0%
合計	33,043人	29,642人	27,134人	24,707人	22,403人	20,136人	17,896人
		-10.3%	-17.9%	-25.2%	-32.2%	-39.1%	-45.8%

R2人口の出典：国勢調査（令和2（2020）年）

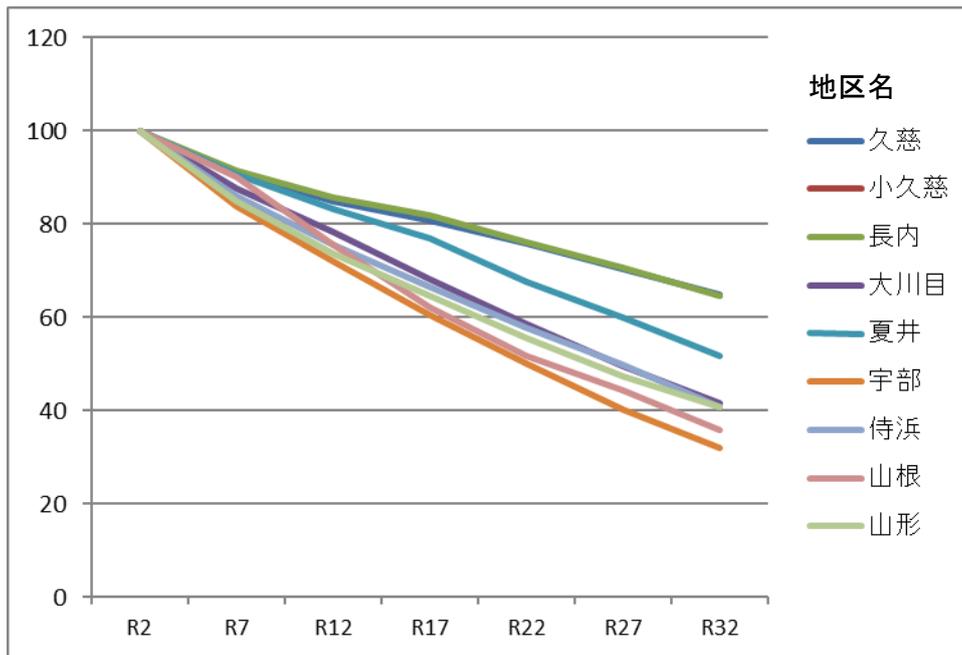


図 1.2.5 ②久慈市独自設定 A による地区別の将来人口推計
(令和 2 (2020) 年を 100 とした場合)

表 1.2.6 ②久慈市独自設定 A による地区別の将来人口推計 (上段：推計値、下段：R2 比減少率)

地区名	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)
久慈	12,929 人	11,750 人 -9.1%	10,985 人 -15.0%	10,446 人 -19.2%	9,811 人 -24.1%	9,110 人 -29.5%	8,385 人 -35.1%
小久慈	3,740 人	3,427 人 -8.4%	3,196 人 -14.5%	3,039 人 -18.7%	2,829 人 -24.4%	2,609 人 -30.2%	2,366 人 -36.7%
長内	4,743 人	4,338 人 -8.5%	4,067 人 -14.3%	3,879 人 -18.2%	3,609 人 -23.9%	3,349 人 -29.4%	3,059 人 -35.5%
大川目	2,209 人	1,939 人 -12.2%	1,731 人 -21.6%	1,509 人 -31.7%	1,295 人 -41.4%	1,092 人 -50.6%	922 人 -58.3%
夏井	2,220 人	2,015 人 -9.2%	1,851 人 -16.6%	1,706 人 -23.2%	1,503 人 -32.3%	1,329 人 -40.1%	1,148 人 -48.3%
宇部	2,670 人	2,236 人 -16.3%	1,921 人 -28.1%	1,615 人 -39.5%	1,339 人 -49.9%	1,071 人 -59.9%	853 人 -68.1%
侍浜	2,076 人	1,786 人 -14.0%	1,570 人 -24.4%	1,383 人 -33.4%	1,199 人 -42.2%	1,037 人 -50.0%	845 人 -59.3%
山根	243 人	219 人 -9.9%	184 人 -24.3%	151 人 -37.9%	126 人 -48.1%	108 人 -55.6%	87 人 -64.2%
山形	2,213 人	1,882 人 -15.0%	1,632 人 -26.3%	1,428 人 -35.5%	1,229 人 -44.5%	1,051 人 -52.5%	901 人 -59.3%
合計	33,043 人	29,592 人 -10.4%	27,137 人 -17.9%	25,156 人 -23.9%	22,940 人 -30.6%	20,756 人 -37.2%	18,566 人 -43.8%

R2 人口の出典：国勢調査（令和 2 (2020) 年）

(2) 年齢3区分別人口の推移

●年少人口

- ・②久慈市独自設定 A では、合計特殊出生率が 1.8 に回復すると仮定しているため、令和 17 (2035) 年から、年少人口の減少の鈍化が見られます。
- ・①社人研推計では、合計特殊出生率が現状の水準のまま推移すると仮定しているため、一貫して年少人口の減少が見込まれます。
- ・③久慈市独自設定 B では、社人研推計よりも合計特殊出生率を低く仮定しているため、年少人口の大きな減少が見込まれます。

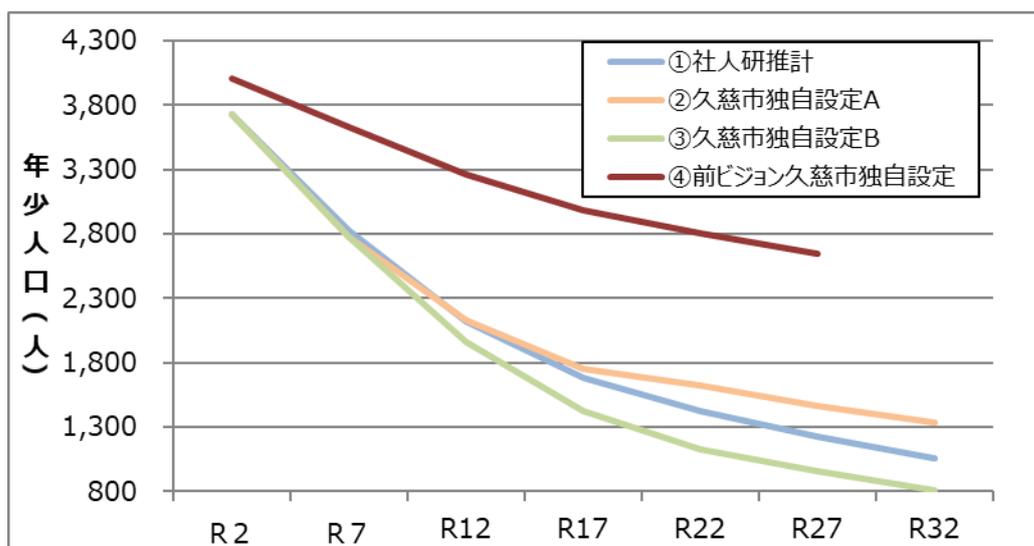


図 1.2.6 各パターンによる年少人口の推移

表 1.2.7 各パターンによる年少人口の推移 (上段：推計値、下段：R2 比減少率)

	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
①社人研推計	3,726 人	2,824 人 -24.2%	2,122 人 -43.0%	1,680 人 -54.9%	1,426 人 -61.7%	1,222 人 -67.2%	1,056 人 -71.7%
②久慈市独自設定A	3,726 人	2,774 人 -25.6%	2,125 人 -43.0%	1,749 人 -53.1%	1,622 人 -56.5%	1,462 人 -60.8%	1,332 人 -64.3%
③久慈市独自設定B	3,726 人	2,774 人 -25.6%	1,962 人 -47.3%	1,419 人 -61.9%	1,126 人 -69.8%	953 人 -74.4%	812 人 -78.2%
④前ビジョン久慈市独自設定	4,005 人	3,629 人 -9.4%	3,258 人 -18.7%	2,986 人 -25.4%	2,804 人 -30.0%	2,649 人 -33.9%	※推計なし

R2人口の出典：国勢調査（令和2（2020）年）

年齢不詳を内閣府資料により按分

●生産年齢人口

- ・現状では年少人口の減少が続いているため、地域経済活性化による雇用誘発量を見込んだ②久慈市独自設定 A でも、令和 32（2050）年まで生産年齢人口の減少が続くことが見込まれます。

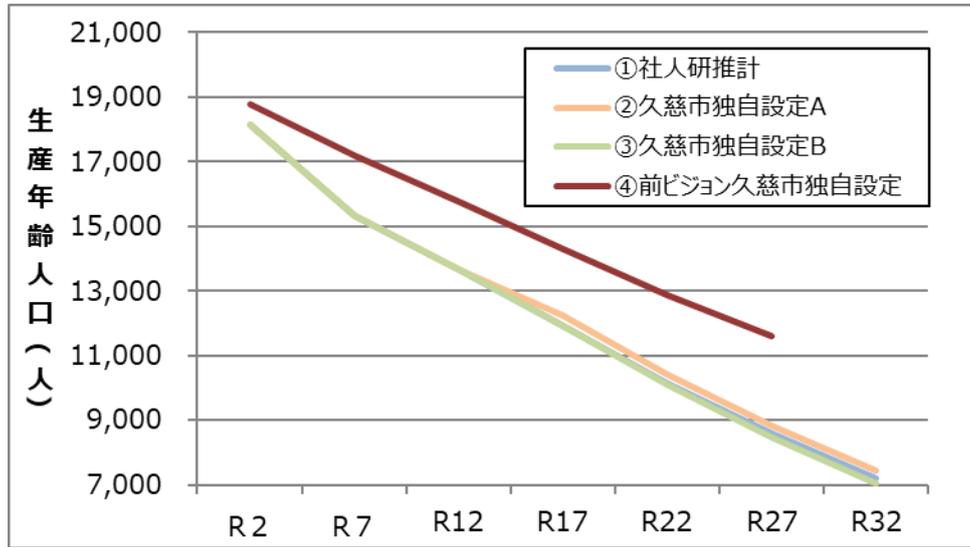


図 1.2.7 各パターンによる生産年齢人口の推移

表 1.2.8 各パターンによる生産年齢人口の推移（上段：推計値、下段：R2 比減少率）

	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)
①社人研推計	18,142 人	15,338 人	13,654 人	11,906 人	10,147 人	8,575 人	7,183 人
		-15.5%	-24.7%	-34.4%	-44.1%	-52.7%	-60.4%
②久慈市独自設定A	18,142 人	15,338 人	13,654 人	12,232 人	10,409 人	8,844 人	7,439 人
		-15.5%	-24.7%	-32.6%	-42.6%	-51.3%	-59.0%
③久慈市独自設定B	18,142 人	15,338 人	13,654 人	11,906 人	10,110 人	8,470 人	7,026 人
		-15.5%	-24.7%	-34.4%	-44.3%	-53.3%	-61.3%
④前ビジョン 久慈市独自設定	18,776 人	17,191 人	15,774 人	14,303 人	12,869 人	11,589 人	※推計なし
		-8.4%	-16.0%	-23.8%	-31.5%	-38.3%	

R2人口の出典：国勢調査（令和2（2020）年）
年齢不詳を内閣府資料により按分

● 老年人口・75歳以上人口

- ・①～④とも、老年人口は令和7（2025）年まで、75歳以上人口は令和17（2035）年まで増加しますが、それ以降それぞれ減少に転じる見込みとなっています。
- ・老年人口・75歳以上人口は、年少人口や生産年齢人口に比べて、出生や転居の影響が少ないことから、各推計間でのばらつきが少なくなっています。

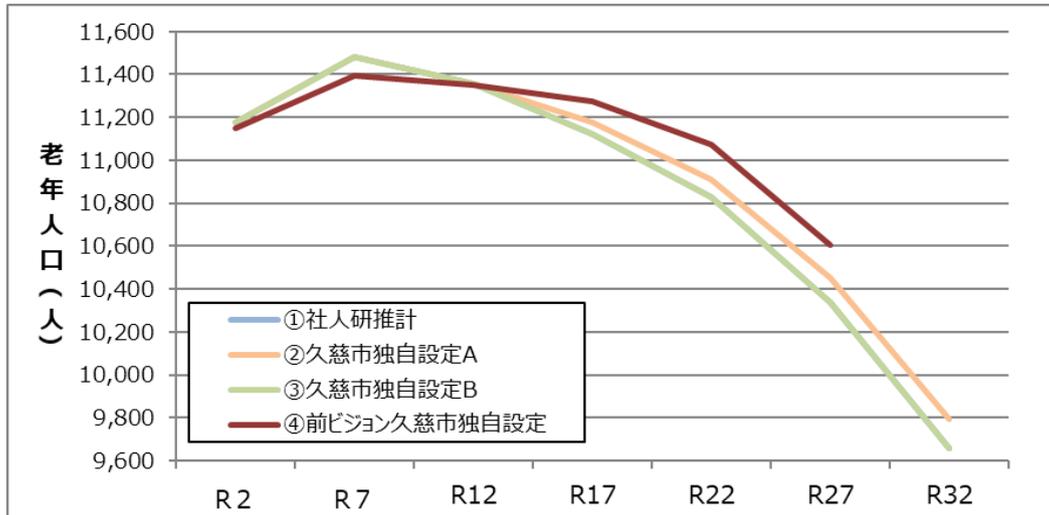


図 1.2.8 各パターンによる老年人口の推移

表 1.2.9 各パターンによる老年人口の推移（上段：推計値、下段：H27 比増加率）

	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)
①社人研推計	11,175 人	11,480 人	11,358 人	11,121 人	10,830 人	10,339 人	9,657 人
		+2.7%	+1.6%	-0.5%	-3.1%	-7.5%	-13.6%
②久慈市独自設定A	11,175 人	11,480 人	11,358 人	11,175 人	10,909 人	10,450 人	9,795 人
		+2.7%	+1.6%	0.0%	-2.4%	-6.5%	-12.3%
③久慈市独自設定B	11,175 人	11,480 人	11,358 人	11,121 人	10,830 人	10,339 人	9,657 人
		+2.7%	+1.6%	-0.5%	-3.1%	-7.5%	-13.6%
④前ビジョン久慈市独自設定	11,147 人	11,395 人	11,348 人	11,276 人	11,074 人	10,603 人	※推計なし
		+2.2%	+1.8%	+1.2%	-0.7%	-4.9%	

R2人口の出典：国勢調査（令和2（2020）年）
 年齢不詳を内閣府資料により按分

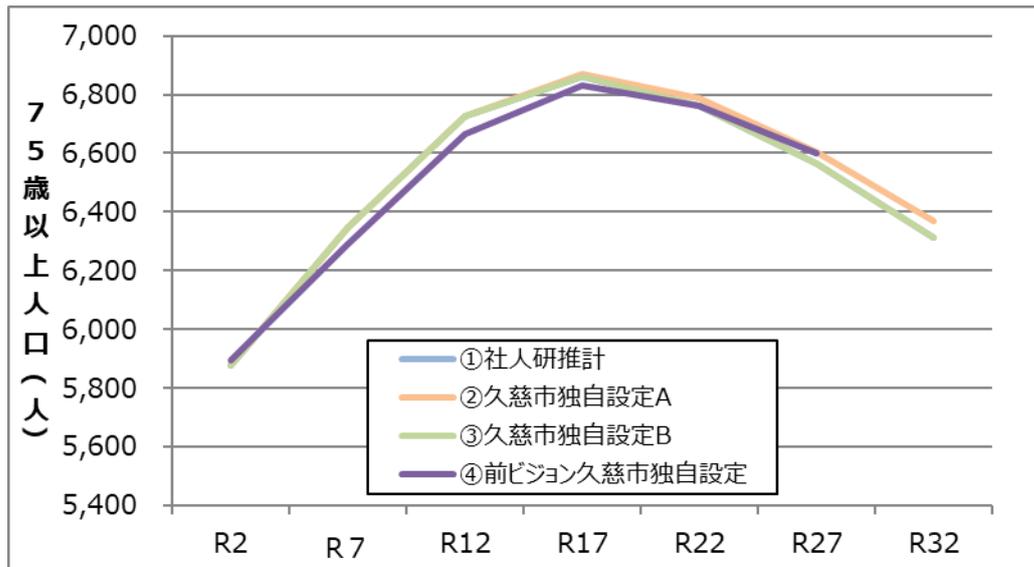


図 1.2.9 各パターンによる 75 歳以上人口の推移

表 1.2.10 各パターンによる 75 歳以上人口の推移（上段：推計値、下段：R2 比増加率）

	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)
①社人研推計	5,876 人	6,346 人	6,726 人	6,861 人	6,763 人	6,564 人	6,312 人
		+8.0%	+14.5%	+16.8%	+15.1%	+11.7%	+7.4%
②久慈市独自設定A	5,876 人	6,346 人	6,726 人	6,872 人	6,788 人	6,604 人	6,370 人
		+8.0%	+14.5%	+17.0%	+15.5%	+12.4%	+8.4%
③久慈市独自設定B	5,876 人	6,346 人	6,726 人	6,861 人	6,763 人	6,564 人	6,312 人
		+8.0%	+14.5%	+16.8%	+15.1%	+11.7%	+7.4%
④前ビジョン 久慈市独自設定	5,885 人	6,282 人	6,673 人	6,842 人	6,764 人	6,608 人	※推計なし
		+6.7%	+13.4%	+16.3%	+14.9%	+12.3%	

R2人口の出典：国勢調査（令和2（2020）年）
年齢不詳を内閣府資料により按分

●15～49 歳女性人口

- ・地域経済活性化による雇用誘発量を見込んだ②久慈市独自設定 A でも、総人口減少の流れのなかで、15～49 歳女性人口の減少傾向が見込まれ、令和 2(2020)年から令和 32(2050)年までに約 68%減少するものと見込まれます。

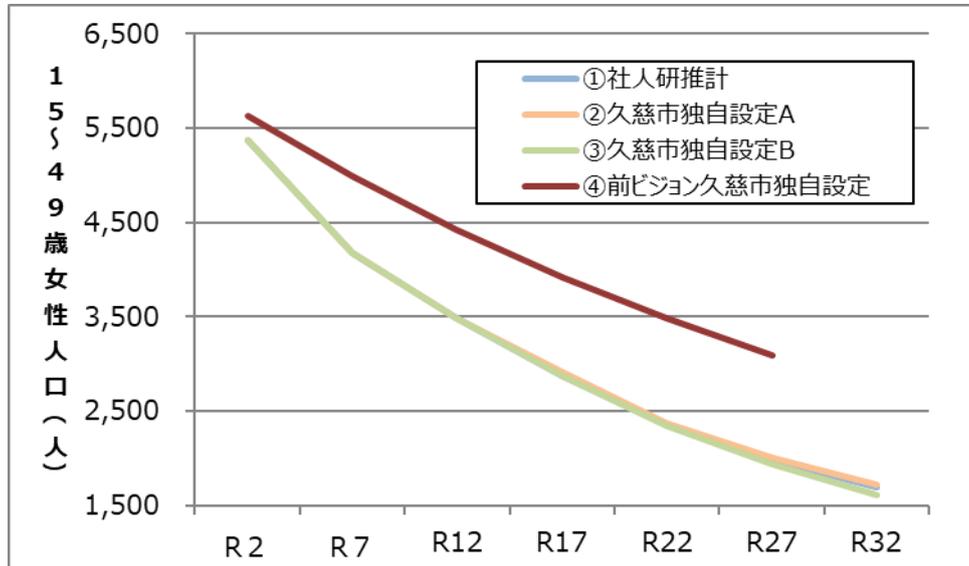


図 1.2.10 各パターンによる 15～49 歳女性人口の推移

表 1.2.11 各パターンによる 15～49 歳女性人口の推移 (上段：推計値、下段：R2 比減少率)

	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
①社人研推計	5,373 人	4,170 人	3,479 人	2,878 人	2,358 人	1,983 人	1,691 人
		-22.4%	-35.3%	-46.4%	-56.1%	-63.1%	-68.5%
②久慈市独自設定A	5,373 人	4,170 人	3,479 人	2,910 人	2,365 人	2,007 人	1,725 人
		-22.4%	-35.3%	-45.8%	-56.0%	-62.6%	-67.9%
③久慈市独自設定B	5,373 人	4,170 人	3,479 人	2,878 人	2,340 人	1,932 人	1,613 人
		-22.4%	-35.3%	-46.4%	-56.4%	-64.0%	-70.0%
④前ビジョン久慈市独自設定	5,625 人	4,986 人	4,421 人	3,923 人	3,487 人	3,091 人	※推計なし
		-11.4%	-21.4%	-30.3%	-38.0%	-45.0%	

R2人口の出典：国勢調査（令和 2（2020）年）
年齢不詳を内閣府資料により按分

●年齢3区分別人口

- ②久慈市独自設定 A の場合でも、年少人口、生産年齢人口とも減少が続く見込みとなっています。
- 老年人口は、令和 7（2025）年まで増加しますが、それ以降減少に転じる見込みとなっています。
- 老年人口比率は、令和 32（2050）年まで増加を続ける見込みとなっています。

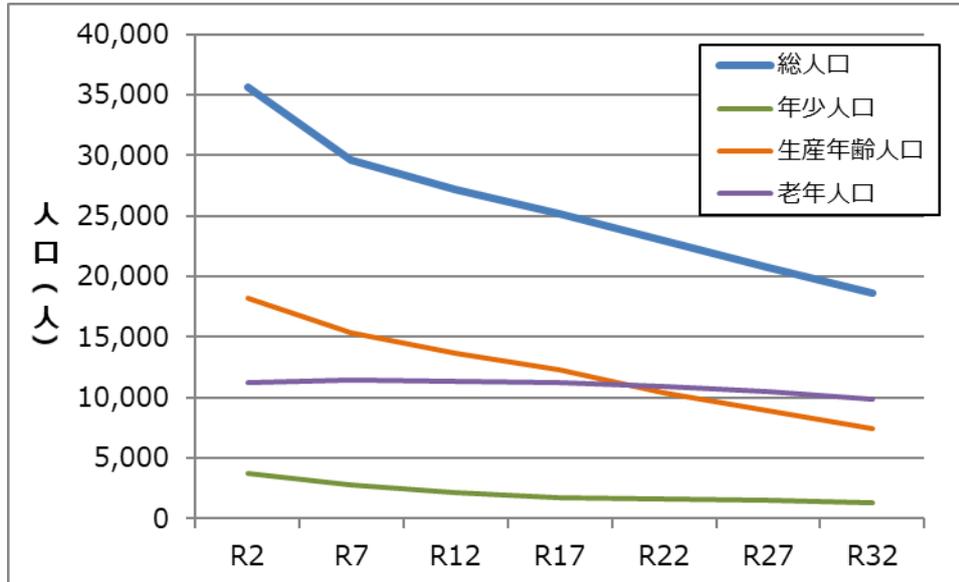
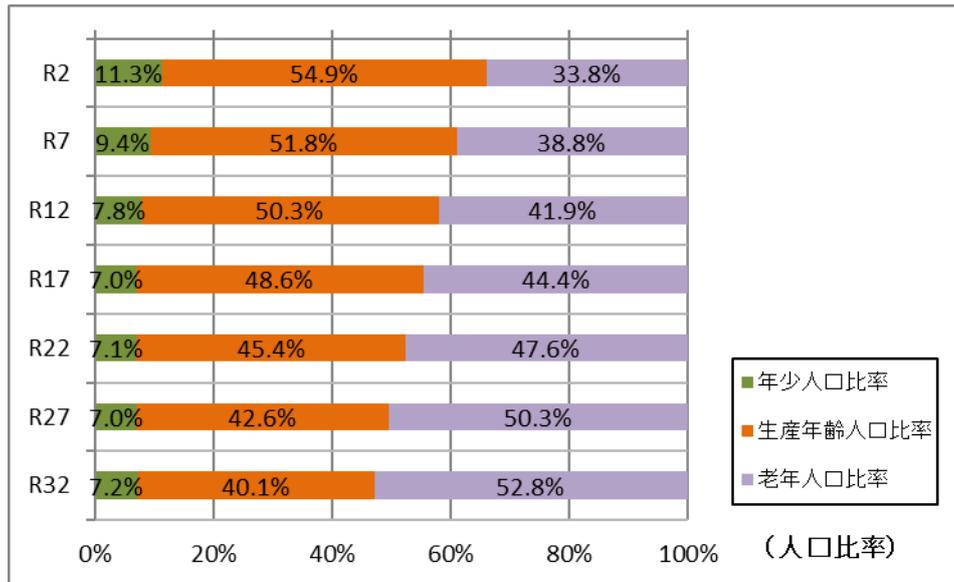


図 1.2.11 久慈市の年齢3区分別人口推移 (②久慈市独自設定 A)

表 1.2.12 久慈市の年齢3区分別人口推移 (②久慈市独自設定 A)

年次	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
令和 2 (2020) 年	3,726 人	18,142 人	11,175 人	33,043 人
令和 7 (2025) 年	2,774 人	15,338 人	11,480 人	29,592 人
令和 12 (2030) 年	2,125 人	13,654 人	11,358 人	27,137 人
令和 17 (2035) 年	1,749 人	12,232 人	11,175 人	25,156 人
令和 22 (2040) 年	1,622 人	10,409 人	10,909 人	22,940 人
令和 27 (2045) 年	1,462 人	8,844 人	10,450 人	20,756 人
令和 32 (2050) 年	1,332 人	7,439 人	9,795 人	18,566 人

R2人口の出典：国勢調査（令和 2（2020）年）
 年齢不詳を内閣府資料により按分



注) 四捨五入のため合計が 100%にならない場合があります。

図 1.2.12 久慈市の年齢3区分別人口比率の推移 (②久慈市独自設定 A)

R2人口の出典：国勢調査（令和2（2020）年）
 年齢不詳を内閣府資料により按分

(3) 人口増減の内訳

●出生数

- ・合計特殊出生率が1.8に回復すると仮定した②久慈市独自設定Aでは、令和32(2050)年の出生数が、令和2(2020)年と比較し約33%の減少となる見込みとなっています。
- ・一方、①社人研推計では、令和32(2050)年の出生数は、令和2(2020)年と比べて約54%減少、③久慈市独自設定Bでは、約63%減少する見込みとなっています。

●死亡数

- ・死亡数はどのパターンでも大きな変化はなく、概ね横ばいの見込みとなっています。令和32(2050)年の死亡数は令和2(2020)年より6%程度低い水準となる見込みとなっています。

●社会増減数

- ・①社人研推計、③久慈市独自設定Bでは、人口減少の影響もあり、令和32(2050)年の社会増減数は、令和2(2020)年と比べて約88~91%減少する見込みとなっています。
- ・②久慈市独自設定Aでは浮体式洋上風力発電事業や企業誘致による雇用誘発量の増加を想定しているため、令和17(2035)年は、ほぼ増減なしとなり、その後は社人研推計と同程度の減少見込みとなっています。

表 1.2.13 各パターンによる人口増減の内訳（1年当たり）

①社人研推計(出生率現状+人口移動現状継続)

1年あたり	R3(2021)～ R7(2025)	R8(2026)～ R12(2030)	R13(2031)～ R17(2035)	R18(2036)～ R22(2040)	R23(2041)～ R27(2045)	R28(2046)～ R32(2050)
自然増減数	-367人	-397人	-404人	-407人	-412人	-410人
うち出生数	136人	114人	97人	83人	72人	63人
うち死亡数	503人	511人	501人	491人	484人	472人
社会増減数	-313人	-105人	-81人	-53人	-41人	-39人
合計	-680人	-502人	-485人	-461人	-453人	-448人

②久慈市独自設定A(出生率1.8に上昇+地域経済活性化による雇用誘発量を追加)

1年あたり	R3(2021)～ R7(2025)	R8(2026)～ R12(2030)	R13(2031)～ R17(2035)	R18(2036)～ R22(2040)	R23(2041)～ R27(2045)	R28(2046)～ R32(2050)
自然増減数	-377人	-386人	-391人	-393人	-396人	-393人
うち出生数	126人	124人	110人	100人	91人	84人
うち死亡数	503人	511人	501人	493人	488人	476人
社会増減数	-313人	-105人	-5人	-50人	-41人	-45人
合計	-690人	-491人	-396人	-443人	-437人	-438人

③久慈市独自設定B(出生率近年3力年平均(予測値))

1年あたり	R3(2021)～ R7(2025)	R8(2026)～ R12(2030)	R13(2031)～ R17(2035)	R18(2036)～ R22(2040)	R23(2041)～ R27(2045)	R28(2046)～ R32(2050)
自然増減数	-377人	-419人	-425人	-426人	-428人	-425人
うち出生数	126人	92人	76人	65人	56人	47人
うち死亡数	503人	511人	501人	491人	484人	472人
社会増減数	-313人	-105人	-81人	-50人	-33人	-28人
合計	-690人	-524人	-506人	-476人	-461人	-453人

④前ビジョン久慈市独自設定

1年あたり	R3(2021)～ R7(2025)	R8(2026)～ R12(2030)	R13(2031)～ R17(2035)	R18(2036)～ R22(2040)	R23(2041)～ R27(2045)	R28(2046)～ R32(2050)
自然増減数	-279人	-306人	-307人	-318人	-330人	※推計なし
うち出生数	219人	197人	188人	182人	166人	
うち死亡数	498人	504人	495人	500人	496人	
社会増減数	-63人	-60人	-56人	-45人	-51人	
合計	-343人	-367人	-363人	-364人	-381人	

※端数処理の関係で、内訳の和が合計と合わない場合があります

(4) 人口ピラミッド

●久慈市全体

- ・合計特殊出生率が1.8に回復するとした②久慈市独自設定Aでは、人口は減少するものの、45歳以下の人口が①社人研推計、③久慈市独自設定Bに比べ多いことがわかります。
- ・一方、合計特殊出生率を近年3カ年平均（予測値）とした③久慈市独自設定Bでは、特に年少人口が少なくなっていることがわかります。

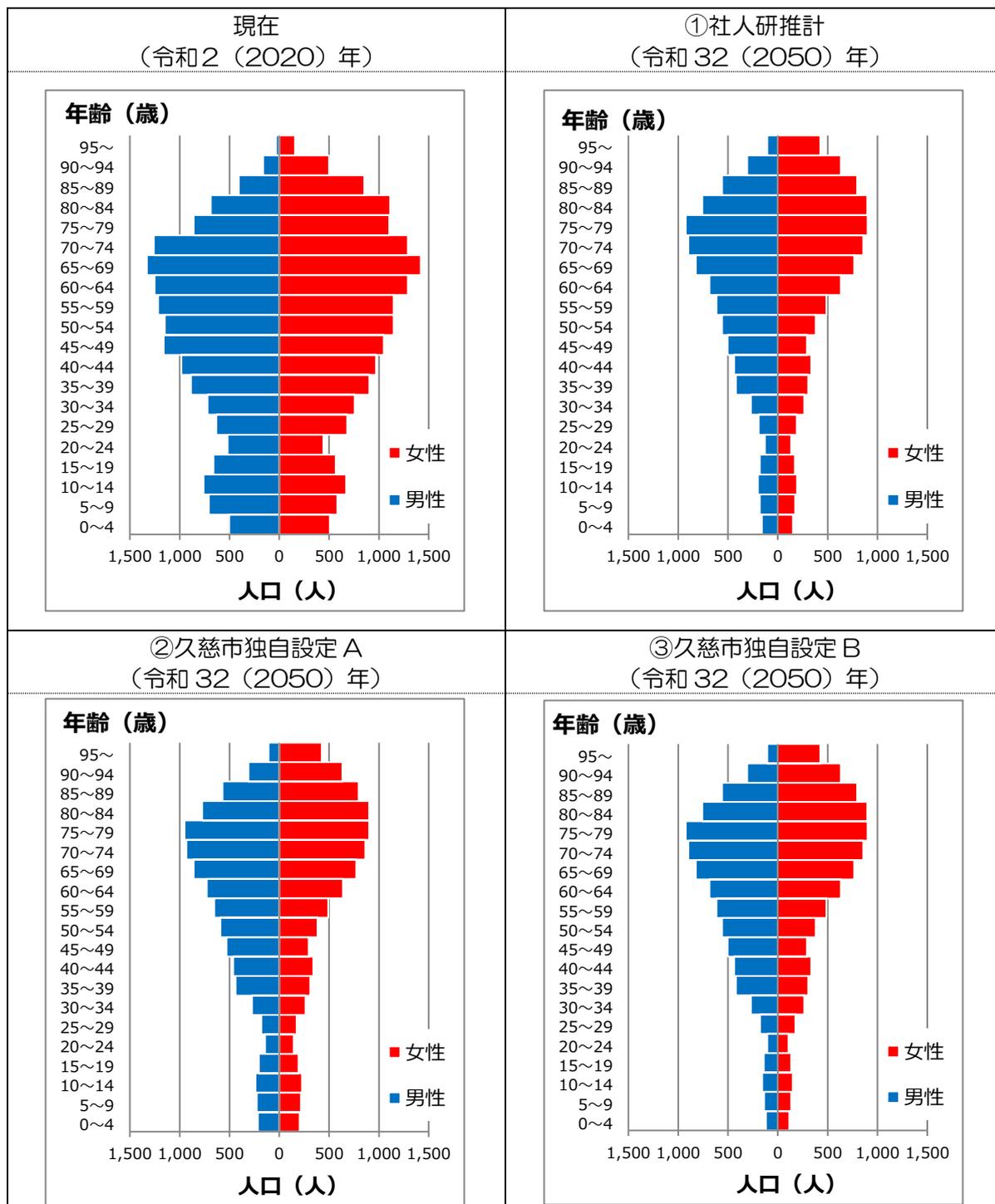


図 1.2.13 各パターンによる人口ピラミッド

R2人口の出典：国勢調査（令和2（2020）年）

●地区別 (②久慈市独自設定 A : 令和 32 (2050) 年)

・②久慈市独自設定 A では、特に山根地区において高齢化が進む推計結果となっています。

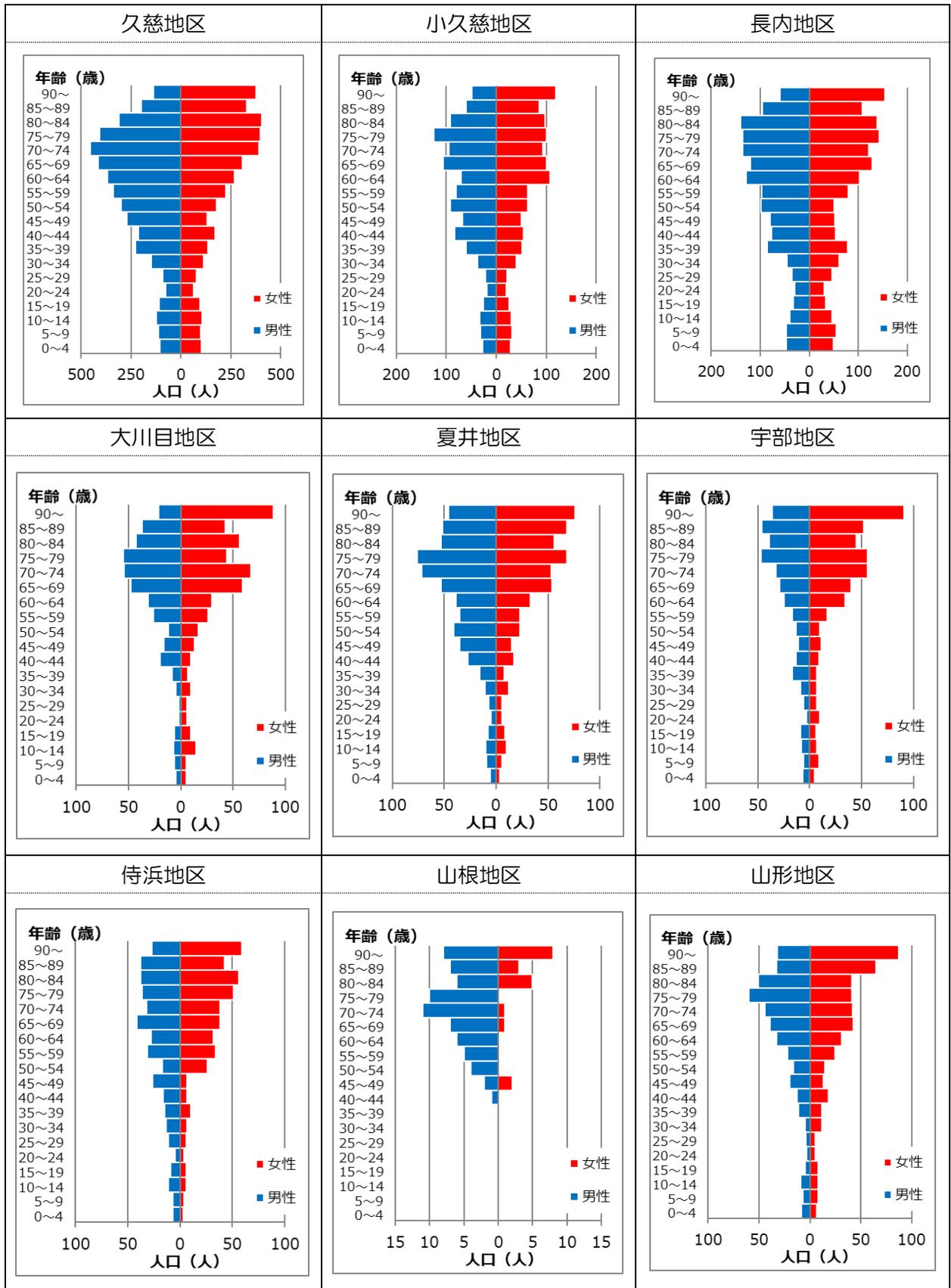


図 1.2.14 ②久慈市独自設定による地区別人口ピラミッド

3 将来人口推計の分析

内閣府地方創生推進室から提示された「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（令和6年6月版）」により、将来人口推計の分析として、仮定値に対する将来人口の感応度分析を行いました。

シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 仮に、①社人研推計において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定	2020年	2025年
シミュレーション2 仮に、①社人研推計において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定		2030年
		2035年
		2040年
		2045年
		2050年

（1）自然増減の影響の検討

- 合計特殊出生率が概ね現状のまま推移する想定①社人研推計の場合、令和32（2050）年の推計人口は17,896人となります。①社人研推計において、合計特殊出生率が令和7（2025）年に2.07まで回復すると仮定したシミュレーション1の場合、令和32（2050）年の推計人口は18,797人まで増加します。
- 出生率の向上を促進することで、人口減少が抑制されることがわかります。

（2）社会増減の影響の検討

- 社会増減が①社人研推計と同じで、合計特殊出生率が令和12（2030）年に2.07まで回復するとした場合、令和32（2050）年の人口は18,797人となります。この場合の社会増減条件がないと仮定（封鎖人口）した場合は、令和32（2050）年の推計人口は21,723人まで増加します。
- 転出超過を減少させることで、人口減少が抑制されることがわかります。

（3）「自然増減の影響度」及び「社会増減の影響度」の分析

- 自然増減の影響度（5段階）、社会増減の影響度（5段階）は、数値が大きいほど、それぞれ人口の自然増、社会増に取り組むことが、人口減少度合いを抑えるうえで効果的であることを示します。
- 当市では、自然増減の影響度が3（影響度105～110%）、社会増減の影響度が3（影響度110～120%）となっており、出生率の上昇につながる施策のほか、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少に歯止めをかけるうえで効果的であると考えられます。

表 1.2.14 自然増減及び社会増減の影響度

分類	計算式	
自然増減の影響度	(出生率向上+人口移動現状)の令和32(2050)年総人口=18,797人 (出生率現状+人口移動現状)の令和32(2050)年総人口=17,896人 $18,797 \text{ 人} \div 17,896 \text{ 人} = 105.0\%$	3
社会増減の影響度	(出生率向上+人口移動なし)の令和32(2045)年総人口=21,723人 (出生率向上+人口移動あり)の令和32(2045)年総人口=18,797人 $21,723 \text{ 人} \div 18,797 \text{ 人} = 115.6\%$	3

※自然増減の影響度：[1]=100%未満、[2]=100%～105%未満、
[3]=105%～110%未満、[4]=110%～115%未満、[5]=115%以上
※社会増減の影響度：[1]=100%未満、[2]=100%～110%未満、
[3]=110%～120%未満、[4]=120%～130%未満、[5]=130%以上
(出典)「地域人口減少白書(2014年-2018年)」一社 北海道総合研究調査会

(4) 人口減少段階の分析

- ・「地域人口減少白書」(一般社団法人 北海道総合研究調査会、平成26年)によると、「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・現在は、老年人口は増加していますが、総人口が減少しているため、「第1段階」に該当します。
- ・①～④のパターンとも、令和7(2025)年から老年人口が横ばい・微減となり、「第2段階」に移行することが予想されます。

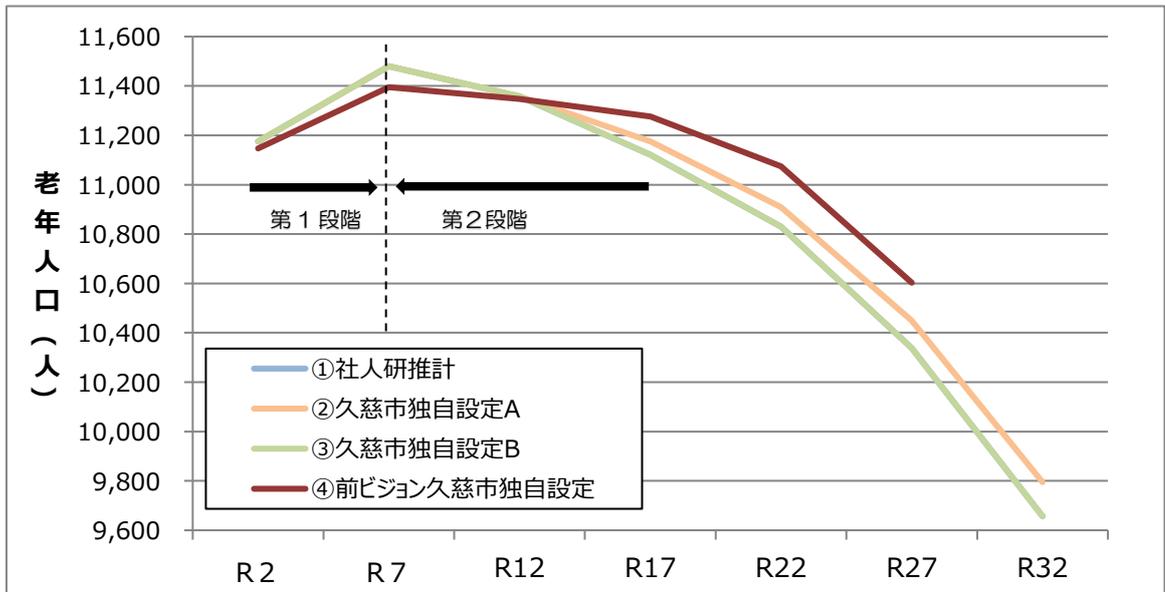


図 1.2.15 各パターンによる老年人口の推移【再掲】

R2人口の出典：国勢調査(令和2(2020)年)
年齢不詳を内閣府資料により按分

4 将来世帯数推計

将来人口のほかに、将来の世帯数動向を把握するため、将来世帯数の推計を行いました。

(1) 推計方法

- 推計方法は、岩手県における推計方法を参考に、下記のとおりとしました。
 - i) 令和2年国勢調査から、岩手県と当市の男女・5歳階級別家族類型別世帯主率の比を算出します。
 - ii) 社人研により公表されている令和2(2020)～令和32(2050)年の岩手県の推計男女・5歳階級別家族類型別世帯主率に上記の比を乗じて、当市の推計男女・5歳階級別家族類型別世帯主率を推計します。
 - iii) 当市の将来人口に上記の推計男女・5歳階級別家族類型別世帯主率を乗じることで、当市の将来世帯数を推計します。

$$\text{将来世帯数} = \text{将来人口} \times \text{推計男女・5歳階級別家族類型別世帯主率}$$

(推計期間：令和2(2020)～令和32(2050)年)

※世帯主率とは、人口に占める世帯主数の割合を表します。

(2) 推計結果

- 単独世帯の割合は増加傾向、夫婦のみの世帯、ひとり親と子から成る世帯の割合は横ばい傾向、夫婦と子から成る世帯、その他の一般世帯(核家族以外の世帯；夫婦と両親から成る世帯等)の割合は減少傾向となっています。

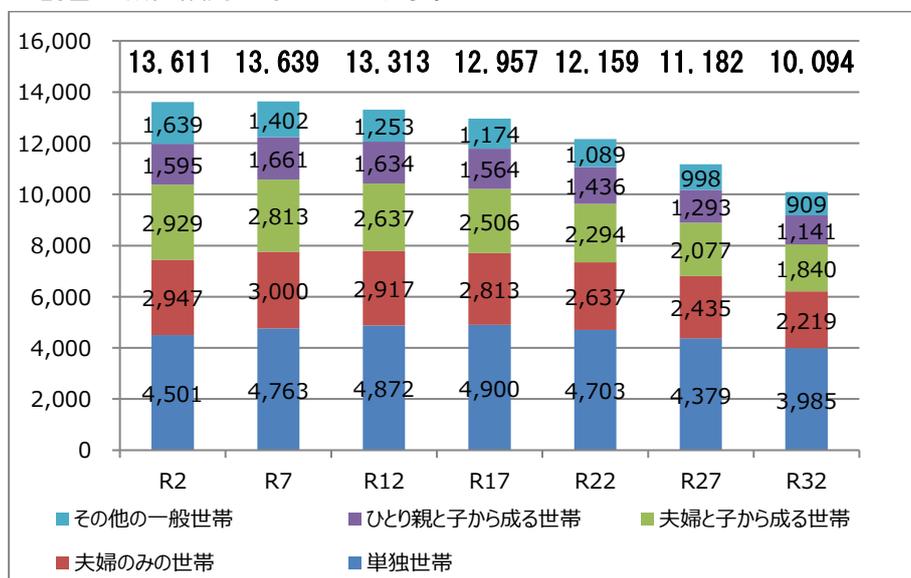


図 1.2.16 久慈市の将来世帯数推計

R2世帯数の出典：国勢調査(令和2(2020)年)

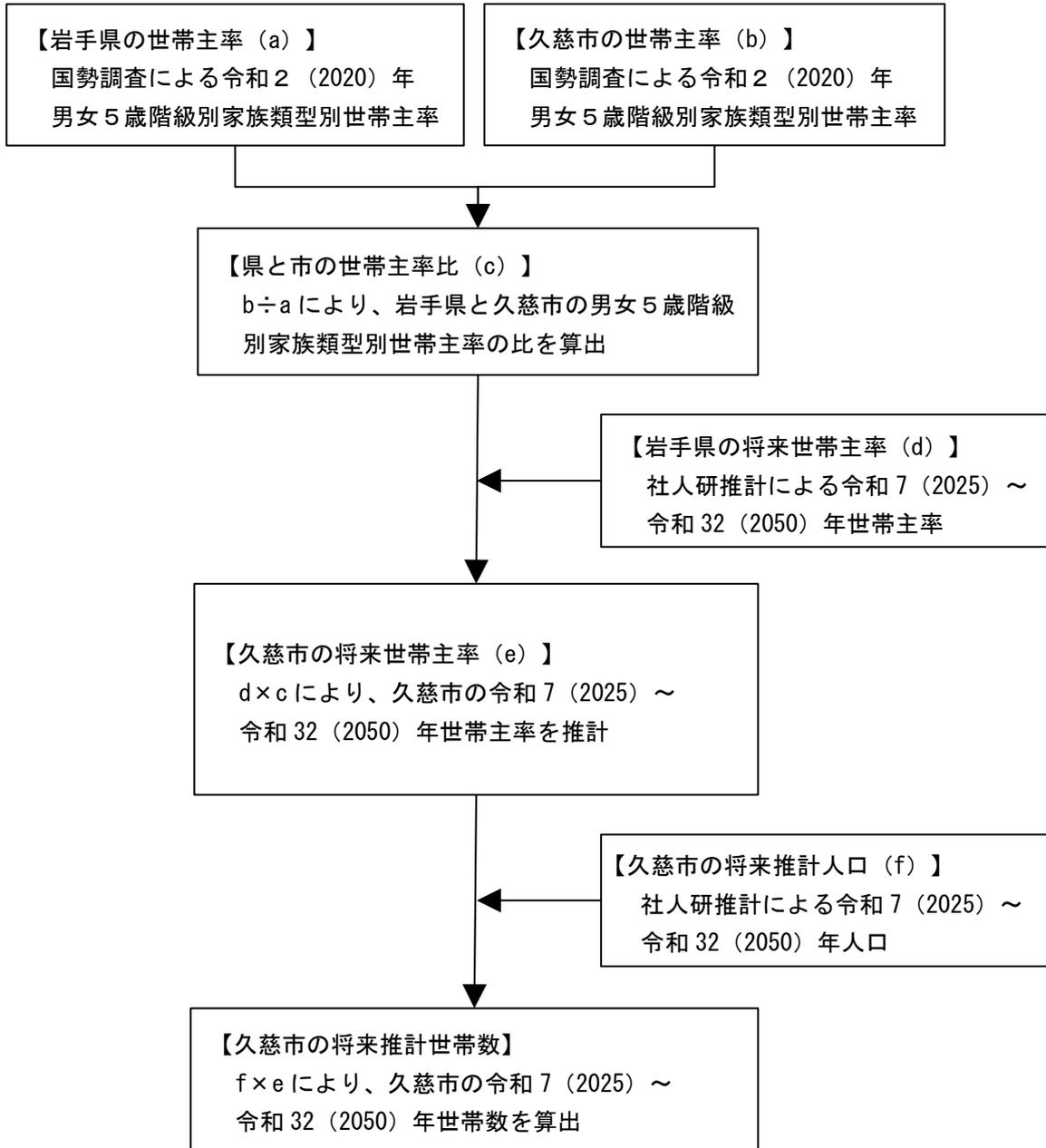


図 1.2.17 将来世帯数推計フロー

5 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 地域経済への影響

- 当市の令和2（2020）年時点の生産年齢人口 18,142 人に対して、就業者数は 16,181 人となっています。
- 生産年齢人口は、令和 32（2050）年には 7,439 人と令和2（2020）年に比べて約 41% に減少する見込みです（②久慈市独自設定 A）。人口減少による需要の減少が考えられるほか、生産年齢人口比率の低下（50.9%→40.1%：②久慈市独自設定 A）に伴い、地域経済の衰退、産業活動の担い手不足などが懸念されます。
- 労働力が減少するなかで産業活動を維持するためには、労働力を効率よく配分し、デジタル技術の活用や産業構造の転換を図ることによって、労働生産性を高めていくことが必要であると考えられます。

(2) 地域医療、福祉・介護への影響

- 当市の老年人口は令和 7（2025）年まで増加が見込まれ、後期高齢者（75 歳以上）人口は令和 17（2035）年まで増加が見込まれているため、医療や福祉・介護サービスの需要の増加が予想されます。
- 一方、(1) に記載のとおり、生産年齢人口の減少が見込まれており、こうした需要に応える労働力の不足が懸念されます。
- 令和 7 年（2025）年以降は老年人口、令和 17（2035）年以降は後期高齢者人口も減少に転じるため、医療や福祉・介護サービスの需要の減少による医療や福祉・介護産業の縮小も懸念されますが、老年人口割合は増加を続けるため、労働力の不足は継続的に懸念されます。

(3) 教育・地域文化への影響

- 年少人口は、令和 32（2050）年には 1,056 人と令和2（2020）年に比べて約 78% に減少する見込みです（②久慈市独自設定 A）。そのため、学級数の減少、1 学級当たりの児童生徒数の減少が予想されます。また、児童生徒数の減少により、子どもたちの部活動の種類の減少、単独校でのチーム編成が困難になるなど学校教育への影響が懸念されます。現在も一部で深刻化していますが、今後は久慈地区、小久慈地区、長内地区でも人口減少が進むと見込まれることから、当市全体に影響が及ぶことが考えられます。
- 当市では、北限の海女や久慈秋まつり、平庭闘牛、各地区での神楽・剣舞など多くの地域文化が引き継がれていますが、少子化の影響や過疎化の進行により担い手が減少し、こうした地域文化が衰退するおそれがあります。

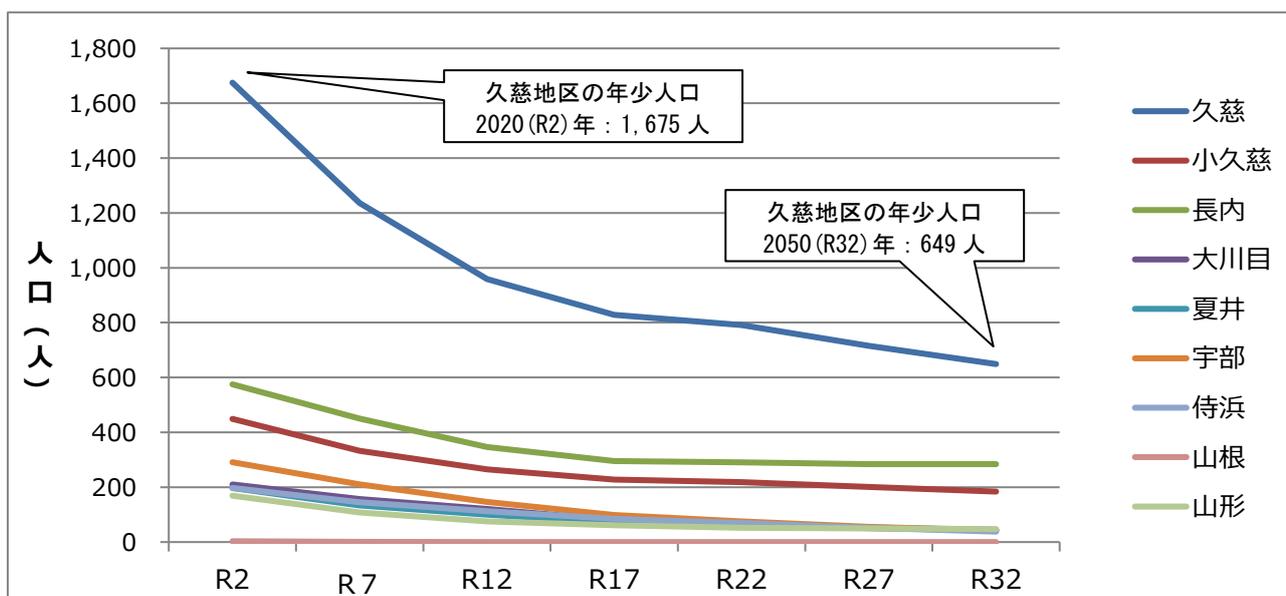


図 1.2.18 地区別の年少人口の将来推計 (②久慈市独自設定 A)

R2 人口の出典：国勢調査（令和2（2020）年）

年齢不詳を内閣府資料により按分

（４） 地域公共交通への影響

- ・当市内の地域公共交通として、三陸鉄道、JR 八戸線のほか、各種バス路線があります。
- ・今後、老年人口割合の増加により、自宅・病院間の輸送需要などは保たれますが、地域公共交通の利用者である生徒や就業者の減少、市街地の低密度化に伴う経営効率の低下が懸念されます。

（５） 地域コミュニティへの影響

- ・久慈地区、小久慈地区、長内地区以外の市中心部から離れた地域においては、市中心部以上に人口減少と高齢化が進むことが予想されています。これらの地域では、これまで地域コミュニティが果たしてきた共助機能の低下が懸念され、こうした機能をどのように継続していくかが課題となってくると考えられます。

（６） 財政状況への影響

- ・歳入については、近年は災害復旧、新型コロナウイルス対応で、主に国庫支出金が大きくなっており、歳入は高い水準となっていますが、市税は減少しています。今後は、人口減少により、市税、交付税が減少するため、歳入が減少することが見込まれます。
- ・歳出についても、近年は歳入と同様に、災害復旧、新型コロナウイルス対応で高い水準となっています。今後は、物価高騰や老朽化した公共施設等の維持補修・更新費用の増加の影響、公債費や扶助費など歳入の減少に応じた削減が難しい経費もあることから、歳入の減少と比較すると、歳出の減少は限定的となる見込みであり、財政の硬直化が進行する恐れがあります。

(7) 公共施設の維持管理・更新等への影響

- 令和6（2024）年3月31日時点で、本市が保有する50㎡以上の建物を含む公共施設は228施設あり、総延床面積は243,148㎡となっています。延床面積で見ると、学校教育施設が全体のおよそ38%、次いでスポーツ・レクリエーション系施設（約14%）、市民文化系施設（約12%）と続きます。
- 令和2（2020）年度における公共施設全体のネットコスト（維持管理費＋事業運営費＋減価償却費－収入）は約25.5億円です。学校教育系施設が約7.2億円で最も大きく、次にスポーツ・レクリエーション系施設の約5.7億円、市民文化系施設の約4.5億円と続きます。
- また、公共施設が多く整備された、昭和後期から40年以上が経過し、耐用年数が到来している施設も増加しており、施設更新による財政負担が課題となってくる状況が見込まれます。
- 今後、人口減少が想定されるなかで、公共施設の需要についても減少することが考えられるため、公共施設等総合管理計画・個別施設計画の方針に沿った、統廃合や廃止を推進し、効率的・効果的な維持管理・運営を実施することが重要です。
- 現在本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定した場合、令和4（2022）、令和5（2023）年度に公共施設にかけてきた投資的経費の年平均19.2億円に対して、平成27（2015）年から令和26（2044）年の30年間の平均更新費用は年間37.6億円となり、約1.9倍程度の増加が見込まれます。

第3章 目指すべき将来の方向・人口の将来展望

「第1章 人口動向分析」、「第2章 将来人口の推計と分析」の結果、及び「国の長期ビジョン」、人口戦略会議の「人口ビジョン2100」、「岩手県人口ビジョン」等を踏まえ、現状と課題を整理したうえで、人口に関して目指すべき将来の方向を提示します。

<国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン> 概略

1. 人口問題をめぐる現状と見通し

(1) 人口問題をめぐる現状と見通し

- ① 加速する人口減少
- ② 人口減少の地方から都市部への広がり
- ③ 高齢化の現状と見通し

(2) 東京圏への一極集中の現状と見通し

2. 人口減少問題に取り組む意義

(1) 人口減少に対する危機感の高まり

(2) 人口減少が地域経済社会に与える影響

(3) 人口減少に早急に対応すべき必要性

(4) 国民の希望とその実現

- ① 結婚・出産・子育てに関する国民の希望
- ② 地方への移住に関する国民の希望

3. 長期的な展望

活力ある地域社会の維持のために

今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件である。

(1) 人口の長期展望…2040年に2.07の合計特殊出生率に回復すると2060年に総人口1億人程度を確保し、その後2100年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。

(2) 地域経済社会の展望…日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。

<人口ビジョン2100> 概略

1. 三つの基本的課題

- (1) 国民の意識の共有
- (2) 若者、特に女性の最重視
- (3) 世代間の継承・連帯と「共同教育社会」づくり

2. 目指すべきは8,000万人での人口定常化

2040年の合計特殊出生率を1.6、2050年に1.8、2060年に2.07に回復すると、2100年に8,000万人で人口が定常することが見込まれる。

3. これから取り組むべき「人口戦略」

(1) 定常化戦略…人口減少のスピードを緩和させ、最終的に安定させる戦略

(2) 強靱化戦略…質的な強化を図り、現在より小さい人口規模でも、多様性に富んだ成長力のある社会を構築する戦略

<岩手県人口ビジョン> 概略

〇ふるさと振興の4つの柱

① やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指す

② 社会全体で結婚・妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを産み育てられる社会を目指す

③ 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す

④ 関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指す

1 現状と課題の整理

当市の総人口は、昭和 35（1960）年に 45,025 人に達した後は、減少傾向が続いており、令和 2（2020）年時点の人口は 33,043 人となっています。

将来人口推計のシミュレーションでは、いずれの推計でも人口減少は避けられない結果となっています。

この人口減少の背景としては、特に 10 歳代後半～20 歳代前半の若年層が、盛岡市や東京圏等に流出した後、U ターンなどで当市に戻ってきていないことが考えられます。

また、合計特殊出生率は、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年時点では、県内第 3 位の 1.64（全国平均 1.38）とやや高い水準でしたが、平成 30（2018）年～令和 4（2022）年時点では、1.34（全国平均 1.33）と全国平均と同等まで減少しています。

今後は、出生率の向上、若者の転出の抑制、転入の促進により、将来の人口減少の抑制や高齢化対策に取り組むことが重要です。これらの取組の効果が出てくるまでには長い時間を要すると考えられますが、早く取り組めば早く効果が上がることがわかっており、先延ばしにしないことが求められます。

ただし、人口減少の抑制に成功しても、人口減少や高齢化自体は避けられないと考えられます。人口減少が、産業、都市構造、財政状況、公共施設の維持管理・更新等へもたらす影響を分析し、人口減少・超高齢社会への変化を見据えたまちづくりも必要です。

2 目指すべき将来の方向

現状と課題を踏まえ、市民とともに的確な施策を戦略的に展開し、人口減少に歯止めをかけるためには、今後の取り組みにおいて、次の4つの目指すべき将来の方向を共有することが重要です。

(1) 安定した雇用の創出

地域産業の活性化と担い手確保に努めるとともに、企業誘致や地域内企業の職場環境づくりを推進し、誰もがストレスなく働き続けられる環境と生活を支えられる所得を得られる、安定した地域雇用の創出を支援します。

(2) 結婚・出産・子育てへの支援

希望する子どもの数と予定している子どもの数に差があることを踏まえ、次世代を担う若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会を実現します。

(3) 久慈市への人の流れづくり

北限の海女や久慈秋まつりなど多くの観光資源や地域文化など久慈市の魅力を全国に発信し、久慈市と継続的かつ多様な形でかかわる関係人口、久慈市に住み、働き、心豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる環境を実現します。

(4) 安心・安全で魅力的なまちづくり

人口減少に伴い、労働力人口の減少、公共サービスの質・量の低下、年齢構成のアンバランスによる社会保障分野における現役世代の負担増大など、様々な問題が懸念されます。こうした変化に柔軟に対応し、効率的・効果的で持続可能な社会を構築するとともに、安心かつ安全に住み続けられる魅力的な社会を実現します。

3 人口の将来展望

当市では、出生率の向上、さらに東京圏への人口流出抑制を想定した②久慈市独自設定 A により、令和 32（2050）年において、約1万8,600人の人口確保を目指します。

出生に関しては、結婚・出産・子育ての環境を整えることにより、人口戦略会議が発表した「人口ビジョン2100」に示されているとおり、合計特殊出生率が令和 22（2040）年に 1.6、令和 32（2050）年に 1.8 に向上することを目指します。

さらに、社会移動に関して、浮体式洋上風力発電事業や企業誘致などにより、市内経済を活性化させ、市内での雇用の創出、若い世代を中心とした U ターン等を促進し、転出超過の抑制を目指します。

上記の仮定により将来人口を推計すると、令和 32 年（2050）に 18,566 人となり、①社人研推計（17,896 人）に比べて 670 人の人口減少の抑制が図られることとなります。

なかでも、年少人口は 276 人、生産年齢人口は 254 人、それぞれ①社人研推計に比べて人口減少の抑制が図られると見込まれます。

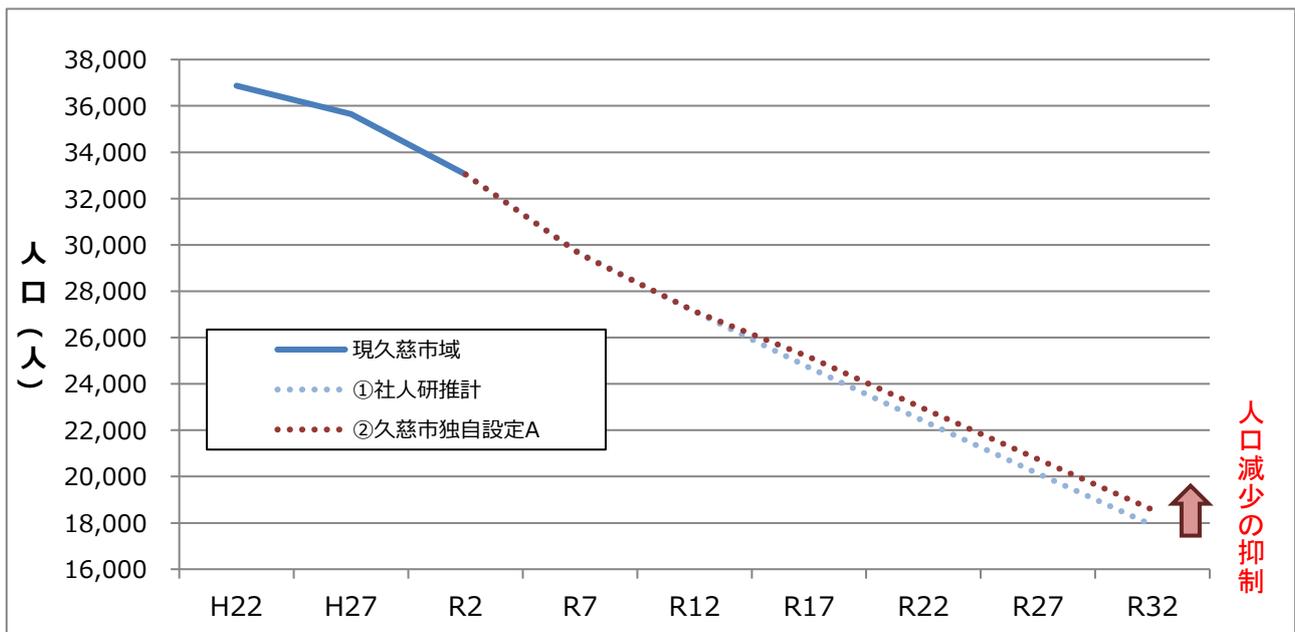
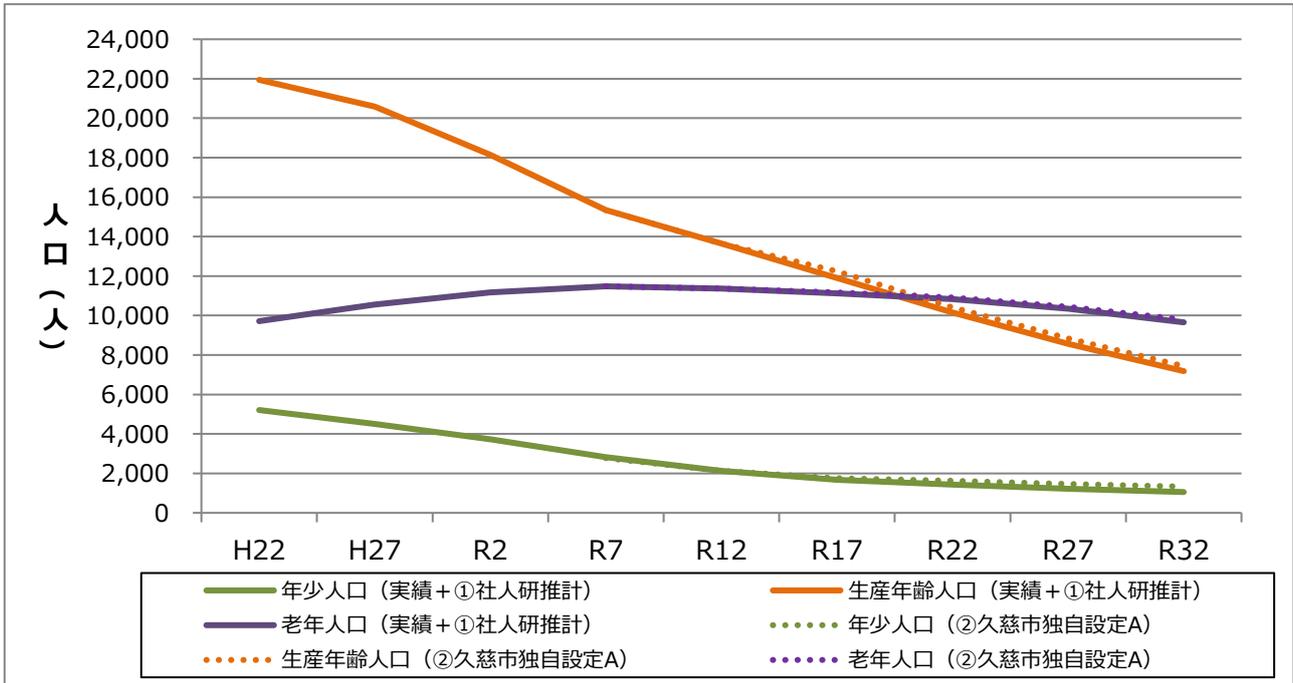


図 1.3.1 将来人口の展望

図 1.3.2 年齢3分別の将来人口の展望



【第2部】

第3期

久慈市総合戦略

第1章 基本的な考え方

1 総合戦略策定の趣旨

国においては、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、日本全体が直面する人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、政府一体となって取り組むため「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。この戦略においては、地方の各地域がそれぞれの特徴を活かしながら自律的で持続的な社会を創生するための4つの目標「①稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」「②地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「③結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を基本とし、「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」という2つの横断的な目標を掲げています。令和5年度には、コロナ禍や社会情勢を踏まえ、これまでの考え方を引き継ぎつつ、デジタル技術の浸透と発展により地方の社会解決を目指すこととした「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しています。

県においては、岩手県人口ビジョンを踏まえた「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（令和2年度～令和8年度）」を策定し、「いわて県民計画（令和2年度～令和11年度）」とともに人口減少対策を総合的に進めることとしています。

本市においては、地域理想像を実現すべく、総合的かつ計画的なまちづくりの指針として「久慈市総合計画」を策定しています。また、久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度）、第2期久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）において、国や県が示した方針を踏まえ、久慈市人口ビジョンを基礎資料として、本市が抱える地域課題の解決、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向け、短中期的な目標と方向性、具体的な施策を示し、久慈市総合計画を補強・補完する形で取組を進めてきたところであります。しかしながら本市の人口はいまだ減少傾向が続いており、多くの地域課題が残されている状況にあることから、単に人口減少を止めることのみを目的とせず、生活を取り巻く環境が変化中、予測困難なこれからの時代に適応した持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。こうした状況を踏まえ、第3期久慈市総合戦略においては、国や県の新たな総合戦略等を勘案するとともに、久慈市人口ビジョン、及び久慈市総合計画における施策の方向性と整合性を図りながら、策定、推進します。

2 位置づけ

国や岩手県が定める総合戦略の基本的な考え方や政策の方向性を基に、「久慈市総合計画」の理念や将来像と整合し、重点戦略を補強・補完するものとして本総合戦略を位置づけます。

3 計画期間

令和7年度（2025年度）から令和9年度（2027年度）までの3年間とします。

第2章 全体像

1 地域ビジョン

「子どもたちに誇れる 笑顔日本一のまち くじ」

地域ビジョンは、市の将来のあるべき姿であり、市民みんなで共有し、目指すまちづくりの将来像です。

近年、私たちの生活を取り巻く環境は大きく変化し、人口減少・少子高齢化が進行しています。デジタル技術の向上、価値観やライフスタイルの多様化が進み、個性重視と自己実現の社会へと進展する中で、人と人とのふれあいや地域間のふれあいが希薄化しつつあります。

このような状況の中、将来に向けて魅力的で持続可能な自治体運営を行うためには、地域の誇りと魅力を再認識しながら、人口減少や諸課題に積極的に取り組むとともに、恵まれた自然環境と先人が築いた人間性豊かな地域社会を大切にすること、市民一人ひとりが将来を見据えながら市民協働の意識を持ち、共有することが重要です。

まちづくりの基本は「ひと」であり、「人」と「人」、「地域」と「地域」のつながりと支えあいの力が、まちを元気にします。元気なまちには活力があり、人々の笑顔があふれます。市民の暮らしを地域が見守り育み、行政が支える。だれもが住み慣れた地域で安心して暮らしを育み、先人たちが築き育んできた歴史や文化に誇りを持ち、次代を担う子どもたちに誇れるまちづくりを市民一体となって進めていくことが必要です。

2 計画人口

人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、計画期間内の取り組み成果を見込み、令和9年度で【2万8000人】程度の人口確保を目指します。

3 これまでの取り組みの成果と課題

(1) 政策分野ごとの基本目標とKPIの進捗状況

平成27年10月に策定した「久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、及び令和2年3月策定の「第2期久慈市まち・ひと・しごと総合戦略」においては、4つの政策分野ごとに基本目標を掲げ、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し地域の課題に取り組んできました。

政策分野ごとの基本目標とKPIの進捗状況は次のとおりです。

政策分野① 安定した雇用の創出

第2期 基本目標	項目	基準値	目標値
	一人当たりの課税所得（各年） ※総務省 市町村課税状況等の調	2,724 千円 (H30)	3,000 千円 (R6)
	市内総生産（各年） ※岩手県県民経済計算・市町村民所得年報	1,329 億円※1 (H28 (H26 値))	1,227 億円 (R6 (R4 値))
	・市の産業を担う人材の確保		・やりがいのある安定した雇用の創出

※指標の出典 ※1 県によるH26～H29見直し（R1.5.1）以前の数値

1 実績（令和6年度末時点）

第1期 基本目標	H26 (基準)	H27 (開始年)	H28	H29	H30	R1 (終了年)	
創業支援件数（件）（累計）	15	-	9	23	33	39	
市内総生産（億円）	1,200 (H24 値)	1,202 (H25 値)	1,317 (H26 値)	1,269 (H27 値)	1,265 (H28 値)	1,342 (H29 値)	
第2期 基本目標	H30 (基準)	R1	R2 (開始年)	R3	R4	R5	R6 (終了年)
一人当たり課税所得（千円）	2,724	2,717	2,707	2,799	2,817	2,828	-
市内総生産（億円）	1,265 (H28 値)	1,342 (H29 値)	1,320 (H30 値)	1,350 (R1 値)	1,515 (R2 値)	1,328 (R3 値)	- (R4 値)

2 第2期 KPI の達成状況（令和5年度末時点）

目標達成度	A 達成 (100%以上)	B 概ね達成 (80～100%未満)	C やや遅れ (50～80%未満)	D 遅れ (50%未満)
指標数	4	5	3	0
割合	33%	42%	25%	0%

3 成果と課題

地域産業の活性化と担い手確保、地域雇用の創出と安定化に向け、取組を推進してきました。

1次産業については、既存の産業施設に対する支援や、新規就業者向け相談会や資金支援、機械や施設の導入支援、育成研修制度の説明会実施などにより、各産業において就業者支援及び確保育成に向けて取り組みました。農業、水産業は環境の影響を強く受けるため、近年の猛暑や海水温上昇により生産量、水揚量等が安定せず、年度によって生産状況が大きく上下する傾向が見られましたが、林業については住宅需要の低迷や物価高騰の影響を受けながらも、概ね目標値に近い数字で素材生産量を維持しています。地域雇用については、新卒者雇用支援奨励金交付事業、久慈・ふるさと創造基金を利用した起業支援、Kターン者雇用支援、障害者自立支援事業、事業所別フォローアップ事業などによる起業希望者及び市内企業の従業員の働きやすい職場環境づくりの支援のほか、学校におけるキャリア教育を推進しました。結果として、久慈管内新規高卒者の管内就職率や職場定着率の上昇傾向が見られます。

【基本目標】「一人あたり課税所得」は、令和5年度時点では目標値に届いていませんが、近年上昇傾向が見られます。「市内総生産」については令和4年度まで伸びが続いていたものの、多くの災害復興関連工事が完了したことが影響し全体的に減少となりましたが、目標値を達成しています。

政策分野② 結婚・出産・子育てへの支援

第2期 基本目標	項目	基準値	目標値
	出生数（各年）※岩手県保健福祉年報	223人 (H30 (H29 値))	219人 (R6 (R5 値))
	<ul style="list-style-type: none"> 希望に沿った結婚・出産・子育てが実現できる社会の構築 子どもがのびのびと成長できる社会の構築 		

※指標の出典

1 実績

第1期 基本目標	H26 (基準)	H27 (開始年)	H28	H29	H30	R1 (終了年)	
出生数（人）	251 (H25 値)	283 (H26 値)	251 (H27 値)	240 (H28 値)	223 (H29 値)	197 (H30 値)	
第2期 基本目標	H30 (基準)	R1	R2 (開始年)	R3	R4	R5	R6 (終了年)
出生数（人）	223 (H29 値)	197 (H30 値)	172 (R1 値)	195 (R2 値)	166 (R3 値)	134 (R4 値)	- (R5 値)

2 第2期 KPI の達成状況（令和5年度末時点）

目標達成度	A 達成 (100%以上)	B 概ね達成 (80~100%未満)	C やや遅れ (50~80%未満)	D 遅れ (50%未満)
指標数	3	5	3	0
割合	27%	46%	27%	0%

3 成果と課題

主に、子育て世代包括支援センター（令和7年度から「こども家庭センター」）において、不妊特定治療支援事業、産後ケア事業、母子保健事業、乳幼児健診及び相談、発達相談、養育支援訪問、就学援助など、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行いました。子育て支援情報の周知のための「くじ子育て応援アプリ（くじこぶり）」の導入や、延長保育、一時預かり、病児・病後児保育などの特別保育事業、そして障害児保育事業など、多様な保育ニーズをもつ子育て世帯を支援する取組を実施しました。地域においては、地域全体で子供を育む環境づくりとして放課後こども教室などの事業のほか、講演会や研修会の開催、市内12施設の放課後児童クラブの運営支援などに取り組みました。学校教育においては、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指し、総合的な学習の時間で地域や企業の協力を得ながら体験活動を行っており、国際理解や情報教育、特別支援教育についても学習環境の充実を図りました。

【基本目標】「出生数」は令和元年時点で目標値を下回り、以後一定数の減少が続いています。出生数が増えない原因には多くの要素が複雑に関係しており、事情も様々なため、多様なニーズに応じた施策が必要となります。引き続き原因分析と子育て支援の充実を図り、若い世代が安心して子育てでき、子どもがのびのびと成長できる地域を実現するための環境整備に取り組みます。

政策分野③ 久慈市への人の流れづくり

第2期 基本目標	項目	基準値	目標値
	社会増減数（各年）※岩手県保健福祉年報	-266人 (H30 (H29値))	-63人 (R6 (R5値))
	観光客数（各年）※岩手県観光統計	62万人 (H30 (H29値))	82万人※2 (R6 (R5値))
<ul style="list-style-type: none"> ・「ずっと住みたいまち」「戻ってきたいまち」の実現 ・市外・県外、外国人の方にも愛着のあるまちの実現 			

※指標の出典 ※2 道の駅いわて北三陸はR6値より反映

1 実績

第1期 基本目標	H26 (基準)	H27 (開始年)	H28	H29	H30	R1 (終了年)	
社会増減数（人）	-234 (H25値)	-222 (H26値)	-244 (H27値)	-323 (H28値)	-266 (H29値)	-295 (H30値)	
北三陸久慈市ふるさと大使及び ふるさと納税者等の合計（人）	1,181	5,697	11,591	10,978	10,810	30,339	
観光客数（万人）	113 (H25値)	89 (H26値)	79 (H27値)	59 (H28値)	62 (H29値)	63 (H30値)	
第2期 基本目標	H30 (基準)	R1	R2 (開始年)	R3	R4	R5	R6 (終了年)
社会増減数（人）	-266 (H29値)	-295 (H30値)	-247 (R1値)	-408 (R2値)	-316 (R3値)	-308 (R4値)	-365 (R5値)
観光客数（万人）	62 (H29値)	63 (H30値)	63 (R1値)	30 (R2値)	29 (R3値)	40 (R4値)	63 (R5値)

2 第2期KPIの達成状況（令和5年度末時点）

目標達成度	A 達成 (100%以上)	B 概ね達成 (80~100%未満)	C やや遅れ (50~80%未満)	D 遅れ (50%未満)
指標数	4	1	5	2
割合	33%	8%	42%	17%

3 成果と課題

「久慈市への人の流れづくり」を基本方針として、久慈の魅力発信、関係人口の拡大に向けた観光事業、移住促進事業を推進してきました。恐竜化石を産出する地域特色を活かした化石発掘体験レクの実施、あまちゃん放送10周年記念コンサートやロケツアーリズム推進事業、体験型教育旅行や民泊の受入と地域資源を活かした体験プログラムの開発、そして三陸沿岸道路から新たな人の流れを呼び込む道の駅「いわて北三陸」の開業など、交流人口の拡大と地元愛の醸成を促進する取組を行いました。

【基本目標】「観光客数」は、コロナ禍で一度大きく落ち込んだものの、あまちゃんの再放送や道の駅いわて北三陸の開業などにより回復傾向にあります。一方、「社会増減」については毎年300人弱の社会減が続いている状況です。一方で本市の魅力を十分理解し、移住を希望する方、地域おこし協力隊として活動を希望する方からの問い合わせなどは多くあります。そうした方々に対しての移住コーディネート、移住定住支援の充実を図り、観光振興とともに関係人口の拡大と人の流れ創出に引き続き取り組みます。

政策分野④ 災害からの復興と安心・安全なまちづくり

第2期 基本目標	項目	基準値	目標値
	市民満足度アンケート平均値 (地域づくり・医療福祉・交通・防災施策) (各年)	2.84 (H30)	3.14 (R6)
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少と少子高齢化に対応した持続可能な社会基盤の構築 住み慣れた地域で安心・安全に暮らせる生活環境の形成 災害に強いまちづくり 			

※指標の出典

1 実績

第1期 基本目標	H22 (基準)	H27 (開始年)	H28	H29	H30	R1 (終了年)	
市民満足度アンケート 満足度平均値	2.99	2.99	2.85	2.88	2.89	2.81	
第2期 基本目標	H30 (基準)	R1	R2 (開始年)	R3	R4	R5	R6 (終了年)
市民満足度アンケート 満足度平均値 (4施策) (地域づくり・医療福祉・交通・防災)	2.84	2.81	2.99	2.90	2.89	2.84	2.86

2 第2期 KPI の達成状況 (令和5年度末時点)

目標達成度	A 達成 (100%以上)	B 概ね達成 (80~100%未満)	C やや遅れ (50~80%未満)	D 遅れ (50%未満)
指標数	7	1	3	1
割合	58%	8%	25%	8%

3 成果と課題

「災害からの復興と安心・安全なまちづくり」を基本方針として、公共施設等総合管理計画や地域公共交通計画の推進により、持続可能で誰もが住みやすいまちづくりを進めたほか、やませ土風館と情報交流センター YOMUNOSU の連携による、中心市街地の活性化を推進しました。また、介護や支援が必要な状況になっても誰もが安心して暮らせる地域を目指し、いきいき百歳体操や生活支援コーディネーターの配置などの高齢者福祉事業、各種健康診断やこころの健康づくり教室などの保健活動、障害者自立支援事業など、包括的支援を実施してきたほか、地域特有の文化・伝統行事の継承や災害時の共助機能など重要な役割を担っている各地域コミュニティの維持・再生に向け、各市民センターによる支援事業、地域運営組織に関する調査研究、集落支援員の設置等を実施しました。防災面では自主防災組織への補助、避難所運営研修、地域における津波避難訓練の開催など防災意識の啓発を行ったほか、雨水排水路の整備、河川改良、湾口防波堤整備など大規模な防災整備も進めています。

【基本目標】「市民満足度アンケート平均値 (4項目)」は、満足度平均値の目標 3.14 に対し、2.8~2.9 の横ばい状態が続いています。項目ごとの満足度やアンケートの意見を見ると、地域医療に対する満足度が最も低く、魅力発信と防災の項目は満足度が高い傾向があったことから、地域づくり、防災対策関係施策については引き続き推進するとともに、地域医療の充実について今後さらに取り組んでいく必要があります。

(2) 各種アンケートの分析

(ア) 市民満足度アンケート

令和元年度～令和6年度の市民満足度アンケート調査の傾向をみると、重要度が高い施策として「地域医療」「医療福祉」「防災体制」などが挙げられています。重要度が低い施策としては「自然景観」「生涯スポーツ」「男女共同参画」という結果となっています。

満足度が高い施策は、「防災体制」「生涯学習」「環境対策」などが挙げられており、満足度が低い施策は、「出愛いと地元愛の育み」「魅力ある仕事起し」「地域医療」などとなっています。

地域医療や防災、教育など、安心・安全なまちへの取り組みが重要と考えられており、そのなかでも地域医療は満足度が特に低い状況にあります。

また、令和6年度での市民満足度アンケート調査では、地域の地方創生について必要な施策として、「地域医療」「医療福祉」「魅力ある仕事起し」が求められています。

(イ) 高校生アンケート

令和6年度に実施した高校生まちづくりアンケート調査の主な回答結果は、下記のとおりです。

▼住みやすさ・今後の移住意志

居住自治体の住みやすさについては、「とてもそう思う」(15.3%)、「ややそう思う」(56.1%)を合わせて、7割以上が住みやすいと思っているが、今後も住み続けたいと思うかについては、「とてもそう思う」(8.2%)、「ややそう思う」(43.9%)を合わせて約5割であった。

▼住み続けたくない理由

住み続けたくない理由(複数回答可)は、「日常の買い物が不便」(60.2%)、「地元でやりたい仕事がない」(51.5%)、道路事情や交通の便が悪い(49.7%)が上位を占めた。

▼住む場所に求める条件

住む場所に求める条件(複数回答可)は、「買い物に困らない」(70.6%)、「交通アクセス」(67.0%)、安全・治安が良い(58.2%)、「文化・趣味などを楽しめる」(47.4%)、「やりたい仕事がある」(41.5%)が高い一方、「人とのつながりがある」(20.5%)、「自然の豊かさ」(22.1%)は低かった。

▼Uターン希望

就職や進学で地元を離れた後、再び地元に戻ってきたいと思うかについては、「とてもそう思う」(12.0%)、「ややそう思う」(50.6%)を合わせて、6割以上がUターン希望であった。

▼久慈地域の会社の認知度

久慈地域の会社を何社知っているかについては、「0社」(9.2%)、「1～3社」(46.5%)、「4～9社」(35.5%)、「10社以上」(8.8%)であった。

▼令和元年度の同アンケートとの比較

令和元年度に実施した同アンケートの結果と比較すると、今後の地元への定住意志(Uターン意志含み)は肯定的な意見が上昇、久慈地域の会社の認知度は、0社、1～3社と少数回答の割合が上昇した。その他の多くの設問では、回答割合に大きな変化はなかった。

上記の結果より、高校生が住み続けたい・戻ってきたいと思うために必要な施策は、「商工業振興」「若者に望まれる雇用の場の創出」「交通の利便性向上」などが考えられます。

4 総合戦略を進めるうえで重視する視点

(1) SDGsの理念を踏まえた取り組み

「持続可能な開発目標（SDGs）※」の理念である「誰一人取り残さない社会の実現」は、地域創生と地域資源の好循環確立を目指すために重要な視点です。

総合戦略において、政策分野別に17の持続可能な開発目標を関連付け、市民、関係団体、企業、NPOなど、多様な主体が連携しながら、様々な課題を解決していく視点を持って取り組みます。

※持続可能な開発目標（SDGs）（外務省ホームページより抜粋）

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

(2) Society5.0 ※ の実現に向けた技術の活用

これまでの情報社会（Society 4.0）では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題がありました。人が行う能力に限界があるため、あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業による負担や、年齢や障害などによる労働や行動範囲に制約がありました。

Society 5.0で実現する社会とは、IoT※で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有されるようになり、今までにない新たな価値を生み出すことで、地域における様々な課題や困難を克服するものです。また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、地域における様々な課題が克服されます。

総合戦略においては、この技術が地域の利便性や生産性の向上を通じ、地域を豊かにすることが期待できることから、Society5.0の実現に向けた技術を取り組みの中で活用することを推進します。

※Society5.0（内閣府ホームページより抜粋）

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されました。

※ IoT（Internet of Things）… さまざまなものをインターネットで接続する技術のこと。

(3) 地域マネジメントの推進及び多様な主体との連携

人口の減少は地域の経済活動や社会生活に様々な課題を与えることが予想されます。地域の経済活動や社会生活を持続するためには、地域の強みを最大限に活用して、地域外から稼ぐ力を高め、地域内において効率的な経済循環が図られることがますます重要となります。

こうしたことから、地域内経済循環の考え方や地域全体を俯瞰し地域の強みを理解し、地域マネジメントの視点を重視するとともに、企業や住民、NPOなどの民間が主体的に行っている取り組みと連携を強化し、総合戦略を推進します。

(4) デジタル技術による地域課題解決

コロナ禍を経て、急速に市民生活にデジタル技術が浸透しました。国はこのような社会情勢を踏まえ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決を施策方向として定めています。人口減少によりあらゆる場面で労働力不足が顕在化する中、本市においても分野横断的にデジタルの力を活用し業務効率化を図ることを目的とする「久慈市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に掲げた各種施策に取組み、住民の利便性のさらなる向上を目指します。

5 事業効果の検証（PDCA サイクル）

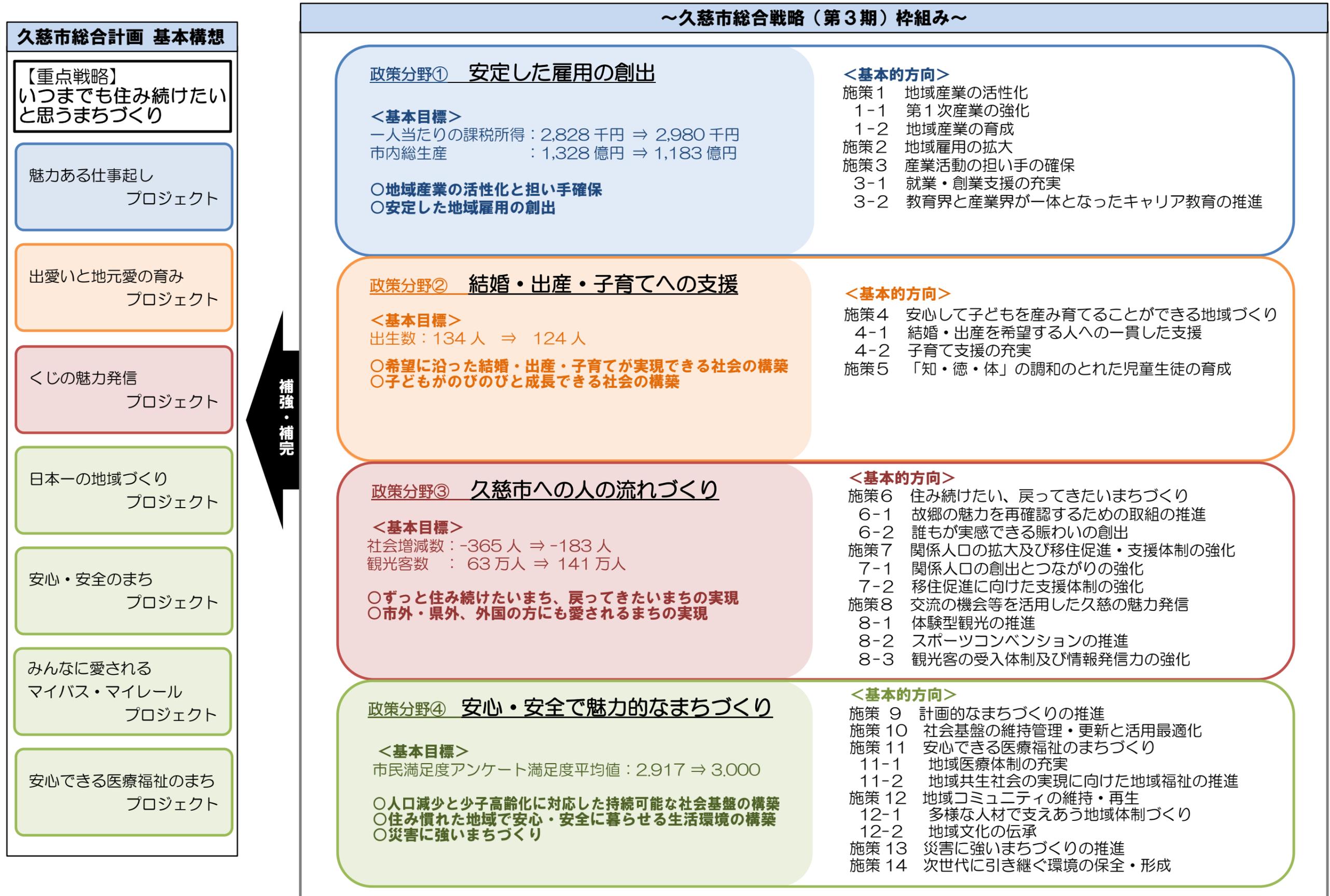
当市では、国や岩手県の総合戦略や手引きに基づき、地域課題を踏まえた適切な基本目標と数値目標並びに各施策の重要業績評価指標（KPI）を設定しています。総合戦略の推進にあたっては、設定した数値目標等を基に、その進捗状況や成果・課題等を分析し、適宜必要な対策の追加や見直しを行い、施策事業に反映させるとともに、必要に応じて総合戦略の見直しを行うPDCA サイクル※により目標達成を目指します。

また、久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会等に、事業の進捗状況及び成果と課題を報告するとともに、評価・検証結果を市民に対して公表し、市民参加による施策の推進を図ります。

※PDCA サイクルとは（地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月版）より抜粋）

Plan（計画）-Do（実施）-Check（評価）-Action（改善）の略。この4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改定を行うことが求められます。

国の総合戦略が示す4つの基本目標を勘案するとともに、人口ビジョンで示す目指すべき将来の方向や人口の将来展望を踏まえ、本市独自の政策分野や具体的な施策を設定します。また、政策分野ごとに基本目標(数値目標)を設定するとともに、各施策において重要業績評価指標(KPI)を設定し、計画満了時の目標達成を目指します。



第3章 政策分野別の基本目標と具体的な施策・事業

政策分野① 安定した雇用の創出

	項目	基準値	目標値 (R9)
基本目標 (数値目標)	一人当たりの課税所得 (各年) ※市町村課税状況等の調	2,828 千円 (R5)	2,980 千円
	市内総生産 (各年) ※岩手県市町村経済計算	1,328 億円 (R5 (R3 値))	1,183 億円 (R7 値)
基本施策	<p>〇地域産業の活性化と担い手確保</p> <p>人口が減少する中でも市の産業活動を維持するため、市内基幹産業における次世代技術の活用を推進し、労働生産性を高めることにより産地力強化を図ります。また、各種就業・創業支援とともに、中学生の職場体験学習や高校生に対する地域企業の周知といったキャリア教育の推進、企業への人材育成支援など、若者の地域企業への理解度の向上と定着に向けた事業により担い手確保に努めます。</p>		
	<p>〇安定した地域雇用の創出</p> <p>地域の誰もが意欲的に働き続けられる環境と生活を支える所得を得られ、地域企業においては安定した人材確保と育成が実現できるよう、企業への働きかけや創業支援等によって地域内企業の職場環境づくりを推進します。また、脱炭素・再生可能エネルギーなどの新エネルギー分野に対する業務拡大への支援、企業誘致に積極的に取り組み、地域の雇用創出を図ります。</p>		
<p>1 地域産業の活性化</p> <p>1-1 第1次産業の強化</p> <p>1-2 地域産業の育成</p> <p>2 地域雇用の拡大</p> <p>3 産業活動の担い手の確保</p> <p>3-1 就業・創業支援の充実</p> <p>3-2 教育界と産業界が一体となったキャリア教育の推進</p>			



施策1 地域産業の活性化

1-1 第1次産業の強化

基幹産業である1次産業の強化とさらなる発展を図ります。農業部門では、地域の特産であるほうれん草、菌床しいたけ、山形村短角牛の生産振興及び担い手確保を推進します。林業部門では、市場で高い評価を得る岩手木炭や原木しいたけの生産拡大と産地力強化に取り組むとともに、森林環境整備を進め、林業の基盤づくりと後継者の育成を推進します。水産業部門では、つくり育てる漁業を推進するとともに、養殖業の規模拡大による漁業基盤づくりを推進します。また、市民の地元農産物に対する需要の高さに応えられる体制づくりと、新鮮な地元食材を学校給食や産直施設へ安全に供給するため、関係機関と連携して体制整備に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R9)
農産物系統販売額(各年)	23億3,563万円 (R5値)	23億3,500万円
林業素材生産量(各年)	48,857 m ³ (R5値)	53,759 m ³
久慈港水揚げ量(各年)	4,999 t (R5値)	5,529 t

主な事業内容		担当
1	地域農業計画実践支援事業費	農政課
2	園芸作物生産活性化推進事業費補助金	農政課
3	地産地消ふれあい給食事業費	農政課
4	木炭生産施設整備事業費補助金	林業水産課
5	原木しいたけ新規参入支援事業費補助金	林業水産課
6	魚食普及・拡大推進事業費	林業水産課
7	海づくり少年団育成補助金	林業水産課
8	水産資源活用等支援事業費補助金	林業水産課
9	ウニ・アワビ用餌料冷凍保管支援事業補助金	林業水産課

1-2 地域産業の育成

地域産業資源を活かした商品開発や、国内外の販路開拓を支援し、当地域における第1次産業の発展及び6次産業化を促します。また、産官学で連携し、高付加価値型産業の形成と地域のブランド化による経済活性化に向けて取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R9)
商品開発件数 (各年)	6件 (R5 値)	5件

主な事業内容		担当
1	久慈・ふるさと創造基金運営費補助金	企業立地課
2	研究機関等連携促進事業費補助金	企業立地課
3	販路拡大支援事業費補助金	企業立地課
4	協定締結大学等との共同研究	政策推進課
5	地域産業振興推進事業費	政策推進課
6	木質バイオマス活用の推進	林業水産課
7	山形村短角牛商品開発・PR 事業費	産業建設課

施策2 地域雇用の拡大

既存産業への支援はもとより、新たな雇用機会を生み出す新業種の進出や創業も支援し、若者に魅力のある働く場の創出・拡大と地域経済活性化を目指します。特に洋上風力発電などの新エネルギー分野（脱炭素・再生可能エネルギー等）は事業規模や関連産業への経済波及効果が大きく、RE100 加盟企業など再生可能エネルギーを必要とする企業の誘致にもつながるため、実現に向け積極的に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
久慈管内新規高卒者の管内就職率（各年）	48.1% (R6.10月末時点 管内就職希望者数)	50.3%

主な事業内容		担当
1	港湾管理者と連携したポートセールスの展開	港湾エネルギー推進課
2	洋上風力発電事業の案件形成に向けた関係漁業団体等との対話	港湾エネルギー推進課
3	企業立地促進事業費補助金	企業立地課
4	起業・立地奨励補助金	企業立地課
5	新卒者雇用支援奨励金交付事業	企業立地課

施策3 産業活動の担い手の確保

3-1 就業・創業支援の充実

人口減少の中でも地域経済を維持し、誰もが生きがいを感じながら働き暮らすことができる地域社会を実現するため、安心して働き続けられる職場環境づくりと就業支援の充実を図ります。市内企業の操業に係る課題解決を支援しながら、賃金や労働条件、福利厚生などの待遇をはじめとした従業員の就労環境の改善を図ることで市内の魅力ある職場の拡充を後押しし、就業を考える市民や一度市外へ転出した就学・就業者にとって魅力的な企業の増加を目指します。

また、中心市街地においては、商工会議所等と連携し、個店の魅力向上、空き店舗への出店希望者支援などにより商店街の活性化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
起業件数 (各年)	7件 (R6.12月末時点)	3件
障がい者の実雇用率 (各年) ※岩手県労働局	2.96% (R6.6.1時点)	2.97%

主な事業内容		担当
1	起業・立地奨励補助金	企業立地課
2	企業立地促進事業費補助金	企業立地課
3	久慈・ふるさと創造基金事業運営費補助金	企業立地課
4	新卒者雇用支援奨励金交付事業	企業立地課
5	久慈市シルバー人材センター運営費補助金	企業立地課
6	中小企業振興資金保証料等補助事業	商工観光課
7	空き店舗出店費補助金	商工観光課
8	空き店舗対策チャレンジショップ事業費補助金	商工観光課
9	障害者自立支援事業費	社会福祉課

3-2 教育界と産業界が一体となったキャリア教育の推進

若者が活躍する地域づくりを推進するためには、地域に愛着をもち、地域で働き暮らすイメージを持てるような機会づくりが重要です。この機会を早期段階から提供するため、学生の職場体験や保護者を巻き込んだ企業見学会など、教育界と産業界が連携したキャリア教育を推進します。同時に市内企業に対しても、若者を受け入れるための環境整備などの待遇改善に向けた支援を充実し、雇用の定着を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
新規高卒就職者3年経過後の職場定着率(各年)	68.5% (R5 値)	68.4%
久慈管内新規高卒者の管内就職率(各年)(再掲)	48.1%	50.3%

主な事業内容		担当
1	市内企業によるインターンシップ等の受入体制強化	企業立地課
2	若者の雇用定着推進事業費	企業立地課

政策分野② 結婚・出産・子育てへの支援

	項目	基準値	目標値 (R9)
基本目標 (数値目標)	出生数(各年) ※岩手県保健福祉年報	134人 (R5 (R4値))	124人 (R8値)
	<p>○希望に沿った結婚・出産・子育てが実現できる社会の構築</p> <p>文化や社会の変化に伴い、結婚・家族のあり方に対する価値観が多様化するなか、それぞれの背景や多様性を尊重し、可能な限り若い世代が希望する結婚・出産・子育てを実現するための環境整備を進めます。</p> <p>○子どもがのびのびと成長できる社会の構築</p> <p>地域全体で子どもたちの成長を支える体制を整え、子どもがのびのびと成長できる社会を実現します。また、学校教育においては「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成に努めることで、地域の将来を担う子どもたち一人ひとりが持つ能力と個性を多方面から伸ばすことを目指します。</p>		
基本施策	<p>4 安心して子どもを産み育てることができる地域づくり</p> <p>4-1 結婚・出産を希望する人への一貫した支援</p> <p>4-2 子育て支援の充実</p> <p>5 「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成</p>		



施策4 安心して子どもを産み育てることができる地域づくり

4-1 結婚・出産を希望する人への一貫した支援

結婚サポートセンターへの入会登録補助や、妊娠期から子育て期までのワンストップ相談窓口の開設、産後ケアの充実、乳幼児期から健康的な生活習慣を身に着けることができる環境の整備など、地域で安心して結婚、出産、子育てすることができるよう一貫して支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
成婚数(各年)	85件 (R4値)	80件
妊婦に対する初回面談実施率(各年)	100% (R6)	100%
3歳児健診受診率(各年)	100% (R6)	100%

主な事業内容		担当
1	いきいき岩手結婚サポートセンター登録補助	こども家庭センター
2	妊婦一般健康診査事業	こども家庭センター
3	いーはとーぶ事業(岩手県周産期医療情報ネットワークシステム)	こども家庭センター
4	歯科保健事業(幼児・妊婦)	こども家庭センター
5	乳児家庭全戸訪問事業	こども家庭センター
6	乳幼児健康診査及び相談事業	こども家庭センター
7	発達相談・養育支援訪問事業	こども家庭センター
8	出産時の交通費・宿泊費等の助成等の出産支援事業の実施	こども家庭センター
9	産前産後サポート事業	こども家庭センター
10	産後ケア事業費	こども家庭センター
11	定期予防接種(A類疾病)〔感染症予防事業〕	保健推進課
12	こどものインフルエンザ予防接種〔感染症予防事業〕	保健推進課
13	就学援助事業	教育総務課

4-2 子育て支援の充実

子育て世代が抱える様々な課題に対し、包括的な支援を行います。就労環境及び子どもの成長に応じた支援のほか、ひとり親世帯に対する自立支援など、サポートが必要な子育て家庭を地域全体で支え、子どもたちが安心して過ごせる環境の提供に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
子育て支援に関する満足度平均値 (各年)	2.99 (R6)	3.30
特定教育・保育施設及び放課後児童クラブの待機児童数 (各年)	0人 (R6)	0人
地域子育て支援拠点施設の年間平均利用回数 (各年)	3.5回/人 (R5 値)	4.1回/人

主な事業内容		担当
1	「子ども・子育て支援事業計画」の着実な実施	こども家庭センター
2	特別保育事業(一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育等)	こども家庭センター
3	幼児期の教育・保育等の提供確保	こども家庭センター
4	放課後等における児童の居場所の確保及び健全育成等の支援	こども家庭センター
5	地域における親子の交流の場の提供及び相談支援等の実施	こども家庭センター
6	児童手当の支給	こども家庭センター
7	女性相談・家庭児童相談の実施	こども家庭センター
8	ひとり親世帯への児童扶養手当支給	こども家庭センター
9	ひとり親への自立支援教育訓練費等の支給	こども家庭センター
10	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	生涯学習課
11	子育てしやすい労働環境の整備に係る企業への要請・意識啓発	企業立地課

施策5 「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成

自ら学び考える力（知）、豊かな心（徳）、健やかな身体（体）の調和的な教育を推進します。また、通常の義務教育に加えて、社会教育、福祉教育、国際理解教育、特別支援教育、情報教育の推進、そして学校・地域・家庭で連携し多様な学習機会・キャリア教育を提供することにより、社会人として必要となる総合的な能力を身に着けるとともに、地域を愛し地域に残り、地域の復興・発展を支える人材の育成を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R6)	目標値 (R9)
課題解決に向けて主体的に学んでいる児童生徒の割合（各年）	小 32.7% 中 30.7%	小 34.0% 中 32.0%
自己肯定感をもつ児童生徒の割合（各年）	小 80.0% 中 76.9%	小 81.5% 中 80.0%
体力・運動能力が良好な児童生徒の割合（各年）	小男 74.1% 小女 76.6% 中男 71.7% 中女 77.4%	小男 75.5% 小女 78.0% 中男 73.0% 中女 79.0%
自分の住む地域に誇りと愛着を感じている児童生徒の割合（各年）	小 63.0% 中 60.0%	小 66.0% 中 63.0%
英語でコミュニケーションをとることに意欲的に取り組んでいる児童生徒の割合（各年）	小 75.0% 中 71.0%	小 76.0% 中 72.0%

主な事業内容		担当
1	教育研究所運営費	学校教育課
2	学校適応指導事業費	学校教育課
3	体力向上・食育・生活習慣形成の一体的取組の推進	学校教育課
4	「久慈市のキャリア教育」の充実	学校教育課
5	外国語指導助手 招へい事業費	学校教育課
6	中高生海外派遣事業費補助金	学校教育課
7	情報処理教育振興事業費	教育総務課
8	遠距離通学支援事業費	教育総務課
9	体育活動推進事業	生涯学習課
10	市内企業によるインターンシップ等の受入体制強化	企業立地課
11	体験型観光等受入推進事業費	商工観光課

政策分野③ 久慈市への人の流れづくり

	項目	基準値	目標値 (R9)
基本目標 (数値目標)	社会増減数（各年）※岩手県人口移動報告年報	-365人 (R5.10.1~R6.9.30)	-183人
	観光客数（各年）※岩手県観光統計 ※道の駅いわて北三陸は R6 値より反映	63万人 (R5 値)	141万人 (R8 値)
基本施策	<p>○「ずっと住み続けたいまち」「戻ってきたいまち」の実現</p> <p>久慈市と継続的かつ多様な形で関わる関係人口の創出により、地域課題解決や経済の活性化を目指します。また、当市に住み、働き、心豊かな生活を送りたい若い世代を増やし、その希望がかなえられる生活環境を整えることにより、市外・県外への転出の抑制を目指します。</p>		
	<p>○市外・県外、外国の方にも愛されるまちの実現</p> <p>久慈秋まつりや北限の海女、闘牛大会など、伝統あるまつりやイベントは長い間、地域住民から愛され、多くの方々を魅了しています。従来のまつりやイベントの他、「あまちゃん」のまちの知名度とあわせ、三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル、恐竜の化石などの新たな観光コンテンツを有効に活用しながら、当市の魅力を発信し、交流の機会を創出するとともに、観光客の受入、おもてなし体制を強化し、市外・県外や外国の方にも愛着を持っていただけるようなまちを目指します。</p>		
	<p>6 住み続けたい、戻ってきたいまちづくり</p> <p>6-1 故郷の魅力を再確認するための取組の推進</p> <p>6-2 誰もが実感できる賑わいの創出</p> <p>7 関係人口の拡大及び移住促進・支援体制の強化</p> <p>7-1 関係人口の創出とつながりの強化</p> <p>7-2 移住促進に向けた支援体制の強化</p> <p>8 交流の機会等を活用した久慈の魅力発信</p> <p>8-1 体験型観光の推進</p> <p>8-2 スポーツコンベンションの推進</p> <p>8-3 観光客の受入体制及び情報発信力の強化</p>		



施策6 住み続けたい、戻ってきたいまちづくり

6-1 故郷の魅力を再確認するための取組の推進

様々な媒体を利用し、久慈を故郷にする若者たちに地域の魅力を再確認してもらうための情報発信を行い、市外へ就学・就職した若者のUターン増加につなげます。また、久慈市での「暮らし」「仕事」「子育て」といった、Uターンをはじめとする移住希望者に役立つ情報提供の充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
Instagram (くじふいー、地域おこし協力隊)、公式LINEのフォロワー数(累計)	890人 (R7.1月時点)	980人

主な事業内容		担当
1	久慈市出身者への情報提供事業(Uターン推進事業)	地域づくり振興課
2	北三陸久慈市ふるさと大使の募集や移住相談 LINE での対応、及び情報発信	地域づくり振興課
3	紹介宣伝事業費	商工観光課

6-2 誰もが実感できる賑わいの創出

誰もが地域の賑わいを実感できるまちづくりに向けて、その象徴となる中心市街地の活性化を推進するため、新規出店やイベントの開催など、熱意をもって取り組む事業者の活動支援に取り組めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
空き店舗出店費補助金を利用した中心市街地への新規出店件数(各年)	3件 (R6)	3件
観光交流センター「道の駅くじやませ土風館 風の館」及び情報交流センター「YOMUNOSU」利用者数(各年)	86万人 (R6)	98万人

主な事業内容		担当
1	空き店舗対策チャレンジショップ事業費補助金	商工観光課
2	空き店舗出店費補助金	商工観光課
3	べっぴん夜市事業費補助金	商工観光課

施策7 関係人口の拡大及び移住促進・支援体制の強化

7-1 関係人口の創出とつながりの強化

当市への将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、継続的かつ広範囲で関わる関係人口の創出・拡大を目指すとともに、ふるさと納税、観光交流、イベントや大会の誘致などにより、多様な形でつながる関係づくりに取り組みます。

※関係人口：自分のお気に入りの地域に週末ごとに通うなど、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援するような人たちの総称。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
ふるさと納税リピート件数 (各年)	4,473 件 (R5)	7,496 件
北三陸久慈市ふるさと大使登録者数 (累計)	432 人 (R7.1 月時点)	520 人

主な事業内容		担当
1	大学等との地域課題解決連携事業	政策推進課 関係各課
2	ふるさと納税推進事業費	政策推進課
3	スポーツイベント、大会の誘致	生涯学習課
4	まつり、イベント等の開催	商工観光課
5	都市間交流事業費	商工観光課
6	体験型観光等受入推進事業費	商工観光課
7	山村体験型交流事業費補助金	産業建設課

7-2 移住促進に向けた支援体制の強化

当市への移住促進に向け、希望者との相談会の実施、移住体験ツアーの企画、地域おこし協力隊の募集など、支援体制を強化します。また、移住者に魅力的な空き家物件の登録数の増加を目指し、市内の空き家と新たな移住者の住環境ニーズとのマッチングを図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
移住者数 (各年)	37人 (R7.1月時点)	46人

主な事業内容		担当
1	首都圏での移住希望者相談会	地域づくり振興課
2	移住体験ツアー事業	地域づくり振興課
3	地域おこし協力隊の募集・設置	地域づくり振興課
4	定住空き家購入等事業費補助金 (空き家バンク登録物件購入等の補助)	地域づくり振興課
5	空き家バンク事業	地域づくり振興課
6	移住コーディネーターの設置	地域づくり振興課

施策8 交流の機会等を活用した久慈の魅力発信

8-1 体験型観光の推進

山・里・海の自然や産業・伝統文化、心豊かな市民という久慈の魅力を存分に活かした体験型の観光を市内外の多くの人に体験してもらうことにより、過疎化が進行する地域の活性化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
体験型観光等受入団体数 (各年)	54 件 (R6)	70 件

主な事業内容		担当
1	体験型観光等受入推進事業費	商工観光課
2	ヘルスツーリズムによる健康増進事業	商工観光課
3	グリーン復興プロジェクト推進事業費	商工観光課
4	山村体験型交流事業費補助金	産業建設課

8-2 スポーツコンベンションの推進

柔道家三船久蔵十段の生誕の地である当市は「柔道のまち久慈」を推進しています。また当市の比較的冷涼な夏、比較的温暖な冬の気候により1年を通して運動しやすい環境を活かし、スポーツコンベンションを推進し、スポーツを通じた交流人口の増加を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
久慈あまちゃんマラソン大会・三船十段杯争奪柔道大会参加者数 (各年)	2,094 人 (R6)	2,060 人

主な事業内容		担当
1	久慈市民体育大会	生涯学習課
2	三船十段杯争奪柔道大会	生涯学習課
3	久慈もぐらんびあ駅伝競走大会	生涯学習課
4	久慈あまちゃんマラソン大会	生涯学習課
5	スポーツイベント、大会の誘致	生涯学習課
6	総合運動公園整備事業	生涯学習課

8-3 観光客の受入体制及び情報発信力の強化

当市の魅力をこれまで以上に多くの人に知ってもらえるよう、「あまちゃん」の知名度を活かしながら「三陸ジオパーク」や「みちのく潮風トレイル」、「恐竜の化石」など地域の新たな観光価値を生み出し、年間を通じたイベント・祭りを実施すると同時に、観光施設、特産品や食文化など久慈の魅力を全国に伝える情報発信力の強化に向けて取組めます。また、観光客のニーズ把握・分析により、受入体制の強化と観光ガイドの充実を図り、当市を訪れた観光客の満足度向上とリピーターの増加につなげます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
久慈秋まつり入込数(各年)	103千人 (R5)	105千人

主な事業内容		担当
1	紹介宣伝事業費	商工観光課
2	街なか連携観光誘客推進事業	商工観光課
3	まつり・イベント等の開催	商工観光課
4	ロケツーリズム推進事業費	商工観光課
5	北三陸「あまちゃん」観光推進協議会負担金	商工観光課
6	観光施設の受入体制の整備	商工観光課
7	国際交流事業費	総務課
8	港湾を活かした観光客誘致の展開(クルーズ船誘致、みなとオアシスの情報発信)	港湾エネルギー推進課
9	闘牛振興事業費	産業建設課
10	太古ロマンのまちづくり推進事業費	政策推進課
11	地域産業振興推進事業費	政策推進課

政策分野④ 安心・安全で魅力的なまちづくり

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R9)
	市民満足度アンケート満足度平均値 (各年)	2.917 (R6)	3.000
基本目標 (数値目標)	○人口減少と少子高齢化に対応した持続可能な社会基盤の構築 人口減少に伴い、労働力の減少、公共サービスの質・量の低下、年齢構成のアンバランスによる社会保障分野における現役世代の負担の増大等は、地域社会に大きな影響を与えています。こうした変化に対応した最適なまちづくりを検討、推進し、効率的・効果的で持続可能な社会基盤を構築するとともに、安心して住み続けられる社会を実現します。		
	○地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進 高齢化社会における医療・介護サービスの需要増加に対応するため、医療体制の強化と医療従事者確保を目指します。また、医療、介護・福祉、予防、住まい、生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築をはじめとした地域福祉を推進し、地域の人と人が世代を超えてつながり支えあう地域共生社会の実現を目指します。		
	○災害に強いまちづくり 災害に強いまちづくりを進めるため、地域全体の防災体制の強化と防災施設の整備及び適正な維持管理、更新を図ります。		
基本施策	9 計画的なまちづくりの推進		
	10 社会基盤の維持管理・更新と活用最適化		
	11 安心できる医療福祉のまちづくり		
	11-1 地域医療体制の充実		
	11-2 地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進		
	12 地域コミュニティの維持・再生		
	12-1 多様な人材で支えあう地域体制づくり		
	12-2 地域文化の伝承		
	13 災害に強いまちづくりの推進		
	14 次世代に引き継ぐ環境の保全・形成		



施策9 計画的なまちづくりの推進

人口減少が進むことにより、一定の人口密度を前提として立地していた身近な生活利便施設等が撤退し、それにより車の運転が困難な交通弱者がサービスを受けにくくなることが懸念されます。これに対処するため、公共交通機関の活用、自家用車に頼らないまちづくりを目指すモビリティマネジメントを進め、誰もが住みやすく、人にも環境にもストレスの少ない持続可能な地域づくりを計画的に推進します。

また、人口減少に対応した持続可能な都市を構築するため、コンパクトシティの観点から立地適正化計画の策定を進めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
中心市街地主要地点における歩行者・自転車交通量 (各年)	3,098 人/日 (R6)	4,000 人/日
公共交通の市民1人当たりの年間利用回数(各年)	8.60 回/人 (R5)	9.18 回/人

主な事業内容		担当
1	立地適正化計画策定	建設企画課
2	路線バス運行事業費	地域づくり振興課
3	三陸鉄道運営費等補助金	地域づくり振興課
4	協働による地域内交通の導入検討	地域づくり振興課
5	観光交流センター魅力向上事業費	商工観光課

施策10 社会基盤の維持管理・更新と活用最適化

人口減少により歳入が減少する一方で、高齢化に伴う社会保障関係経費等の歳出の増加により財政の硬直化が進行する恐れがあることから、財政の健全化を図ります。

また、限られた財源のなかで安心安全かつ持続可能な社会基盤を構築するために、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に沿った、施設の集約化や統廃合を推進するとともに、公共施設や道路の効果的・効率的な更新と維持管理及び有効活用により市の資産の活用最適化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
公共施設の統廃合件数 (各年)	1 件 (R6)	3 件
未利用市有地の貸付件数・売却件数 (各年)	22 件 (R6)	22 件

主な事業内容		担当
1	公共施設等総合管理計画の推進	総合戦略課
2	市民協働道路等維持補修事業費	道路河川維持課
3	個別施設計画（舗装、道路附属物、法面对策）の推進	道路河川維持課 建設整備課
4	橋梁長寿命化修繕計画の推進	建設整備課
5	都市公園施設長寿命化計画の推進	建設整備課
6	公営住宅等長寿命化計画の推進	建設企画課
7	閉校舎活用事業	教育総務課

施策 1 1 安心できる医療福祉のまちづくり

1 1 - 1 地域医療体制の充実

当市においては、今後も老年人口の増加が見込まれ、医療・福祉・介護サービスの需要増加と労働力不足が予想されます。誰もが安心して医療機関を利用でき、必要な医療を受けられるよう、広域的な連携も視野に入れた医療体制の充実と医療従事者の確保を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
奨学金養成医師の県立久慈病院での義務履行者数 (各年)	2人 (R6)	3人
看護師奨学生地元就職者数(累計)	7人 (R6)	11人

主な事業内容		担当
1	看護師養成奨学資金貸付事業	保健推進課
2	市町村医師養成事業費負担金	保健推進課

1 1 - 2 地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進

地域の誰もが心身ともに健康で長生きできるまちを目指し、地域福祉を推進します。高齢者が要介護状態となることを可能な限り防ぐ、または遅らせるための「介護予防」の取組や、地域包括ケアシステムの機能充実とニーズに応じた適切な支援体制により、介護や支援を必要とする状態になっても社会とのつながりを持ち、自分らしく暮らせる地域共生社会の実現に向けて取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
要支援・要介護者認定率(各年)	19.20% (R6.3月末時点)	19.50%

主な事業内容		担当
1	介護予防・日常生活支援総合事業	地域包括支援センター
2	地域包括支援センターの運営	地域包括支援センター
3	在宅医療・介護連携推進事業費	地域包括支援センター
4	生活支援体制整備事業費	地域包括支援センター
5	認知症総合支援事業費	地域包括支援センター
6	地域ケア会議推進事業費	地域包括支援センター
7	障害者自立支援事業費	社会福祉課
8	がん患者医療用補正具購入費助成事業費	保健推進課

施策12 地域コミュニティの維持・再生

12-1 多様な人材で支えあう地域体制づくり

人口減少と少子高齢化が進むと、都市部から離れた地域ではこれまでの支え合いの役割を果たしてきた地域コミュニティの機能の低下が懸念されます。この課題に対応するためには、地域住民一人ひとりが主体的に地域活動に参加し、地域の特性や資源を最大限に活用しながら持続可能なコミュニティづくりを進めることが求められます。また、行政や関係団体との連携を強化し、世代を超えた協力体制を築くことも重要です。

誰もが住み慣れた地域で生きがいを持ちながら社会参加できるよう、地域内の多様な人材が互いに地域を支えあう仕組みづくりを進めます。また、学校と家庭、地域などが連携し、子どもから高齢者まで幅広い世代が交流できる場をつくることで、地域コミュニティの絆を強化し、持続可能な地域づくりを目指します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
ふれあいサロンの実施割合 (各年)	68.3% (R6.12月時点)	70.8%
地域コミュニティ振興事業補助金、コミュニティ活動備品整備事業補助金の活用数 (各年)	26件 (R7.1月時点)	35件

主な事業内容		担当
1	ふれあいサロン事業補助金	社会福祉課
2	緊急通報体制支援事業費	社会福祉課
3	地域の課題解決力向上のためのふるさと未来づくり事業費	各市民センター (地域づくり振興課) ふるさと振興課
4	市民センターを地域コミュニティの拠点とした地域づくり活動の支援事業	各市民センター (地域づくり振興課)
5	地域運営組織に関する調査研究	地域づくり振興課
6	地域コミュニティ振興事業補助金、コミュニティ活動備品整備事業補助金	地域づくり振興課 ふるさと振興課
7	地域おこし協力隊の募集・設置	地域づくり振興課
8	集落支援員の設置	地域づくり振興課
9	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	生涯学習課

12-2 地域文化の伝承

北限の海女による素潜り漁、中心市街地で開催される市日、勇壮豪華な手作り山車が街中を練り歩く久慈秋まつりなど、当市には地域特有の文化が長い歳月を経て脈々と引き継がれています。そうした地域文化や伝統行事は、当市の主要な地域観光資源としての大きな役割を担っていますが、少子化・過疎化の進行に伴い、担い手の減少による衰退が危惧されています。

市による地域文化の保存事業のほか、集落支援といった従来の地域コミュニティの強化、地域おこし協力隊との連携といった、地域外との交流も含めた新しい地域文化伝承のあり方の検討と活動を支援し、あらゆる人が地域文化と関わりながら誇りを持って暮らせるまちづくりを進めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
地域おこし協力隊員数 (各年)	8人 (R6)	10人

主な事業内容		担当
1	久慈秋まつり実行委員会負担金	商工観光課
2	地域おこし協力隊の募集・設置	地域づくり振興課
3	集落支援員の設置	地域づくり振興課
4	地域コミュニティ振興事業補助金、コミュニティ活動備品整備事業補助金	地域づくり振興課 ふるさと振興課
5	郷土芸能祭開催経費	文化課
6	文化財保管・展示施設維持管理費	文化課
7	国際交流事業費	総務課

施策13 災害に強いまちづくりの推進

近年頻発する自然災害、そして巨大地震、津波による被害を最小化し、地域の人命と財産を守るため、市内各地域の特性に応じた防災設備の導入、及び常備消防・消防団の装備等について計画的な維持管理と更新を進めます。また、防災研修、防災士養成、各地域での避難訓練、自主防災組織の育成及び強化により、地域単位、集落単位での防災力を高め、災害に強いまちづくりを目指します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
自主防災組織率 (累計)	76.9% (R6.11 月末時点)	90.8%

主な事業内容		担当
1	災害対策事業費	防災危機管理課
2	自主防災組織資機材整備費等補助金	防災危機管理課
3	湾口防波堤の整備促進に向けた取組	港湾エネルギー推進課

施策 1 4 次世代に引き継ぐ環境の保全・形成

自然災害の増加など、地球規模の気候変動の影響が顕在化している状況を踏まえ、地球温暖化対策の重要性について啓発活動を実施するとともに、地域や学校における環境教育を充実させるなど、当市の豊かな自然環境の保全・形成に向けた活動を推進します。

また、エネルギーの地産地消の取組として、自治体新電力である「久慈地域エネルギー株式会社」の普及促進に積極的に協力し、エネルギー費の地域内循環を拡大することにより、地域振興と経済の活性化が図られるよう取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R9)
固定価格買取における再生可能エネルギー発電設備の導入容量(12月末時点)(累計)	30,000 kW (R6)	32,550 kW

主な事業内容		担当
1	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	港湾エネルギー推進課
2	「再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定」に基づく活動の展開	港湾エネルギー推進課
3	久慈地域エネルギー(株)の普及促進	港湾エネルギー推進課
4	地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)の推進	港湾エネルギー推進課
5	脱炭素先行地域推進事業の推進	港湾エネルギー推進課
6	日本一の白樺美林「白樺再生」事業費	産業建設課
7	環境保全推進事業	生活環境課
8	地域や学校における環境教育・環境保全活動の推進	学校教育課

附属資料

－ 交付対象事業について －

当市では、一部の事業において国からの助成(地方創生推進交付金・デジタル田園都市国家構想交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金)を受けています。

交付分	交付対象事業名	
地方創生 推進交付金	雇用と移住定住トータル人材獲得事業（R1～3年度） ○新卒者等人材確保・人材育成事業 ○移住定住促進事業 など	
	〇ロケツーリズムを活かした商工観光振興事業（R1～3年度） ○ロケツーリズム推進事業 ○教育旅行等受入推進事業 など	
	まちなか賑わい再生事業（R2～4年度） ○空き店舗出店費補助 ○街なか拠点施設魅力向上事業 など	
	被災3県ドラマ舞台地の連携による観光周遊促進と新たな産業創出に向けた 関係人口拡大おかえりプロジェクト（R3～5年度） ○ロケツーリズム推進事業 など	
	地方創生 拠点整備 推進交付金	北三陸の海・山・里・ひとをつなぐ交流拠点施設整備事業（R2～4年度） ○広域道の駅整備事業
	デジタル田園 都市国家構想 交付金	地元学推進事業（R4～6年度） ○若者の雇用定着推進事業 ○地産地消ふれあい給食事業 など
		申請書記入サポートサービス導入事業（R5年度） ○行政手続きのオンライン化
デジタル技術を活用した学校教育の情報化（R5年度） ○学習用クラウドの整備		
新しい地方経 済・生活環境 創生交付金		ふるさと自然体験による企業へのウェルネスサポート事業（R7～9年度） ○企業への体験型観光等受入推進事業
		○企業へのウェルネスサポート事業 など
	地域産品ブランディング事業（R7～9年度） ○地域産業振興推進事業 など	

久慈市人口ビジョン（令和7年3月改訂版）
第3期久慈市総合戦略（令和7年3月策定）

発行：久慈市 総合政策部 政策推進課
〒028-8030 岩手県久慈市川崎町1番1号
TEL：0194-52-2115
FAX：0194-52-3653

発行日：令和7年3月